



SG HOLDINGS GROUP

Corporate Social Responsibility Report 2019

SGホールディングスグループ CSRレポート





SGホールディングスグループ 企業理念

「信頼、創造、挑戦」

SGホールディングスグループは

- 一. お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
- 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
- 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

CONTENTS

SGホールディングスグループについて	03
SGホールディングス グループ概要	04
トップメッセージ	05
CSRマネジメント	08
CSR活動報告	14
安全・安心なサービスの提供	15
環境に配慮した事業推進	26
個性・多様性を尊重した組織づくり	39
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造	53
地域社会への貢献	60
サステナブル調達の推進	66
責任ある経営基盤の構築	69
データ集	77
第三者意見	93

編集方針

■編集方針

SGホールディングスグループでは、2018年度より、CSRに関する情報開示として、CSRレポート（本レポート）とCSRコミュニケーションブック、コーポレートWebサイトの3媒体を活用しています。

それぞれの役割は以下のとおりです。

●CSRレポート

環境・CSRを専門的に研究する方々、投資家に向けた媒体として、当社グループのCSRに関する考え方と取り組み、実績をまとめて掲載します。

●CSRコミュニケーションブック（2019年11月発行予定）

一般の生活者ならびに多くのステークホルダーの方々に向けて、特にお伝えしたい取り組みを抜粋して掲載しています。

●コーポレートWebサイト

SGホールディングスグループのCSRに関する情報を総合的に掲載するとともに、最新の取り組みを随時更新していきます。

SGホールディングス CSR/ESGサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/csr/>

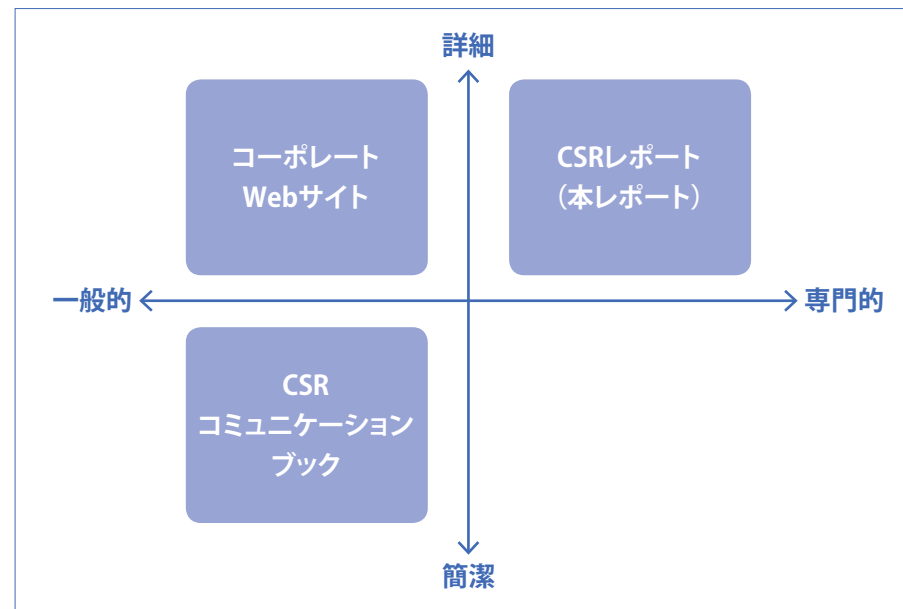
そのほか、投資家・金融機関とのコミュニケーションを目的として、アニュアルレポートの発行とコーポレートWebサイトでの情報開示も行っています。合わせてご活用ください。

アニュアルレポート

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/library/annual.html>

SGホールディングス IRサイト

<http://www.sg-hldgs.co.jp/finance/>



■参考にしたガイドライン

GRIスタンダード

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

ISO26000(社会的責任に関する手引)

■報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日

※報告期間が異なる場合は都度明記しています。

■報告対象組織

SGホールディングスグループならびに外郭団体

※グループ全体での取り組みは、SGホールディングスグループまたは当社グループと表記しています。

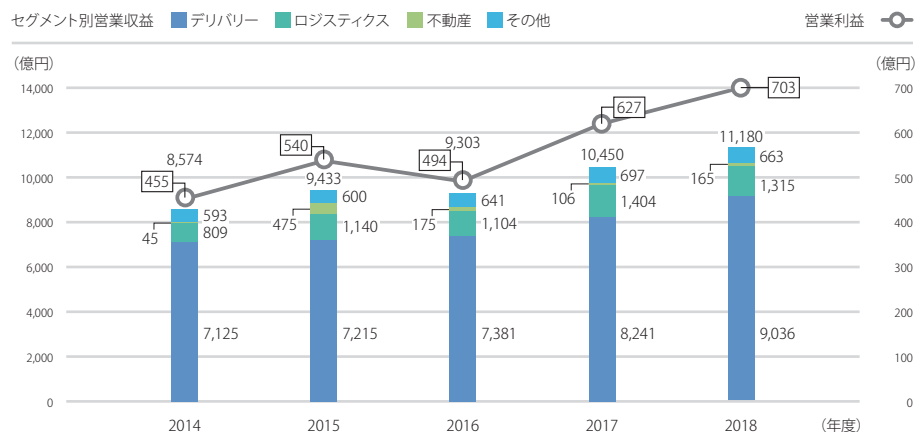
※特定の事業会社・組織のみに関わる活動は、都度明記しています。

SGホールディングスグループについて

当社グループは、純粋持ち株会社であるSGホールディングス株式会社と連結子会社100社、持分法適用関連会社8社の計109社で構成される総合物流企業グループです。SGホールディングス株式会社は、SGホールディングスグループの純粋持ち株会社として、グループ全体の「経営戦略策定・管理機能」を有しています。SGホールディングス株式会社は2017年12月に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

- 商号：SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
- 設立年月：2006年3月
- 所在地：京都市南区上鳥羽角田町68番地
- 資本金：11,882百万円
- 従業員数：96,048人 (2019年3月31日現在)
- 事業内容：グループ経営戦略策定・管理ならびにそれらに付帯する業務

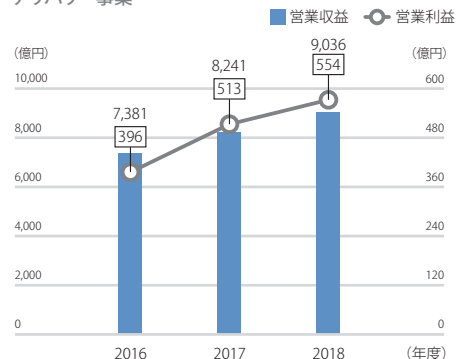
■連結業績 (2018年度)



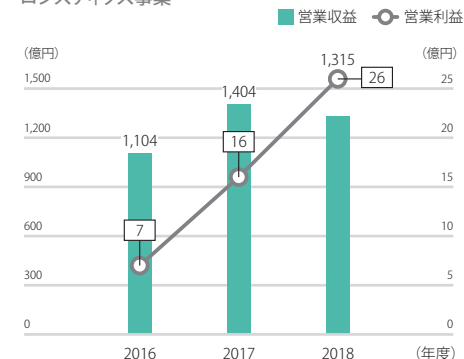
※2017年度より決算日を3月20日から3月31日に変更しています。

■セグメント別業績

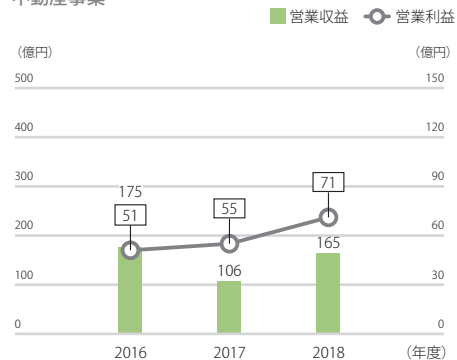
デリバリー事業



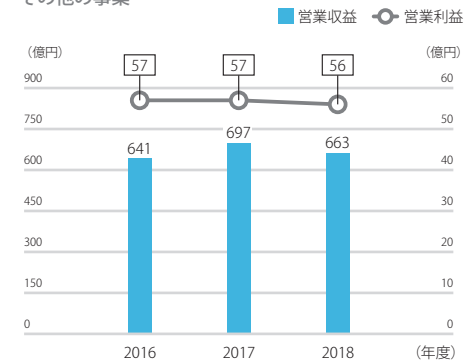
ロジスティクス事業



不動産事業



その他の事業



SGホールディングス グループ概要

SGホールディングスグループは、長期経営ビジョン「アジアを代表する総合物流企業グループへ」を掲げ、25の国と地域の109社において、デリバリーやロジスティクス事業を中心に展開する総合物流企業グループです。約90,000人の従業員と、16,000社を超えるビジネスパートナーによるネットワークを活用し、幅広いお客さまに物流ソリューションによる価値を提供しています。

■国内

デリバリー事業では、日本全国に広がる配送網を活用し、宅配便を中心とした各種輸送サービスを提供しています。また、ロジスティクス事業では、オーダーメイドの倉庫運営や国際輸送、海外現地物流の提供により、国内外一貫でお客さまのサプライチェーン最適化を行っています。

不動産事業では、グループの事業インフラである物流施設などを中心に不動産の開発・活用・管理を行っています。

デリバリー事業

佐川急便
佐川ヒューモニー
SGムービング
ワールドサプライ

不動産事業

SGリアルティ
SGアセットマックス

その他事業

佐川アドバンス
SGモーターズ
SGシステム
佐川フィナンシャル
SGフィルダー
SGエキスパート
ヌーヴェルゴルフ倶楽部
佐川林業

ロジスティクス事業

佐川グローバルロジスティクス
SGHグローバル・ジャパン

■海外

シンガポールに「SG HOLDINGS GLOBAL」を設置し、海外事業の統括を行っています。東アジアでは、お客さまに代わり輸出入貨物の輸送手配および税関手続きなどを行うフレイト・フォワーディング事業をはじめ、中国の深センや香港に自社倉庫を構え、高品質なロジスティクス事業を展開。また日本の佐川急便と連携した国際宅配便サービスや、越境通販貨物の戸口までの一貫した輸送手配などを展開しています。東南アジアでは主要国に拠点を構え、自社倉庫を基点とした、川上から川下までの総合物流サービスを展開しています。

南アジアでは、EXPOLANKA HOLDINGS PLC (スリランカ本社) を中心に、インド国内に

約20拠点を有し、フレイト・フォワーディング事業を展開しています。バングラデシュ・中東・アフリカなどにも拠点ネットワークを構築し、北米・欧州向けの製品輸送に強みを持っています。

海外事業統括

SG HOLDINGS GLOBAL

東アジア

天津保利佐川国際貿易
上海保利佐川物流
保利佐川物流
佐川急便 (香港)
台湾佐川急便国際股份
SAGAWA LOGISTICS KOREA
EXPOFREIGHT (HONG KONG)
EXPOLANKA FREIGHT (SHANGHAI)
他

東南アジア

SAGAWA EXPRESS PHILIPPINES
SAGAWA GLOBAL LOGISTICS (PHILIPPINES)
SAGAWA EXPRESS (THAILAND)
SG SAGAWA (THAILAND)
SAGAWA EXPRESS VIETNAM
SG SAGAWA VIETNAM
EFL MALAYSIA
SG SAGAWA AMERIOD
AMGAS ASIA
EXPOLANKA FREIGHT (VIETNAM)
PT. EXPO FREIGHT INDONESIA
EXPOLANKA FREIGHT (PHILIPPINES)
EXPOLANKA FREIGHT (CAMBODIA)
他

南アジア・西アジア

EXPOLANKA HOLDINGS
EXPOLANKA FREIGHT [SRI LANKA]
EXPO FREIGHT [INDIA]
EXPOLANKA BANGLADESH
EXPOLANKA FREIGHT DUBAI
UNION CARGO [PAKISTAN]
CLASSIC TRAVEL
他

アメリカ

SG SAGAWA USA
EXPOLANKA USA
他

アフリカ

EXPOLANKA FREIGHT [SOUTH AFRICA]
EXPOLANKA FREIGHT (KENYA)
EXPOLANKA FREIGHT (MAURITIUS)
EXPOLANKA MADAGASCAR
他

会長メッセージ



SGホールディングス株式会社
代表取締役会長

栗和田 栄一

ご挨拶

私たちSGホールディングスグループは、物流業は社会インフラの一部であると捉えてまいりました。当社グループの社会に対する宣言である「SGホールディングスグループ行動憲章」の中でも、お客さま、従業員、地域社会、株主、お取引先といった事業を取り巻くステークホルダーの期待に応えるステークホルダー経営を掲げ、さまざまな観点から持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進

しています。近年、物流業は社会インフラとして広く受け入れられつつあり、また幸いにして、社会情勢が激しく変化する中ではありますが、当社グループは堅調な経営状況を保つことができいております。これは非常に喜ばしいことである一方、業界全体に対する社会からの期待や要請がより大きくなっているという重責も実感しております。このCSRレポートは、グ

ループのCSR重要7課題に沿って、私たちが社会と当社グループを持続的に保つためにどのような取り組みを行っているのか、ステークホルダーの皆さまに網羅的にお伝えするものです。本レポートを通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを深めることができれば幸いです。今後とも、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。



SGホールディングス株式会社
代表取締役社長

荒木 秀夫

アジアを代表する総合物流企業グループを目指して

2019年4月1日付で、SGホールディングス株式会社の代表取締役社長に就任いたしました。私たちSGホールディングスグループは、1957年の創業以来、物流という社会インフラの担い手としての使命をしっかりと受け継いでまいりました。ビジネス環境の変化が激しい時代ではありますが、長期ビジョンである「アジアを代表する総合物流企業グループへ」の実現に向けて、一歩ずつ歩みを進めていく所存です。

私たちを取り巻く外部環境を捉えてみますと、新興国経済の急成長やIT(情報技術)の高度化など、物流は以

前にも増して複雑化・高速化する一方、eコマース市場の急成長など、物流の社会インフラとしての重要性もより高まっています。お客さまから求められる価値も「速く」「正確に」に加えて「サプライチェーンに関わる物流課題全般の解決」へとより高度になっています。

2018年度を最終年とする前中期経営計画「First Stage2018」では、当社グループの強みであるセールスドライバーや、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL(GO Advanced Logistics)」を起点として、物流の全域に渡るソリューションの提供を強

化してきました。また、少子高齢化を背景とした労働力不足に対して、物流品質の維持・向上と適正運賃の収受に加えて、従業員の働き方改革や協力会社と連携した輸送インフラの強化を行い、一定の成果を挙げています。そして、2017年12月には、東京証券取引所市場第一部への上場を果たすことができました。今後もステークホルダーの信頼にお応えすべく、コンプライアンスやコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

総合物流ソリューションの進化と 経営基盤の強化を目標に

「First Stage2018」を受け、2019年度からの3か年の中期経営計画「Second Stage2021」では、「総合物流ソリューションの進化」と「経営基盤の強化」を重点領域としています。

「総合物流ソリューションの進化」では「GOAL」のさらなる進化を図るべく、グループ一丸となって取り組みます。そのためにはまず、セールスドライバーがお客さまとの対話の中から「情報」をキャッチし、抱えている課題解決に向けた提案を行えるように教育を進めていきます。加えて重要なのは、事業会社それぞれの専門性の強化です。セールスドライバーの感度とグループ各社の専門性を高めることで、お客さまへの提案領域を拡大していきます。



「経営基盤の強化」における重要施策のひとつは、2020年2月に予定している東京都江東区の新物流センター開設です。この拠点は佐川急便の中継センターとして宅配便のキャパシティ拡大に貢献できるほか、3PL（一般的に荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託し遂行する事業）、国際物流、大型商材の物流も同時に担うため、各機能の有機的な統合による新たな付加価値を創出することができます。今後も続く労働力不足への対応としては、事業におけるさまざまな場面でRPA・AI・ロボティクスなどの新技術を活用することで効率化・省力化を図っていきます。

また、グローバルで90,000人以上の従業員を擁する当社グループにとって、経営基盤として「人」の力は非常に重要です。人を中心に位置づけ、さまざまな背景やニーズを持つ多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めていきます。例えばフラットな職場風土を目指し、ボトムアップでの提案制度の導入や経営層との意見交換の場を設けるなどしています。さらに、働き方改革への取り組みや人事制度の見直しを継続的に行い、従業員がモチベーション高く、挑戦できる環境を整えていきます。

持続的な成長を見据え SDGsへの貢献を重点施策に

当社グループはこれまでも、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献しており、ここまで述べた輸送インフラの整備や働き方改革は、世界的に合意されたゴールであるSDGsの達成につながるものです。そこで、今回「Second Stage2021」では重点施策のひとつとして新たに「SDGs

への貢献」を掲げました。事業の基盤である社会の健全性を保ちながらビジネスを行うことが、ステークホルダーの皆さまへの価値提供の最大化につながる、という考え方は従来と変わりませんが、今後は、当社グループのCSR重要7課題に対して、より方針や目標を明確にしながら取り組んでまいります。特に、総合物流企業グループとして、環境への配慮と人材の活用は優先して取り組むべき課題だと認識しています。人材に関しては先に触れたとおりですが、環境に関しては、グループとして2019年5月にTCFD[※]の提言に賛同し、今後、気候変動が事業に与えるリスクと機会をより深く検証してまいります。また、グループ全体での環境データの精緻化と、中長期的な目標設定も検討事項のひとつです。加えて国際的な要請事項である、人権や腐敗・汚職についても、ビジネスパートナーと協力しながら歩みを進めていく所存です。SGホールディングスグループの使命は、新しい価値を創造する物流ソリューションで、生産や流通を支える社会インフラの一翼を担うことであり、それは今後も不変であると考えております。アジアをはじめとする世界を舞台に、お客さまの「情報」をビジネスに変えることにより、社会から必要とされる企業グループであり続けること。それこそが、私たちの掲げる「アジアを代表する総合物流企業グループへ」の姿です。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※TCFD:金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」のこと。年次の財務報告において、財務に影響のある気候関連情報の開示を推奨する報告書を2017年6月に公表

SGホールディングスグループ CSRステートメント

2017年度に特定したSGホールディングスグループの「CSR重要課題」を土台として、当社グループがCSRに取り組む「意義」「考え方」をわかりやすく示した「CSRステートメント(声明)」をまとめています。

このステートメントは、私たちSGホールディングスグループが、物流を通じて社会とどのように関わっていききたいか、そして、どのような価値を社会に提供していききたいかを明文化したものです。

日々の業務の中や事業計画の策定時などに、立ち戻るべき指標のひとつとして活用してまいります。

『今日をスムーズに、明日をスマートに。』

今日、私たちが全力で取り組んでいるのは、
物流で人びとの暮らしをスムーズにすること。

それは、

「物流というインフラ」を安全に、ゆるぎなく提供すること。

地球環境と共生し、豊かで幸せな暮らしを守ること。

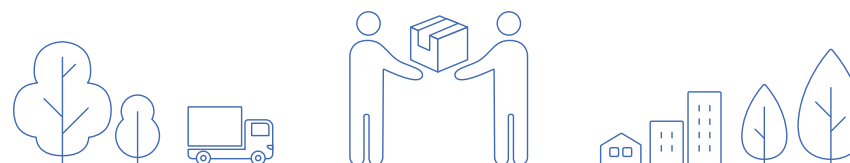
そして、

総合物流ソリューションの力で新しい価値を創造し、

今よりもスマートな明日をつくりたい。

人と人がつながり、笑顔で結ばれていく未来のために、

「SGホールディングスグループ」は、事業を通じて社会に貢献しつづけます。

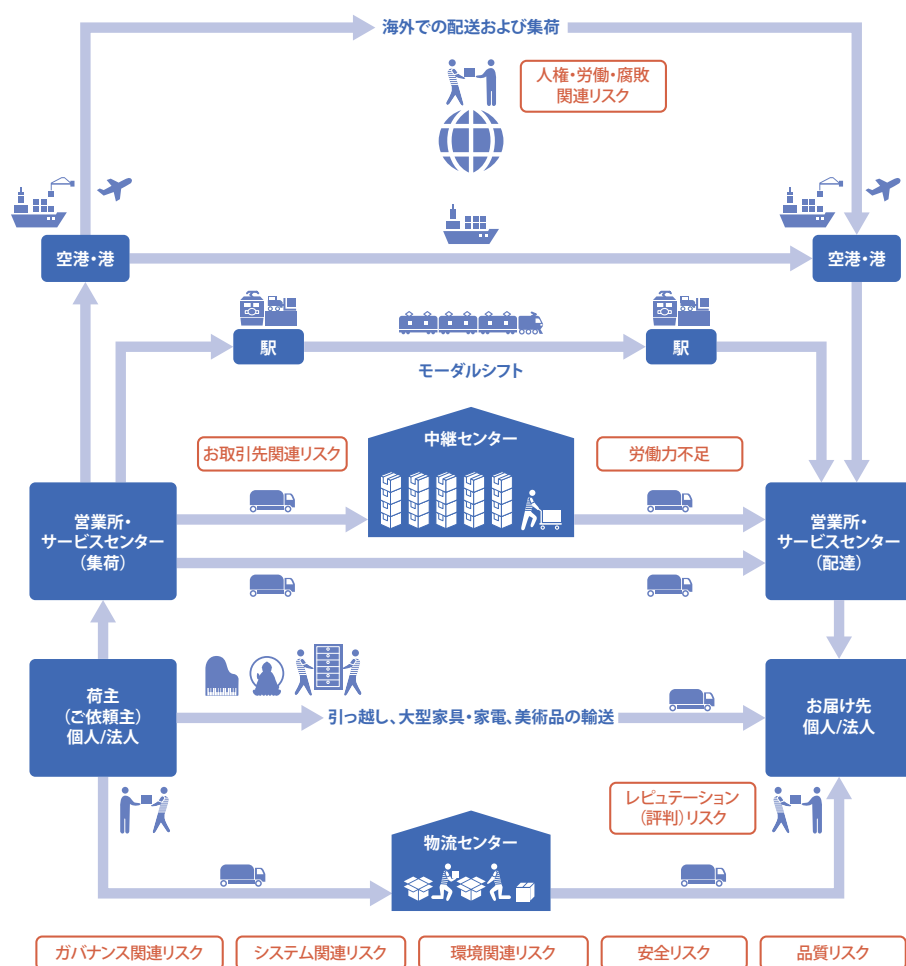


マテリアリティの考え方

■CSR重要課題の特定方法

SGホールディングスグループでは、事業領域におけるリスクと機会を洗い出し、リスク低減に必要な取り組みを抽出したうえで、社会からの要請事項を加味し、CSR重要課題を特定しています。特定された重要課題については、10ページをご覧ください。

■事業領域におけるリスクの所在



主なリスク

事業領域における主なリスクについて、下記のとおり発生の可能性のあることを認識し、それぞれ短期的、中長期的な対応を行っています。

人権

特に海外において、労働者、消費者、地域住民など、各種ステークホルダーに対する人権侵害への対応が発生するリスクがあります。

労務関連

特に国内において、少子高齢化や働き方改革による法規制の強化や新たな法規制の適用、さらなる法執行の強化などが行われ、対応が必要となるリスクがあります。

腐敗

特に海外において、汚職・贈収賄などへの対応が発生するリスクがあります。

委託先関連

当社グループは、外部業者を利用してサービス提供を行うケースがあります。外部委託業者による法令違反、その他不適切な対応が行われるリスクがあります。

ガバナンス

日本全国やアジアを中心とした各国における事業において、収受金の着服や売上の不正計上などが生じるリスクがあります。

システム

当社グループの物流事業においてはITの活用による適切な運行管理、貨物管理が非常に重要です。システムトラブルによる業務の停止や顧客情報の漏えいが発生するリスクがあります。

環境

当社グループでは車両を多く利用しており、今後、環境規制の強化などにより、車両の入れ替えや集塵装置の設置などの各種対応が必要となるリスクがあります。

安全

重大事故の発生による行政処分や許可の取り消し、労務関連法規の強化による各種対応が発生するリスクがあります。

品質

品質事故の発生による各種対応が発生するリスクがあります。

自然災害などの発生

自然災害の発生により、設備の破損や設備稼働が停止し、事業継続が困難になるリスクがあります。

CSR重要7課題

SGホールディングスグループとSDGsとの関わり

SGホールディングスグループは、総合物流企業グループとして、事業を通じた社会課題の解決を図り持続的な成長を目指しています。CSR重要7課題を定めるにあたっては、社会の視点としてSDGsを活用するとともに、関連が深いSDGs項目を洗い出しました。また、2019年度からの3年間にに向けた中期経営計画「Second Stage2021」では、重点施策のひとつとして「SDGsへの貢献」を掲げました。これは、社会インフラである物流事業を維持、進化させていくためには、持続的な社会の実現を目指すSDGsとゴールを共有し、歩みを進めていくべきだと考えたためです。重要7課題に沿ったさまざまな取り組みを通じて、SDGsの達成に向けて貢献していきます。

SDGs (持続可能な開発目標)とは

「Sustainable Development Goals」の略。2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な社会をつくるために世界各国が2016～2030年の15年間の達成を合意した17の目標と169のターゲット。企業にも目標達成に向けた対応が求められています。



CSR重要課題

重要課題として以下の7課題を特定し、それぞれのテーマに沿って、グループ各社で取り組みを推進しています。特に関連が深いSDGs項目についても記載しています。



重要7課題	関連するSDGs	取り組みテーマ	バウンダリ	
			国内	海外
安全・安心なサービスの提供	3, 11	交通安全	○	○
		労働安全衛生	●	○
		品質	○	○
環境に配慮した事業推進	7, 13	気候変動	●	○
		資源循環	●	○
		自然との共生	●	○
個性・多様性を尊重した組織づくり	5, 8	人権	●	●
		労働慣行	●	○
		D&I	●	○
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造	7, 8, 9, 11, 13	進化した物流ソリューションの提供	○	○
		デジタル化の推進と最新技術の導入	○	○
地域社会への貢献	3, 7, 8, 11, 13	地域貢献	○	○
サステナブル調達	3, 5, 7	サプライヤーマネジメント	●	○
		コーポレートガバナンス	●	●
責任ある経営基盤の構築	8, 9, 11, 13	コンプライアンス	●	○
		リスクマネジメント、情報セキュリティ	●	○

バウンダリの考え方: 課題に沿って取り組みを実施している範囲。国内および海外の対象会社はP4のとおり。

- 全体をカバー
- 一部をカバー

CSRマネジメント体制

■CSR推進体制

SGホールディングスがグループ全体のCSRを企画し、それに基づいたグループ各社の取り組みを管理・監督しています。



■CSR委員会

SGホールディングスグループでは、CSRを経営レベルで推進していくことを目的に、CSR委員会を設置しています。委員会は取締役をはじめとして経営企画やCSRの所管部署の長などによって構成され、原則四半期ごとに開催しています。CSRに関する重要な諸施策や管理体系について議論することで、取り組みの継続的な改善につなげています。

構成メンバー <ul style="list-style-type: none">● 委員長 SGホールディングス(株)代表取締役会長● 委員 SGホールディングス(株)取締役7名、執行役員1名、ゼネラルマネジャー2名(2018年度)● その他出席者 佐川急便(株) 取締役3名	2018年度開催実績 <ul style="list-style-type: none">第1回 2018年4月第2回 2018年7月第3回 2018年11月 主な議案 <ul style="list-style-type: none">● CSRマネジメントにかかる事項の報告● CSR関連活動の進捗報告
--	--

■国内グループCSR担当者会議

当社グループでは定期的に国内グループCSR担当者会議を開催し、各社の活動を定期的に共有する場を設けているほか、外部講師を招きCSRの勉強会を行っています。海外グループ会社に対しては、個別に共有の場や勉強会を設けています。

2018年度開催実績 <ul style="list-style-type: none">第1回 2018年10月開催 15社参加第2回 2019年3月開催 15社参加臨時 2019年2月開催 12社参加 主な議案 <ul style="list-style-type: none">● SDGsに関するセミナー● ESG評価について● 腐敗防止について● 環境データ集計について(臨時会)
--



目標と実績一覧

重要課題	テーマ	目指す姿	2018年度目標と実績
安全・安心なサービスの提供	交通安全	自社および社会全体の交通事故件数の減少	交通事故件数前年比減という目標に対し、研修機会の増加などの取り組みを行い、達成することができました。
	労働安全衛生	従業員の安全と健康の確保	健康リスク対象者の1年後の健康診断結果の改善という目標を掲げ、保健指導を行うことで、約80%の対象者に結果の改善が見られました。
	品質	サービス品質の維持と向上	時間品質・貨物品質・応対品質の前年比改善という目標に対して、時間品質と貨物品質は改善しました。応対品質は、多様化するお客さまのニーズを背景に、要望増加という結果になりました。
環境に配慮した事業推進	気候変動	グループ全体におけるCO ₂ 排出量削減	2018年度は、グループ個社で掲げたCO ₂ 排出量削減に関する目標を達成することができました。
	資源循環	グループ全体における3Rの事業推進	グループ個社の廃棄物や紙使用量の目標が未達成でした。事業範囲の拡大によるものということがわかったので、次年度の改善につなげていきます。
個性・多様性を尊重した組織づくり	人権	あらゆるステークホルダーの人権尊重	人権尊重に向けて、2018年度もグループ全従業員に対して人権教育とハラスメント防止教育を実施しました。
	労働慣行	働きやすい労働環境の整備	国内運転職の残業時間は前年比9.5%減、運転職以外についても3.4%減を実現し、働きやすい職場環境の整備を計画的に進めています。
		従業員エンゲージメント調査における肯定的回答率の向上	指標を従業員意識調査から従業員エンゲージメント調査に変更しました。2018年度の結果をベンチマークとし、職場風土の改善を目指していきます。
	D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)	多様な人材が活躍する職場整備	女性の活躍推進については、2020年度末に女性管理職10%達成という目標に対して、2018年度末時点で7.6%まで進捗しました。

目標と実績一覧

重要課題	テーマ	目指す姿	2018年度目標と実績
総合物流ソリューションによる新しい価値の創造	進化した物流ソリューションの提供	物流効率化によるまちづくりへの貢献	あらたに複数の商業施設における館内物流などを受託し、道路混雑の緩和や環境負荷低減に貢献しました。
		国際一貫物流の推進、海外における高付加価値サービスの提供	中国での鉄道輸送の開始やタイでの定温倉庫の設置など、アジア各国での物流インフラの整備を行いました。
		物流領域拡張と付加価値創造の推進	研究所や病院の移転のほか、物流決済におけるサービスの拡充などを通じて、物流での付加価値提供を行いました。
	デジタル化の推進と最新技術の導入	物流設備における技術導入	自律型搬送機や経路案内ツールの導入などを通じて、庫内業務の省人化、効率化を実現しました。
		AIなどを活用した業務効率化の推進	AIを活用した伝票読み取りの自動化などを通じて、業務効率化を進めました。
地域社会への貢献	地域貢献	持続可能なまちづくりへの貢献	災害協定の締結および貨客混載について、ともに前年よりも件数を増やし、持続可能なまちづくりへの貢献を進めました。
		地域の産業・観光支援	手ぶら観光の拠点を新規開設しました。また、地域活性化包括連携協定を4道県、2市と締結しました。
		次世代に向けた教育の推進	スポーツ支援として全国高等学校駅伝競走大会への協賛を行いました。また、職業教育の一環で営業所における職場体験などを継続実施しました。
サステナブル調達の推進	サプライヤーマネジメント	サプライヤーマネジメントポリシーの制定とサプライヤーの同意100%	サプライヤーCSRガイドラインの活用状況について事業会社にアンケートを行い、現状の活用状況を把握しました。
責任ある経営基盤の構築	コンプライアンス	法令遵守にとどまらないコンプライアンス体制の維持・整備	昨年に引き続き、コンプライアンスに関する各種社内教育を実施しました。
	リスクマネジメント、情報セキュリティ	高度なクライシスマネジメントの実現	グループ合同での事業継続訓練を実施しました。また、情報セキュリティに関して標的型攻撃メール対応訓練と、教育を徹底しました。



安全・安心なサービスの提供 _____ P15

環境に配慮した事業推進 _____ P26

個性・多様性を尊重した組織づくり _____ P39

総合物流ソリューションによる新しい価値の創造 _____ P53

地域社会への貢献 _____ P60

サステナブル調達の推進 _____ P66

責任ある経営基盤の構築 _____ P69



安全・安心なサービスの提供

1. 交通安全	16P
2. 労働安全衛生	20P
3. 品質	23P

■社会課題に対する認識

国土交通省によると2018年の日本国内の交通事故発生件数は約43万件、この事故による負傷者は52万人でした。いずれも減少傾向にあるものの、交通事故が社会に及ぼす影響は決して小さくありません。SGホールディングスグループは公道を使用して事業を行っており、交通事故の撲滅は無視できない課題です。

また、当社グループの従業員は日本を中心に90,000人を超過しており、労働安全衛生の確保は重大な責務です。

さらに日本ではデータ改ざんなどの品質に関わる不正が相次いだことから、お客さまに対する責任が改めて問われています。安全・安心なサービスは品質に裏付けされて初めて提供できるものです。これまで以上に真摯な取り組みが必要だと考えます。

■SDGsとの関わり

当社グループの運送事業による年間総走行距離は日本国内だけでも約4.2億キロメートル、保有車両は約27,000台に上ります。交通事故などのインパクトを最小化することは、この事業に携わる者の責務です。

国連による持続可能な開発目標「SDGs」で掲げられている「2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる」という目標に対して取り組んでいきます。



■方針

1. 交通安全
「運輸安全マネジメント制度」に基づき、交通安全施策を計画的に行っています。中でも重視している取り組みはドライバーに対する安全教育です。これを徹底することで、自社および社会全体の交通事故の減少を目指しています。
2. 労働安全衛生
グループ共通の「安全衛生規程」に基づき従業員の安全衛生管理を行っています。これに加えて各事業所のリスクに合わせた施策を展開し、各従業員の安全衛生を確保することを目指しています。
3. 品質
当社グループと社会の持続的成長を支えるサービスを提供するために、常に品質の改善に努めます。

1. 交通安全

交通安全方針

SGホールディングスグループの運送事業の主な担い手は以下の3社です。いずれも国土交通省が定める「運輸安全マネジメント制度」に基づき、「輸送の安全に関する基本的な方針」を掲げて交通安全に取り組んでいます。

- 佐川急便
- SGムービング
- ワールドサプライ

輸送の安全に関する基本的な方針

1. SGホールディングスグループの企業理念のもと、行動憲章に基づきグループ企業が密接に協力し、人命を第一として従業員が一丸となつて絶えず輸送の安全性の向上に努めます。
2. 経営者は、輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、社内において輸送の安全確保を主導します。また、従業員に対し輸送の安全確保が最も重要であるという意識を徹底させます。
3. 安全マネジメントを確実に実施し、安全最優先で業務を遂行します。
4. 協力会社を利用する場合にあつては、当該事業者の輸送の安全確保を阻害するような行為を行いません。また、協力会社の輸送の安全の向上に協力するよう努めます。
5. 輸送の安全に関する情報を公表します。

交通安全推進体制

各社とも国土交通省が定める「運輸安全マネジメント制度」に基づき個別に安全委員会などを設置して交通事故を含む安全に関する問題に対処しています。なお佐川急便は自社が持つ研修設備や研修制度をほかの2社にも提供し、グループ全体の交通安全を推進しています。

対象会社	委員会等名称	責任者	開催頻度
佐川急便	安全会議	管理担当取締役	月1回
SGムービング	労務安全会議	部長	月1回
ワールドサプライ	労務・安全推進会議	部長	月1回

交通安全に関する目標・結果

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度要報告事故件数	2017年度要報告事故件数
佐川急便	自社および社会全体の交通事故を減少させる	要報告交通事故件数*の削減(前年度比)	20件	22件
SGムービング			0件	0件
ワールドサプライ			0件	0件

※自動車事故報告規則第2条において報告対象とされる交通事故の件数

2018年度も前年度同様、国土交通省が自動車事故報告規則に定める交通事故件数(要報告交通事故件数)を対前年度比で削減するという共通の目標を立て、各社に適した施策をそれぞれに展開しました。

佐川急便では2017年度に交通事故件数が増加したことを踏まえて、安全に関する研修を手厚くするなど各種対策を立案・実行しました。その結果、2018年度は対前年度比で約10%件数を減少させることができました。

SGムービングとワールドサプライは昨年度に引き続き要報告交通事故件数は0件で、目標を達成することができました。

1. 交通安全

■安全教育

佐川急便が新規採用したドライバーは、安全運転に関する研修や指導を受け、検定に合格して初めてセールスドライバー®として独り立ちします。さらにその後も安全運転を継続できるよう、定期的な指導が行われます。研修や指導、検定は一定の社内資格を有した者だけがいき、すべてのドライバーに同じレベルの教育が行き渡る仕組みになっています。この指導員や検定員に対しても定期的に研修を行い、常に現場で必要とされる教育がなされる体制をつくっています。

ほかの運送会社2社も佐川急便を基準に、自ら事業特性に合わせた研修やマニュアルなどを用意し安全教育体制を整えています。

ドライバー向け研修(佐川急便)

時期	研修名称	指導者		2018年度 実施回数	2018年度 受講者数
		上級SD 指導員	上級安全運 転検定員		
入社 ↓	安全運転基礎研修	○	—	126回	2,634人
	添乗指導開始検定	—	○	5,177回	5,177人
	添乗指導	○	—	66,647回	4,667人
	単独乗務検定	—	○	6,517回	5,915人
	SD独り立ち認定研修	○	—	429回	3,215人
1か月後	1か月添乗指導	○	—	3,741回	3,629人
3か月後	3か月添乗指導	○	—	3,542回	3,475人
6か月後	6か月添乗指導	○	—	3,312回	3,254人
12か月後	12か月添乗指導	—	○	2,703回	2,667人
それ以降	定期添乗指導	○	—	28,889回	25,640人

指導者・検定員向け研修(佐川急便)

研修名称	2018年度実施回数	2018年度受講者数
上級SD指導員 認定研修	149回	1,407人
上級安全運転検定員 認定研修	73回	310人
安全推進初任研修	8回	162人
安全推進職 コーチング研修	4回	160人
SDアドバイザー研修	22回	57人

指導者・検定員数(佐川急便)

研修名称	2018年度	2017年度
上級SD指導員	10,418人	9,529人
上級安全運転検定員	1,564人	1,425人
安全推進職	1,194人	1,029人
SDアドバイザー	133人	116人

1. 交通安全

■ その他の取り組み

SGホールディングスグループは安全教育のほか、ドライブレコーダーなどの安全補助装置による対策や、連続無事故表彰などの社内表彰制度による安全啓発活動も行っています。さらに地域社会に対して交通安全教室を開催したり、グループ外の企業に対して安全運転教育サービスを提供したりすることで、自社だけでなく社会全体の交通事故の減少を目指しています。

● ドライブレコーダー

運送車両にドライブレコーダーを搭載し、ドライバーの運転技能向上や事故原因の分析などに活用しています。

会社名	車両保有台数 (運送事業用)	ドライブレコーダー 搭載台数	搭載割合
佐川急便	26,671台	19,610台	73.5%
SGムービング	74台	74台	100%
ワールドサプライ	135台	未導入(2019年度より対応予定)	

● ドライバーコンテスト

佐川急便ではドライバーの交通安全意識と運転マナーの向上を目的として毎年「ドライバーコンテスト」を開催しています。2018年度は日本全国から選抜された84名が交通法規・点検・運転技術の3科目で競い合いました。このコンテストは2018年度で26回目を迎えました。



● 連続無事故表彰制度

佐川急便では日本全国の営業所を対象に連続無事故表彰制度を設けています。連続無事故とは、車両の保有台数に連続無事故日数を乗じて算出します。営業所の全従業員が一致団結して安全運転に取り組む動機づけのひとつになっています。

● 交通安全教室

佐川急便では地域の子どもや高齢者を対象とした交通安全教室を定期的に開催しています。この取り組みは2003年から始まり、これまで150万人以上に参加いただいています。

	実施数 / 年	参加者数 / 年	参加者数(累積)
交通安全教室	741回	73,620人	1,567,224人

● 安全運転教育サービス

佐川急便では法人を対象に安全運転のノウハウを提供する「安全運転教育サービス」を事業として行っています。長年にわたり培ってきた運転のプロとしての知識を、自動車を使うほかの事業者にも活用してもらい、世の中から交通事故をなくすことが狙いです。本サービスはドライバーと指導者に対する研修形式を取っています。

	研修回数 / 年	参加者数 / 年	参加企業数
安全運転教育サービス	135回	2,109人	28社

● 運転教習施設

佐川急便は運転教習コースを備えたドライバーの訓練施設を日本国内に3か所保有しています。これらの施設はほかのグループ会社での安全教育や、グループ外に対する安全運転教育サービスで利用されています。

運転教習施設(佐川急便)	所在地
豊橋研修センター	愛知県
綾瀬センター	神奈川県
瀬戸内パーク	香川県

1. 交通安全

●車両整備の徹底

SGホールディングスグループは「車両の整備不良事故ゼロ」を目指してドライバーによる乗車前点検の徹底と、整備の一元管理を行っています。

SGモーターズがグループ内の営業車両を管理しており、点検時期の管理から点検項目の標準化・妥当性の確認まで幅広いサポートをしています。また当社グループの全車両にいつでも対応できるように、日本全国で3万台をカバーできる整備ネットワークを有しています。

SGモーターズ
車両整備ネットワーク

- 本社
- 支店・整備工場
- 整備工場
- ボディ製造工場



●テレマティクスクラウドサービス

SGシステムではクラウド基盤によるテレマティクスクラウドサービスを提供しています。テレマティクスとは、自動車などに通信システムを組み合わせることで情報サービスを提供することの総称です。このサービスによって自動車運行における各種情報を蓄積・分析し、安全性の向上に貢献します。

●簡易型ドライブシミュレーターによる適性診断

ワールドサプライでは、2017年度に簡易型ドライブシミュレーターを導入しました。乗車することなくドライバーの適性診断が可能で、危険予知トレーニングにも活用しています。

●社内報「HIKYAKU」を通じた安全教育

佐川急便では毎月、社内報「HIKYAKU」を発行しています。安全に関するニュースや注意喚起を必要に応じて掲載し、全従業員に対する安全教育ツールにも活用しています。

■海外での取り組み

●SG佐川アメリッド(シンガポール)

SG佐川アメリッドでは2015年より安全委員会を設置し、交通事故防止に努めています。また、ウェブポータルシステム(事故等報告システム)や、運転手教育や運転分析のためのシステム、運転モニタリングなどを目的とした高解像度車載カメラなどの機器の導入も進めています。

●エクスポランカ(スリランカ)

エクスポランカグループのエクスポランカ・フレイト(EFL)では「道路安全プログラム」を実施しました。同プログラムは従業員、お客さま、地域社会や環境のために、EFLの配送サービスの安全性を向上させることを目的とする従業員教育です。これらの情報提供プログラムにより、EFLでは従業員の安全意識を高め、常に交通安全に努めて安全を最優先する文化を担っていきます。



2. 労働安全衛生

■安全衛生に関する方針

SGホールディングスグループはグループ共通の「安全衛生規程」を制定し、安全衛生活動の充実や、労働災害の防止、従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成・促進を図っています。

取り組みを進めているエリアは以下のとおりです。

- 従業員の健康管理
- 従業員のストレス管理
- 職場労働安全の確保
- 長時間労働
- 安全衛生教育

■安全衛生に関する体制

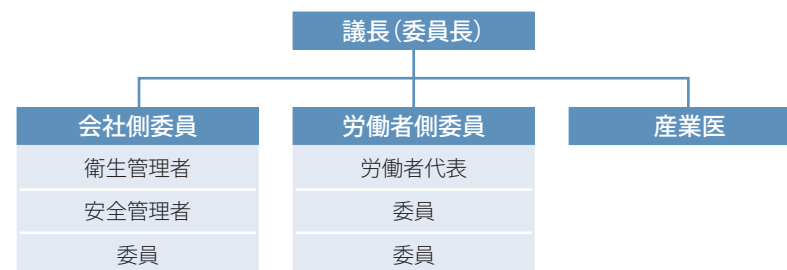
●従業員の健康管理・ストレス管理など

当社グループは、SGホールディングスグループ健康保険組合と協働して、従業員の健康増進・疾病予防のために健康管理事業推進委員会を年2回開催しています。この委員会は、SGホールディングスの管理・統制担当取締役が委員長を、ほかの国内グループ会社の健康管理責任者と健康保険組合が委員を務め、従業員の健康状態の把握や、健康課題をグループで共有し、保健事業の施策・方針の決定を行います。

●職場労働安全の確保・長時間労働など

職場の安全衛生については、各事業所の規模に合わせて体制を整えています。例えば常時50人以上の従業員などを使用する事業所には安全衛生委員会を設置し、毎月開催する委員会で従業員の安全や労働時間の問題を話し合い、具体的な施策をそれぞれの事業所で検討・実施しています。

安全衛生委員会(例:佐川急便)



■安全衛生に関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
国内グループ会社	従業員の安全と健康の確保	健康リスク対象者の翌年度の健康診断結果を改善させる(高血圧・糖尿病・脂質異常症・肝機能等)	対象者の約80%が改善(健康リスクの低減)

当社グループは特に、従業員一人ひとりの健康に向けた取り組みに力を入れています。2018年度は重症化予防対策を目標に掲げました。これは国内で毎年1回行われるヘルスチェックで健康リスク対象者に該当した従業員を対象とする取り組みです。SGホールディングスグループ健康保険組合の保健師が健康リスク対象者一人ひとりに対し面談を行い、専門医への受診勧奨や服薬指導、生活習慣の見直しなどの保健指導を1年間かけて行い、翌年の健康診断での数値改善を目指します。2018年度は約1,100人が健康リスク対象者に該当しましたが、翌年の健康診断結果ではその80%に有意な改善が見られ、健康リスクが低減しました。

※健康リスク対象者:(緊急)健康ハイリスク/健康リスク対象

■労働災害への取り組み

SGホールディングスグループは労働災害の実態を正確に把握することが労働安全衛生の改善に最も重要であると考えています。そのため隠ぺいの動機となりうる労働災害の絶対数だけにこだわる目標は掲げていません。

そのかわりに「死亡・重篤災害ゼロ」を目指し、各グループ会社の安全所管部署が中心となって労働災害に対する対策を取っています。

例えば国内では、佐川急便が2018年度に営業所内での事故削減に向けて全国の営業所で動線の見直しを実施しました。この取り組みにより、2018年度の営業所内での事故は2017年度に比べて約8%減少しました。今後もこの活動は継続していく予定です。

海外ではSG佐川アメロイドが安全検証を実施し、その結果に基づきドライバーに対する注意喚起や安全設備の拡充などを行いました。その結果、小さなケガなども含むさまざまな事故が2018年度は前年度に比べて約45%減少しました。

●労働災害件数(国内グループ合計)

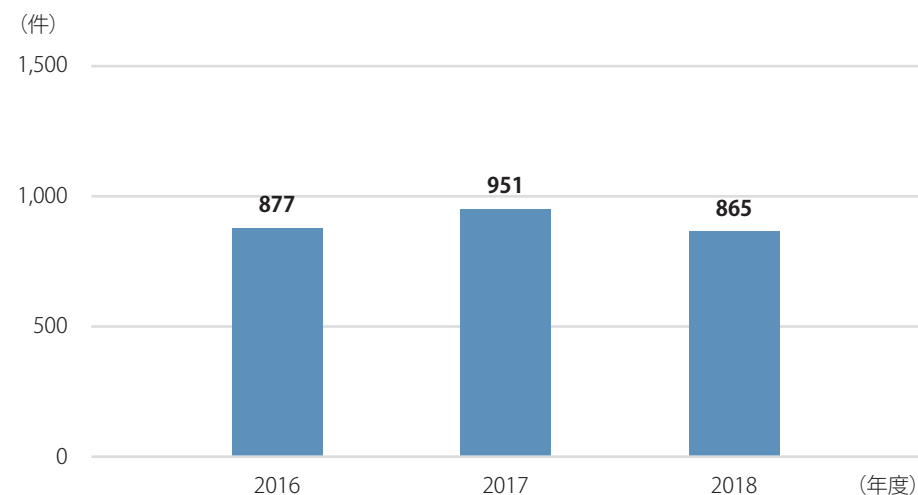
2018年度は合計865件の労働災害が発生しました。国内従業員数が約2,000人増加した一方で、労働災害件数は昨年に比べて86件(約9%)減少しました。

	2016年度	2017年度	2018年度
不休	497	571	468
休業	380	380	397
合計	877	951	865

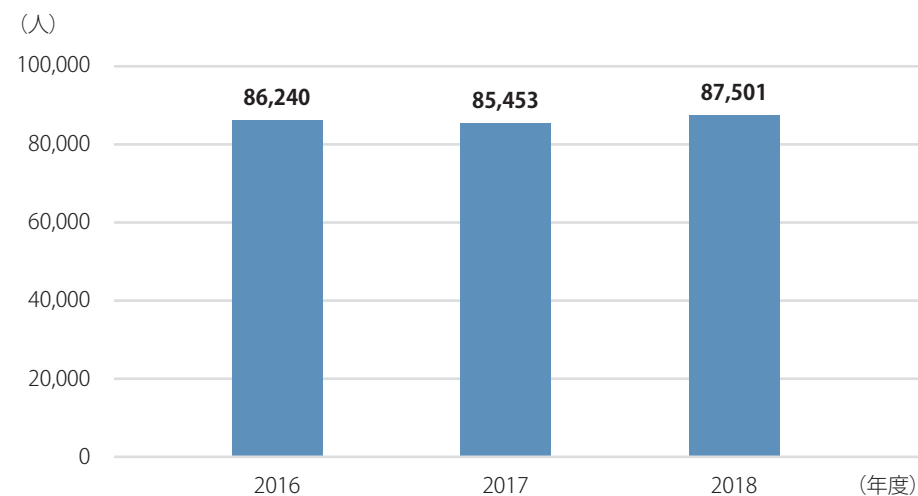
※ 集計範囲:国内グループ会社の従業員と派遣社員

●経年データ

国内拠点の労働災害発生状況



国内従業員数の推移



2. 労働安全衛生

■従業員の健康の保持増進

SGホールディングスグループはSGホールディングスグループ健康保険組合と協働して、健康保険に加入している約62,000人の国内被保険者に対して健康増進に資するさまざまな取り組みを行っています。

●データヘルス計画

当社グループは健康保険組合とともに、従業員の健康診断データや医療費の情報を総合的に分析し、データヘルス計画として取りまとめています。これをもとにグループの健康課題を洗い出し、各グループ会社と協働して行う保健事業を毎年実施・検証しています。2017年度からは特に重症化予防に力を入れており、健康リスク対象者の改善に注力しています。

●病気の予防と健康づくり

当社グループは健康保険組合とともに、従業員に対して以下のような各種健診、検診の機会提供や病気の予防に関する取り組み、知識啓発などを積極的に行っています。

取り組み	内容	対象者	費用
ヘルスチェック*	年1回の健康診断	全員	無料
肥満予防対策	・特定保健指導の徹底実施 (SGスマートプログラム) ・生活習慣病予防キャンペーン	全員	無料
重症化予防対策	高血糖や高血圧のコントロール不良者に向け、電話による健康相談や保健指導、適切な医療機関の情報提供等、個別に実施	健康診断で該当した者	無料
各種検診	・郵送大腸がん検診 ・郵送ピロリ菌検査	希望者	無料
	・子宮頸がん検診 ・乳がん検診 ・骨密度検査 ・前立腺がんPSA検査 ・インフルエンザ予防接種		一部補助金有
禁煙支援	・禁煙支援 (肺年齢測定や禁煙相談)	希望者	無料

※ヘルスチェックとは会社が行う定期健康診断に健康保険組合で生活習慣病検査を合わせたオリジナル健康診断のことです

●SGスマートプログラム

当社グループでは、国で指定されている40歳以上を対象とした特定保健指導を「SGスマートプログラム」という名称で展開しています。メタボリックシンドロームのリスクを負う従業員に対して積極的にアプローチし、本プログラムの活用を推奨しています。2017年度の実施率は22.0%でした (前年度比+16.4%)。2018年度の実施率は2019年11月に報告予定です。

●禁煙活動

当社グループではグループ会社ごとに禁煙普及委員会を設置し、禁煙普及の情報提供や、希望があれば肺年齢測定や禁煙相談を実施しています。2016年から毎年、禁煙ポスターの掲示や禁煙動画の配信、赤ちゃんが生まれた家庭に喫煙の害を伝える冊子の配布などを行っています。

●女性の健康管理

当社グループでは、女性特有の健康管理に関する取り組みも行っています。例えば乳がんの早期発見のため、日本全国の事業所 (約80か所) に乳がん検診車を手配し、女性従業員が就業時間内に受診できる環境を整備しています。そのほか子宮頸がん検診・骨密度の検査について健康保険組合が費用補助をしています。

2018年度	乳がん検診受診者1,455名 (うち会社での受診が1,223名)
--------	----------------------------------

■従業員のメンタルヘルスケア

●ストレスチェック

SGホールディングスグループは、2015年12月のストレスチェック義務化以前からメンタルヘルスケアに関する取り組みを国内グループ会社に対して行っています。メンタルヘルスの管理としては、健康保険組合の全被保険者を対象に年1回ストレスチェックを実施。希望者には産業医などとの面談も行っています。

●健康ダイヤル24

従業員と家族の心の健康のサポートを目的に、国内専門機関による「SGホールディングスグループ健康ダイヤル24」を開設し、フリーダイヤルとWebで相談を受け付けています。希望者は、日本全国にあるカウンセリングルームなどで臨床心理士によるカウンセリングを無償で受けられます。

グループ健康ダイヤルを
訴求するポスター



3. 品質

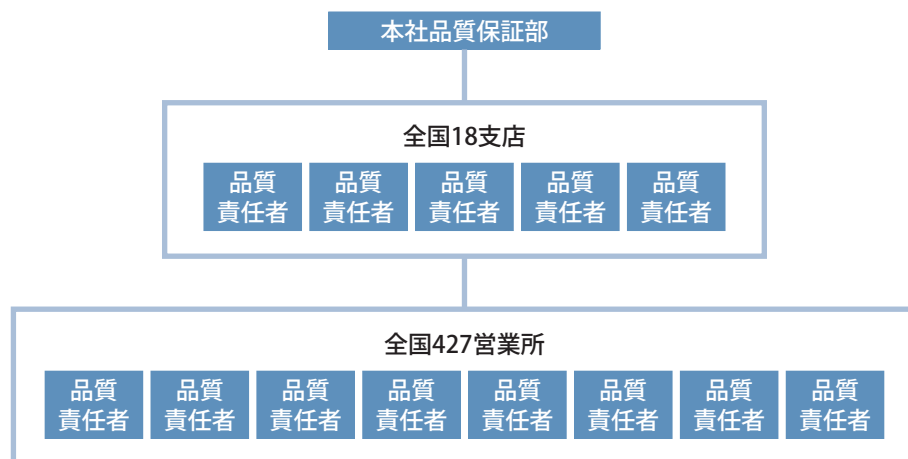
品質に関する方針

SGホールディングスグループは、安全・安心なサービスを提供するための基盤は品質であると考えています。グループ各社の特性に応じて品質向上に向けた体制や仕組みを整備し、お客さまや従業員の信頼に応えるサービスを目指しています。

品質に関する体制

当社グループは、各グループ会社の特性に合わせた品質管理体制を構築しています。例えばグループの中核を担う佐川急便は、本社に品質保証部を置くほか、全国18支店と全国427営業所で品質責任者を選任しています。この品質責任者らが定期的にサービス水準を確認することで、品質の維持と向上を目指しています。

品質管理体制(佐川急便)



品質に関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績 (前年度比)
佐川急便	サービス品質の維持・向上	時間品質・貨物品質・応対品質の改善 (前年度比)	以下表のとおり

品質項目 (佐川急便)	対象	結果
時間品質	①時間帯サービス	改善
	②不在再配達	
	③飛脚ジャストタイム便	
	④商流午前中配達	
貨物品質	⑤飛脚クール便	改善
	⑥発送貨物事故	
	⑦到着貨物事故	
応対品質	⑧お客さまからの要望	増加

当社グループの中核である佐川急便は時間品質・貨物品質・応対品質と大きく3つのカテゴリーに分けて品質改善活動を行っています。2018年度はeコマース市場の拡大などにより取扱個数が増加する中、時間品質と貨物品質は前年度よりも改善することができました。その一方でお客さまのニーズの多様化や、求められる品質の高度化などを背景に、同社に対するご意見やご要望は前年度よりも多く寄せられました。今後も従来の品質基準を遵守しつつ、お客さまの声に真摯に耳を傾け、さらなる顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

3. 品質

■取り組み

●品質項目の遵守(佐川急便)

佐川急便はISO9001に基づき品質管理を行っています。8つの品質項目(前ページ参照)を掲げ、全社統一の数値目標を月ごとに追い、これらの品質項目に関して問題が発生した場合には、支店および営業所を横断して行われる週次の全体朝礼で共有され、即時対応が取られます。さらに月次で全国品質推進責任者会議が開かれ、品質に関する問題点の分析や再発防止策などが検討されます。年次では国内のすべての営業所に対する内部監査が行われ、100を超える項目がチェックされます。内部監査員は社内の有資格者で、現在約2,500人が登録されています。

品質チェック機能例(佐川急便)

頻度	名称	目的	参加者・担当者			
			本社	支店	営業所	内部監査員
週次	全体朝礼での品質報告	品質項目(※前ページ参照)の達成状況を報告。問題があれば即時対応	取締役各部部长	支店長	所長	
月次	全国品質推進責任者会議	品質に関する問題点の分析や再発防止策などを検討	取締役品質保証部 営業部 輸送NW部	品質責任者	品質責任者	
年次	内部監査	国内の全営業所を対象に100項目以上の品質をチェック。内部監査員は佐川急便が定めた有資格者(約2,500人が保有)				○

●宅配ルールブックの制作
(佐川急便)

佐川急便はサービス品質を一定に保つため、自社の従業員の教育にとどまらず、業務委託先の従業員に対する教育にも着手しました。2018年度は業務委託先(宅配サポーター)向けのルールブックやチェックリストを制作し、2019年度からはそれらを使った教育を開始する予定です。このルールブックと



宅配ルールブック



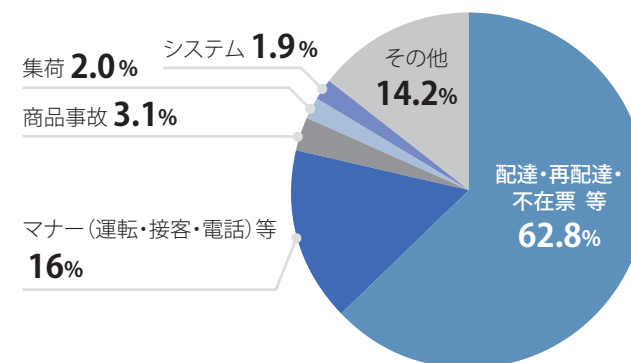
チェックリスト

チェックリストには挨拶や身だしなみなどの一般的なマナーから、不在時の対応などの配達ルールまで幅広いチェックポイントが記載されています。例えば荷物を無断で置いて帰るいわゆる「置き配」はこのマニュアルで明確に禁止しています。

●お客さまの声を活かす仕組み(佐川急便)

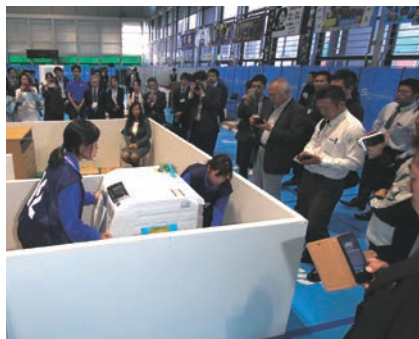
佐川急便は各営業所にカスタマーサービス課を設置し、お客さまのご要望にいち早くお応えするための体制を備えています。またWebサイトや電話で寄せられるお客さまからのご意見・ご要望(年間約64,000件)は、本社の品質保証部がお客さま満足度を向上させるために活用しています。

改善要望の内訳



●品質選手権 (SGムービング)

引越輸送や設置輸送、特殊輸送などを展開するSGムービングでは、品質選手権を毎年行い、従業員の技術向上に取り組んでいます。7回目の開催となる2018年度は、パートナー企業を含め、予選を勝ち抜いた営業所代表12チーム、総勢24名の選手が「複合競技(搬入・組立・接客)」に参加し、審査員による採点とご来場者によるアンケート得点の合計点で順位を競いました。



●メカニックコンテスト (SGモーターズ)

車両整備・車両販売・ボディ販売事業を展開するSGモーターズでは、各拠点の整備士が車両の点検や診断の技術・知識などを競うメカニックコンテストを、2018年度に初めて開催しました。主要事業のひとつである車両整備の技術レベルや知識レベルのさらなる向上を図るために企画され、約400名の整備士から拠点ごとに出場された17チーム34名が出場しました。競技は学科と実技で競われました。



●フォークリフト運転技能コンテスト
(佐川グローバルロジスティクス)

国内でロジスティクス事業を展開する佐川グローバルロジスティクスでは、フォークリフト運転技能コンテストを毎年実施しています。このコンテストはフォークリフトオペレーターの安全意識と運転技術および点検技術の向上を目的としています。10回目となる今大会には、全国13支店から選抜されたフォークリフトオペレーター計25名が参加し、フォークリフトの運転における専門知識の習得度合いや日常業務で培った安全で質の高い作業を行うための操作技術を競いました。





環境に配慮した事業推進

1. 気候変動	28P
2. 資源循環	32P
3. 自然との共生	37P

■社会課題に対する認識

世界での人口増加や経済発展に伴う環境負荷増大を背景に、人間活動によるCO₂排出の実質ゼロを目指す「パリ協定」や、持続可能な世界の実現を目指す「SDGs」が2015年に採択されました。各国政府だけでなく経済活動の主体である企業にも積極的な関与が期待されています。

当社グループは多くの車両を使用する物流事業者として環境負荷低減に取り組むことは、大きな責務であると認識しています。そのため、環境理念・環境方針を掲げ、「気候変動」「資源循環」「自然との共生」といったテーマに対して、さまざまな取り組みを行っています。

■SDGsとの関わり



当社グループでは、物流事業を通じて車両や物流施設での各種設備によるエネルギー使用が環境に影響を与えていることから、「(7エネルギーをみんなにそしてクリーンに) (13気候変動に具体的な対策を)」に対して取り組んでいきます。

■方針

環境理念

SGホールディングスグループは、社会と自然との共生を図りつつ、地球環境に配慮した事業活動を推進し、自主的で継続的な環境経営に取り組みます。

環境方針

1. 地球温暖化の防止
環境に配慮した商品・サービスの提供や省資源・省エネルギー活動を通じて、事業活動におけるCO₂排出量を削減し、地球温暖化の防止に取り組みます。
2. 汚染の防止
事業活動における大気汚染、水質汚染および土壌汚染などの防止に努めます。
3. 3R^{*}の推進事業
活動において、グループ全社が3Rを一層推進し、持続可能な社会に貢献します。
*Reduce(ゴミの発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の頭文字をとって3Rと呼ばれています。
4. 環境教育の取り組み
グループ全従業員を対象に環境負荷低減や自然環境の保全・再生に向けた環境教育を行い、環境問題への意識向上に努めます。
5. 環境コミュニケーションの取り組み
地域との相互理解を目指し、積極的な情報開示に努めるとともに、次世代を担う子どもたちを主な対象として、広く環境コミュニケーションに取り組みます。

■体制

●CSR委員会

SGホールディングスの取締役が出席するCSR委員会を四半期に1回実施し、ESGに関する活動方針や取り組みについて議論および情報共有を行っています。また、一部事業会社（SGリアルティ、SGムービング、SGフィルダーなど）においても、それぞれCSR委員会を開催しています。

CSR委員会については11ページにも掲載

●CSR担当者会議

グループ各社においても、CSR担当者を設置し、年2回（上期・下期）グループCSR担当者会議を開催して、取り組みの情報共有や勉強会などを実施することにより、環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

CSR担当者会議については11ページにも記載

CSR担当者会議出席者

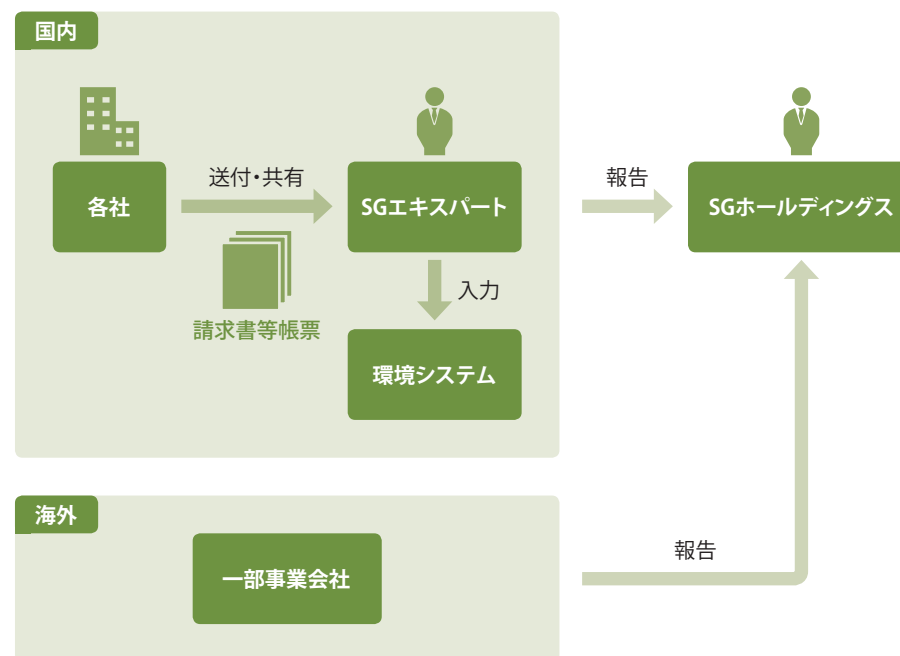
会社名	担当部署
SGホールディングス	総務部 広報・CSRユニット
佐川急便	CSR推進部 環境課
SGモーターズ	CSR推進室
その他のグループ各社	管理・総務関連部署

●環境データ管理体制

SGホールディングスグループでは、SGホールディングスが、国内および海外分の環境データを集計し、それに基づき各社で環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。国内の環境データについては、同一システムを用いて一元管理し、海外では会社ごとに管理を行う体制を構築しています。

- 国内：燃料・電気・水に関する帳票をシェアードサービス事業を担うSGエキスパートへ集約。
- 海外：同様の帳票を事業会社ごとにそれぞれ集計。

環境データ集計フロー図



1. 気候変動

■気候変動に関する方針

SGホールディングスグループでは、物流事業を営む企業グループとして、2018年度にはグループ全体で約40万tのCO₂を排出しており、自社が気候変動に与える影響を認識しています。一方、中長期的には、環境規制の強化や、気候変動による災害の増加など、気候変動が事業の持続性に与えるインパクトも非常に大きいと考えています。

そのため、前掲の環境方針に則り、事業活動におけるCO₂排出量の削減につながる取り組みとして、エネルギー消費や温室効果ガスの排出が少ない車両、物流設備の活用を進めるとともに、事業用施設のエネルギー使用を抑えるなど、さまざまな取り組みを行ってきました。

これらの取り組みを継続するとともに、2019年度からは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同いたしました。今後、気候変動が当社グループの財務に与える影響を中長期的な視点で分析し、それによるリスクと機会を事業戦略に活かしてまいります。

■気候変動に関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度 目標	2018年度 実績
SGホールディングスグループ	グループ全体におけるCO ₂ 排出量削減	●佐川急便:CO ₂ 排出量(総量) 前年度比-1%	前年度比-2.7%で達成
		●SGムービング:CO ₂ 排出量(総量) 前年度比-1%	前年度比-7%で達成
		●SGモーターズ:CO ₂ 排出量(売上高原単位) 前年度比-1%	前年度比-8%で達成

2018年度の取り組み結果は、佐川急便・SGムービング・SGモーターズともに、個社で掲げたCO₂排出量削減に関する目標を達成することができました。引き続き、次世代自動車の導入、照明のLED化といったハード面と、輸配送の効率化やモーダルシフトなどのソフト面両面において、CO₂排出量削減を進めてまいります。

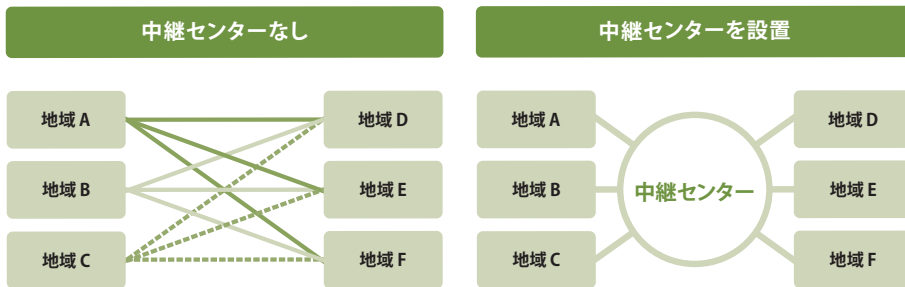
■気候変動に関する取り組み

●輸配送の効率化

当社グループは、輸配送システム全体でCO₂排出量の削減に取り組んでいます。例えば、中継センターや佐川流通センター（SRC）を活用し、トラック使用台数を抑制することによって、物流効率化を推進しています。

●中継センター（佐川急便）

中継センターの設置によりトラック台数を削減することができます。



各地域から直行便で荷物を運ぶ必要があります。

各地域から、中継センターに荷物を集約し、行き先ごとにまとめて運びます。

●佐川流通センター（SRC）

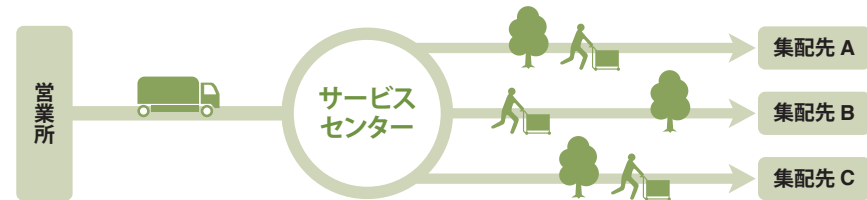
SRCは佐川急便の営業所と直結した物流施設で、各工程間のトラック輸送の削減が可能です。



●サービスセンターの設置

佐川急便は、トラックなどを使用せず台車や自転車などで集配を行う「サービスセンター（SC）」を全国に331か所設置しています。1か所当たり3～5台の車両使用を抑制でき、全センター合計では車両約1,500台分のCO₂や大気汚染物質を排出削減しています。

サービスセンターを設置した場合



サービスセンター

●アイドリングストップ

佐川急便では、アイドリングストップを1997年より実施しています。お客さまへの配達・集荷でドライバーが車から離れる際や、営業所での荷物の積み降ろし作業中は、キーを抜きエンジンを停止させることで、排出ガスの抑制に努めています。

1. 気候変動

●環境に配慮した車両の導入

当社グループは、環境への負荷が少ない電気自動車やハイブリッドトラック、天然ガストラック、クリーンディーゼル車といった環境に配慮した車両の導入を推進しています。2019年4月には、佐川急便の文京営業所において電気トラックの試験運用が開始されました。天然ガストラックはCO₂、NO_x(窒素酸化物)、PM(粒子状物質)などの排出ガスを抑制し、ハイブリッドトラックや電気自動車は燃料消費を抑えることができます。

佐川急便は2018年6月から、日本の運送業界では初となるいすゞ自動車とシェルジャパンが共同開発した大型LNG(液化天然ガス)トラックの試験走行に協力しました。これによりLNGトラックは、軽油を使用する一般的なディーゼルトラックと比べてCO₂の排出を10%ほど削減することが可能です。

また、SG佐川アメロイドでは、旧排出基準のトラック(Euro2)から新基準(Euro4or5)への移行を進めており、2018年度は2台の入れ替えを行いました。

保有車両内訳(国内)

電気	ハイブリッド	天然ガス	クリーンディーゼル	その他	合計
16台	1,204台	2,858台	8,001台	14,803台	26,882台



電気トラック



ハイブリッドトラック



天然ガストラック

1. 気候変動

●モーダルシフト

佐川急便ではトラックによる貨物輸送を、列車や船の輸送など環境に対する負荷が低い輸送方法に切り替えるモーダルシフトを推進しています。モーダルシフトは、CO₂排出量の削減だけでなく、一度に多くのものを運べるため、省力化・省人化にも貢献しています。

●列車による輸送

2004年より、日本貨物鉄道と共同開発した電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」による宅配便の輸送を実施。東京―大阪間で上下それぞれの便を定期的に運行しており、東京―大阪間の全輸送量の約10%を担っています。上下合わせた合計積載量は10tトラック56台分に相当します。



電車型特急コンテナ列車「スーパーレールカーゴ」

「エコレールマークに協賛」

佐川急便は、エコレールマーク取り組み企業の輸送・流通に関わっており、物流事業者としてエコレールマークに協賛しています。

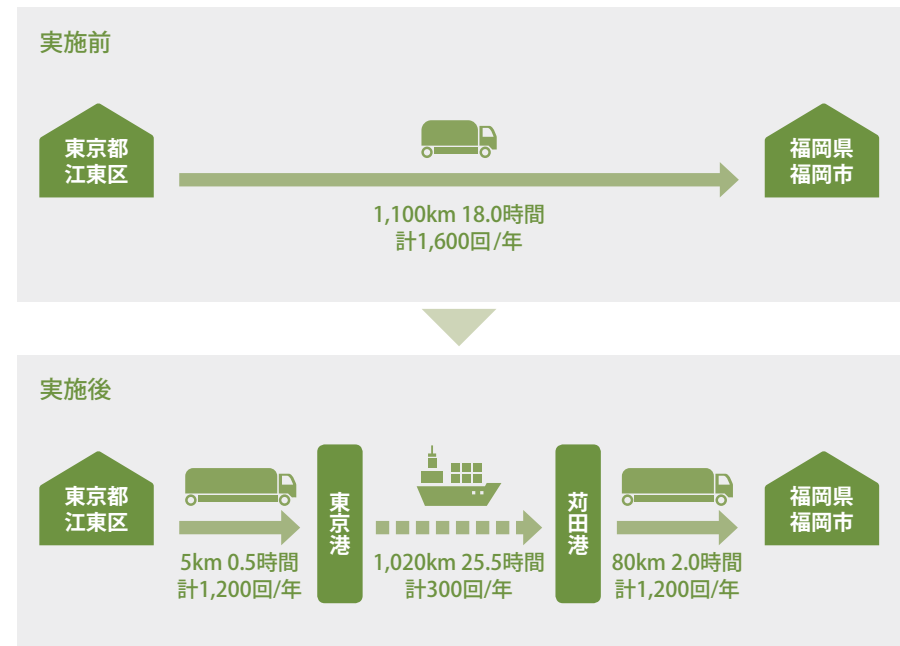
エコレールマークは、環境にやさしい鉄道貨物輸送に取り組んでいる企業や商品であると認定された場合に、その商品やカタログなどに付けられるマークです。



●船による輸送

これまでトラック輸送が主だった関東から九州への幹線輸送を、一部海上輸送に転換する取り組みを行っています。2018年度に商船三井フェリー株式会社、大東実業株式会社と共同で実施した「海上輸送を活用したモーダルシフト」が、物流総合効率化法に基づく、「総合効率化計画」として認定を受けています。モーダルシフトの実施前に比べて、CO₂排出量52.1%、ドライバー運転時間90.0%削減の効果があります。

凡例 トラック: 海上輸送:



●LED照明への転換促進

佐川急便では、営業所や大型物流施設でのLED照明の導入を促進しています。2018年度までに229か所(前年+11か所)への導入を行い、約13,000t(約1,900万kW)のCO₂を削減しました。

2. 資源循環

■ 資源循環に関する方針

当社グループでは、事業活動における各種資源の使用量を削減するとともに、使用した資源を可能な限り再生することで、限りある資源を循環的に活用することが企業としての責務だと考えています。前掲の環境方針に則り、当社グループで使用した資源のリユース・リデュース・リサイクルの3Rを推進していくことに加えて、事業を通じて廃棄物の処理やリサイクルに関わる静脈物流の一部を担うことで、循環型社会の構築に貢献していきます。また、一部の物流施設においては太陽光発電施設を設置し、再生可能エネルギーの活用促進にも貢献しています。

■ 資源循環に関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
SGホールディングスグループ	グループ全体における3Rの事業推進	● 佐川急便:廃棄物排出量 前年度比減	前年度比+32.5%で未達成
		● 佐川急便:水使用量 前年度比減	前年度比+0.5%で未達成
		● SGムービング:コピー用紙使用量 前年度比-1%	前年度比+18%で未達成
		● SGムービング:事務用品のグリーン購入比率 前年度比増	2017年度約21%に対し、2018年度約19%で未達成
		● SGモーターズ:廃棄物のサーマルリサイクルとマテリアルリサイクルの推進	サーマルリサイクルとマテリアルリサイクルが可能な産業廃棄物処理業者を選定

2018年度の取り組み結果は、佐川急便・SGムービングともに、目標値に届きませんでした。目標に届かなかった原因を分析し、次年度以降に向けた改善のための施策を検討していきます。SGムービングでは、ペーパーレス会議の導入などコピー用紙使用量削減に努めていますが、事業範囲の拡大により前年度比増となっています。また昨年度は、グリーン購入の設定がない物品の購入割合が多かったため、グリーン購入比率が前年度比減となっています。

■資源循環に関する取り組み

●環境配慮型物流施設

SGリアルティでは、電力の安定供給と環境負荷低減につながる物流施設の開発を行っており、現在、太陽光発電設備のあるグループの配送拠点・流通センターは全国に99施設あります。パネルの設置総面積は197,273㎡、2018年度の年間総発電量は27,506MWhにのびります。

また、2018年2月に竣工したSGリアルティ和光においては、最新の自家消費型太陽光発電システムを導入しており、太陽光パネルによる自然エネルギーの創出によって、年間エネルギー消費量の実質ゼロを実現しています。

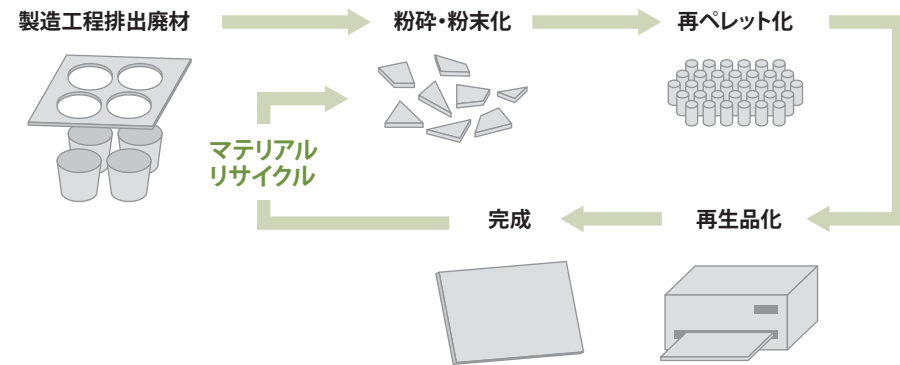


SGリアルティ和光

SGリアルティ和光が取得した認証制度	ランク
DBJ Green Building 認証制度	★★★★★ 5つ星(最高ランク)
建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS)	★★★★★ 5つ星(最高ランク)

●環境に配慮した車体の開発

SGモーターズでは、環境にやさしい「ECO車体」の開発を行っています。カップ麺容器の製造時に発生する廃材などをリサイクルした樹脂製の板をルーフパネルの内装材として使用したり、トラック内部の床材に育成が早い植林木のアカシア材を使用したりすることで、環境負荷低減につなげています。



●車両関連リサイクル

佐川急便をはじめとするグループ各社で使用した車両は、SGモーターズが各種リサイクル処理を行っています。使用可能な車両は譲渡を行い、それ以外の車両についても、可能な限りリサイクルなど環境に配慮した処分を実施しています。また、車両整備時に発生するエンジンオイルなどの廃油をボイラーの燃料として活用するサーマルリサイクルを推進するなど、資源の循環処理に努めています。

主なリサイクル処理項目

- 車両整備作業時に発生するフロンの回収、破壊処理
- 車両用オイルの回収、リサイクル
- 車両整備・ボディ製造に関わる廃材のリサイクル
- 廃バッテリーの回収・交換、リサイクル

2018年度 車両の入れ替えデータ

2018年度処理台数	うち譲渡台数	うちリサイクル台数
1,859	1,593	266

2. 資源循環

●エコユニフォームの採用

当社グループは、環境負荷の少ない製品を選択する「グリーン購入」を進めており、その一環として佐川急便のユニフォームには、ペットボトルを再利用したエコマーク認定品を採用しています。2018年度は500mlのペットボトル約179万本に相当する約32万着を購入しました。使用済みのユニフォームは可能な限りリユースを行い、困難なものは製鉄燃料としてリサイクルしています。

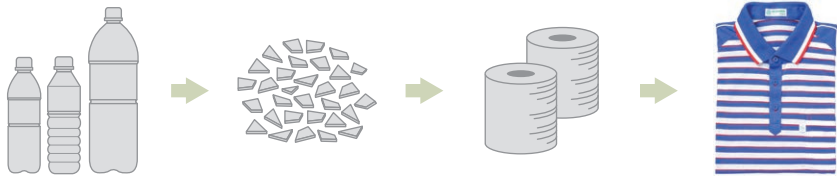
さらに、セールスドライバー[®]の軍手もエコマーク認定品を採用しています。

2018年度 購入実績

ユニフォーム	約32万着
軍手	約53万双

ユニフォームができるまで

- ① ペットボトルのラベルをはがしてキャップを取り、水洗いをする
- ② 粉碎してPETフレークをつくる
- ③ PETフレークを溶かして糸にする
- ④ 縫製されたユニフォームの完成



※エコマーク認定商品

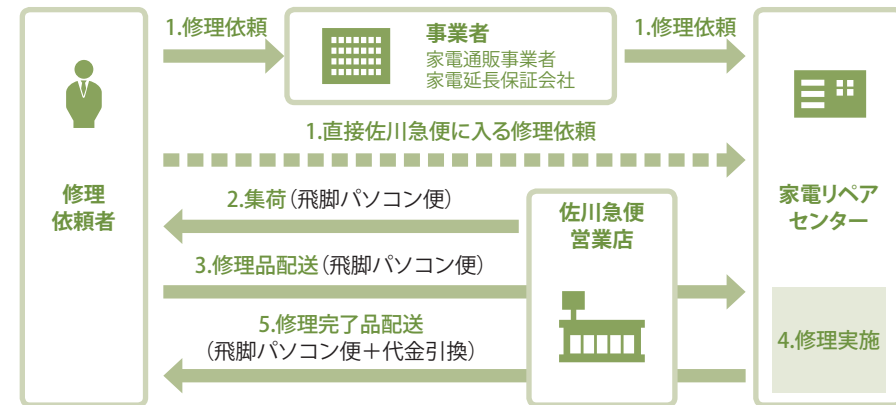
●リバース・ソリューション

当社グループは、廃棄物の処理やリサイクルに関わる静脈物流のノウハウを活かし、さまざまな「リバース・ソリューション」を提供することで、循環型社会の推進に貢献しています。

●家電の修理・回収(佐川急便)

佐川東京ロジスティクスセンター内の家電リペアセンターにて、回収・修理・発送をワンストップで行う「家電修理サービス」を提供しています。

また、リネットジャパン株式会社からの受託事業として、2015年より、小型家電リサイクル法に基づく「使用済み小型家電の宅配便回収サービス」を全国エリアで展開しています。



2. 資源循環

●リチウムイオンバッテリーの収集運搬(SGムービング)

2018年10月より、ハイブリッドカーなどで使用される車載用リチウムイオンバッテリーの収集運搬業務を受託しています。

これまでメーカー間で統一されていなかったリチウムイオンバッテリーの回収スキームを、自動車メーカー16社からの処理依頼について自動車再資源化協力機構が取りまとめ、SGムービングが受託するスキームへと一元化することで、資源再利用の効率化に貢献しています。

リチウムイオンバッテリーの共同収集運搬業務スキーム



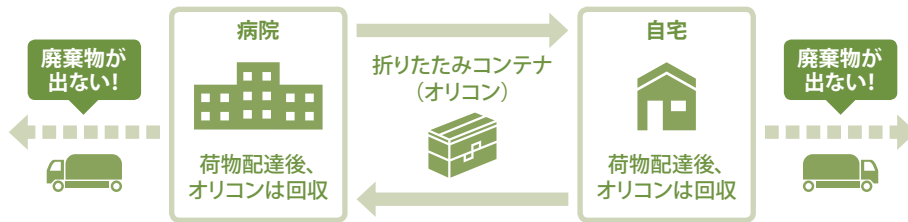
2. 資源循環

●廃棄物の削減

当社グループでは、環境方針に定める「3Rの推進事業」をもとに、廃棄物の削減に取り組んでいます。

例えば、佐川急便では札幌北営業所において、北海道大学病院に入院および退院される方の荷物を輸送する際、梱包用ダンボールを使用せず、環境対応型梱包容器（折りたたみコンテナ）を活用しています。廃棄物の発生を抑制し、コスト面・環境面・社会貢献面で循環型社会形成推進の一役を担うシステムを構築した点が評価され、この取り組みは2018年10月に、環境省・富山県・3R活動推進フォーラムが主催する「第13回3R推進全国大会」において、循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰を受賞しました。

折りたたみコンテナを使用した場合

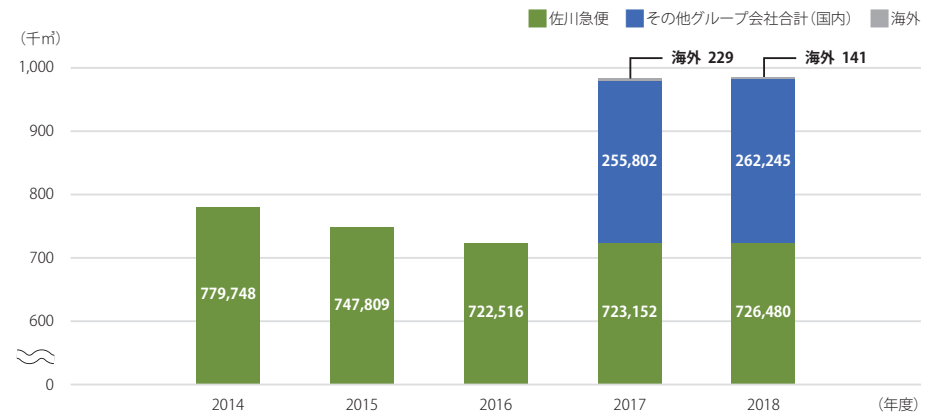


2011年10月から運用を開始し、
年間約**1,200**件の利用

●水使用量の削減

当社グループでは、環境負荷低減や地球環境と共生した持続的な事業の実現を目指して、水の使用量削減に取り組んでいます。

例えば、洗車などで大量の水を必要とするSGモーターズでは、四国の整備工場（高松店）において、雨水を地下の雨水貯留槽に貯め、精製処理を行ったうえで洗車や工場内で使われる日常水として再利用しています。



※2017年度以降はSGホールディングスグループ国内全体およびSG佐川アメロイドの使用量。2016年度までは佐川急便のみの排出量

■自然との共生に関する方針

SGホールディングスグループでは、「社会と自然の共生」を環境に関する重要な取り組みのひとつと位置づけ、環境方針に則り、次世代を担う子どもたちを主なターゲットとして、広く環境コミュニケーション活動に取り組んでいます。

●次世代への環境啓発

●高尾100年の森プロジェクト

「佐川急便 高尾100年の森(東京都)」では、里山での体験を通して「自然と人とのつながり」を学ぶことを目的に、次世代を担う子どもたちを対象にした自然体験学習を継続的に開催しています。2018年度は、300名の子どもたちが参加しました。



●稲作体験学習

当社グループでは、子どもたちに自然の恵みや、水田が育む豊かな生態系を知ってもらうことを目的に、滋賀県守山市にて稲作体験学習を実施しています。従業員と家族・地域住民の方々が田植えや稲刈り、はさがけなど、昔ながらの米作りを体験。2018年度は217名が参加しました。



●環境出前授業

佐川急便は、小学校、幼稚園向けに環境出前授業を行っています。2018年度は全国でのべ202回開催、約21,000名が参加しました。佐川急便の物流を通じたエコ活動や森林保全活動について、クイズや配達実演を交えて紹介しました。また、さがわの森の間伐材を使用したネームプレート作り体験なども実施し、自然への親しみを感じてもらいました。



●全国エコ絵画コンクール

SGホールディングスと佐川急便は、全国の小学生を対象に「全国エコ絵画コンクール」を開催しています。2018年は「いつまでもつづく、せかいのじつげんをめざして」をテーマに12,720点の作品が寄せられました。最優秀賞である環境大臣賞受賞作品は、佐川急便のトラックにラッピングされ、2019年3月から全国主要都市を中心に約80台が走行しています。



●従業員への環境啓発

佐川急便では、従業員の環境意識向上を目的として、毎月環境に関する活動テーマを定め、重点的に取り組む「佐川急便環境行動」を実施しています。2018年度は省エネ運動やペーパーレスの推進など、年間を通して環境負荷低減に取り組ましました。



●森林保全

高知、徳島の両県内に、約700ヘクタールの森林「さがわの森」を保有する佐川林業では、「森林サイクルの循環を守ること」を最大のミッションとして、地元の森林組合などと協力しながら、森林事業を行っています。日本においては、長期的に木材価格が低迷しており、林業家の経営意欲が低下したことから、人工林に必要な整備が行われないなど、森林の荒廃化が問題となっており、本来森林が持つ公益的機能(CO₂吸収・土壌保全・水源涵養・生物多様化)の低下が発生しています。このような社会課題を踏まえ、佐川林業では森林整備事業(植林・下刈・間伐など)に加えて、木材の「活用」を促進することにより、森林サイクルの循環に貢献。2018年度には、

グループのシェア型住宅のための資材として間伐材を活用するなど、住宅・オフィスなどの建築用資材や、家具やおもちゃなどの木製品の販売事業を通じ、普段から木に触れる機会を創出しています。また佐川急便では、東京都八王子市高尾に約50ヘクタールの森林を保有し、人と自然が共生し100年先も続く持続可能な里山を再生・保全する「高尾100年の森プロジェクト」を2007年にスタートさせました。森林保全・整備とともに、従業員やステークホルダーを対象に環境教室などを開催し、森林と環境への関心を高める活動を推進しています。



土佐山田山林



2018年度に竣工したグループのシェア型住宅にも間伐材を使用

エクスポランカの環境活動

●ISO14064に関する外部認証の取得

エクスポランカ・フレイト社(EFL社)では、温室効果ガスの排出量・削減量の算定・報告・認証の仕組みづくりに関する国際規格であるISO14064に関して、2018年度に外部認証を取得しました。これにより、温室効果ガスのScope3までの排出量と吸収量の把握を、より正確に行うとともに、排出に関するマネジメントを改善しました。

●マダガスカルでの植林プロジェクト

エクスポランカ・マダガスカルでは、現地のNGOである「Mitsinjo Association Parc Andasibe」との協力により、かつて樹木に覆われていた土地に500本の木を植えるプロジェクトを通じて世界各地で排出されるCO₂から地球を保護しています。この取り組みは将来の世代が周囲の環境に、より配慮できるようになるための模範となっています。





個性・多様性を尊重した組織づくり

1. 人権の尊重	40P
2. 労働慣行	41P
3. ダイバーシティ&インクルージョン	47P

■社会課題に対する認識

我が国においては少子高齢化による労働人口減少によって、働き方改革の推進が社会的な課題となっています。また、経済活動がグローバルに拡大する中、国際社会では国連による持続可能な開発目標「SDGs」でジェンダー平等といった目標が掲げられるなど、企業にも人権尊重への取り組みが求められています。SGホールディングスグループは、世界で約90,000人が活躍する企業グループとして、ダイバーシティ&インクルージョンやワークライフマネジメントを取り入れた新たな雇用・労働システムの構築、バリューチェーン全体を通じた人権尊重を推進しています。

■SDGsとの関わり

当社グループは、多くの人に関わる物流ビジネスを主として営んでおり、一人ひとりのモチベーションの維持・向上は重要な課題です。また、男性比率の高い職場が多いことから、(5 ジェンダー平等を実現しよう) (8 働きがいも経済成長も) に対して取り組みます。



■方針

SGホールディングスグループは、企業の持続的成長を支えるのは「人」と考えています。当社グループは、正社員比率が約5割であり、さまざまな契約形態やバックグラウンドを持った従業員が活躍しています。多様な従業員が活躍できる職場環境を整備することは、幅広いお客さまのニーズに応えるサービスの提供につながります。そのため、グループ共通の人事ビジョン・人事制度を策定し、それに基づいた各種施策の実行や、より良い職場風土の醸成に向けた取り組みを行っています。これらを進めるうえでは、従業員エンゲージメント調査を活用し、現状の把握と、目標や取り組み計画を策定しています。

中でも「働き方改革」と「ダイバーシティ&インクルージョン」「人権の尊重」は、社会からの要請が大きく、また、当社グループとしての重要度も高いテーマです。今後、さらにグループ全体での議論を深め、効果的な施策を展開していきます。

■人権に関する方針

ヒューマンライツポリシー

SGホールディングスグループは、グローバルでの事業活動を加速させる中で、あらゆるステークホルダーの人権を尊重する企業方針をコミットメントし、社内外に広く宣言・周知するために「SGホールディングスグループヒューマンライツポリシー」を制定しています。本ポリシーは、「SGホールディングスグループ行動憲章」「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」に基づいた人権尊重の考え方を、より具体的な内容で示したものです。

前文

SGホールディングスグループは「世界人権宣言」の趣旨に賛同し、人権を尊重し擁護します。本人権に対する考え方は、「SGホールディングスグループ行動憲章」「SGホールディングスグループ倫理・行動規範」に基づいた人権尊重の考え方を具体的な内容で示しています。

すべての人の人権尊重

性別、人種、宗教、国籍、民族、政治的指向、性的指向（LGBT等）、結婚、妊娠や出産、病歴、障がい、感染の有無などのいかなる事由に関わらず、差別は行いません。

法令遵守

各国・地域の法令を遵守します。法令が厳格でない国・地域では国際ルールを採用します。

人権侵害発生の予防

人権侵害の発生を予防するために、「人権デュー・ディリジェンス」*の仕組みをつくり継続して実施していきます。

児童労働、強制労働の禁止

各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。同様に、強制労働も行いません。また、取引先にも児童労働、強制労働の禁止を求めます。

人権侵害への加担回避

人権侵害に加担しません。また、受益的加担や加担の黙認を行わないように努力します。

問題発生時の対応

人権侵害が発生した場合の対応策を定め、被害者および通報者の保護を行い、公平公正をもって迅速に解決します。

安全と健康

安全を最優先にして職場環境を整え、従業員の健康増進に取り組みます。

透明性と啓発

SGホールディングスグループが取り組む活動は透明性をもって報告します。従業員に対して「SGホールディングスグループヒューマンライツポリシー」の啓発を継続的に行い、取引先に対しても人権の尊重と対応を求めます。

*人権に関する負の影響を認識し、それを防止・対処するために実施するプロセス

■人権に関する体制

SGホールディングスグループでは、不正・不祥事の防止および早期発見を目的として「内部通報規程」を定め、それに基づき「SGホールディングスグループコンプライアンス・ホットライン」を運用しています。これは、従業員とご家族および協力会社の方々が、当社グループによる法令や社内規則、倫理・行動規範の違反行為などを通報するための窓口で、日本語、英語および中国語での受付が可能です。また、外部窓口を2017年から設置しているほか、通報者および調査協力者に対して不利益な扱いをしてはならないことを「内部通報規程」内に定めるなど、内部通報者の保護にも取り組んでいます。

■人権に関する取り組み

●ヒューマンライツポリシーの教育推進

グループ全社の従業員に対して、左記ヒューマンライツポリシーの読み合わせ実施を徹底し、人権教育の浸透を推進しています。

●ハラスメント教育の実施

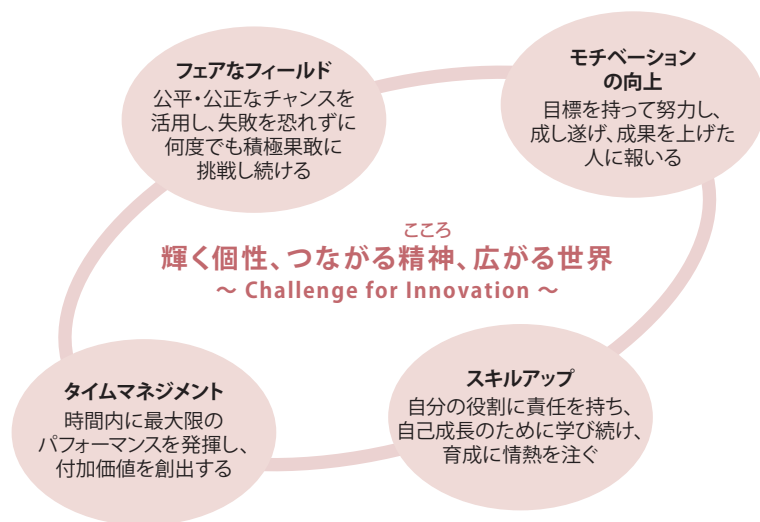
SGホールディングスグループは、毎年6月と12月の年2回を「ハラスメント防止月間」と定め、すべての従業員の多様性、人格、個性が尊重されハラスメントを受けることなく、意欲を持って就業できる、明るい職場環境の実現に取り組んでいます。2018年度はセクシュアルハラスメントやパワーハラスメント、マタニティハラスメント、モラルハラスメントなど社会で問題となっている課題について、国内における啓発に力を入れました。

2. 労働慣行

■労働慣行に関する方針

SGホールディングスグループは、全従業員が主体的に行動し、それぞれの能力や個性を活かすための人事ビジョンを2012年に策定しました。人事ビジョンでは、人材を育成するための組織風土や多様な働き方を明確にするとともに、従業員一人ひとりが主体となって行動することの重要性を伝えています。

●人事ビジョン



輝く個性

一人ひとりが個性を伸ばし、その個性を磨き、誰にも負けないものへと輝かせてほしい。

つながる精神(こころ)

全員が同じこころを持ち、一致団結する。常に創業の原点である飛脚の精神(こころ)を忘れずに新しい未来へ進んでほしい。

広がる世界

さまざまな個性がつながることで視野が広がり、可能性が広がる。そして日本だけでなく、世界で通用する新たな価値を創出してほしい。

■労働慣行に関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
国内グループ会社	働きやすい労働環境の整備	—	● 残業時間の2018年度削減実績 運転職 9.5%減(前年比)
		—	● 残業時間の2018年度削減実績 運転職以外 3.4%減(前年比)
	従業員エンゲージメント調査の改善活動によるフラットな企業風土の醸成と活力ある組織づくり	—	● 「従業員エンゲージメント」に関する質問に対して肯定的回答率 56% ● 「従業員を活かす環境」に関する質問に対して肯定的回答率 49%

※2018年度開始のため目標策定なし

2018年度は働き方改革の取り組みを通じて、運転職・非運転職ともに前年度と比べて残業時間を削減することができました。また、従業員の働きやすさを測る指標として新たに従業員エンゲージメント調査を導入しました。今後、2018年度の結果をベンチマークとして改善に向けた取り組みを行ってまいります。

2. 労働慣行

■各種人事制度

SGホールディングスグループでは、従業員に対して、公平・公正な機会と安心して働き続けられる環境を提供するため、さまざまな制度を整備しています。

●グループ共通人事制度

2012年9月より、国内グループ会社の人材を横断的に活かす仕組みとして、共通人事制度を導入しました。人材の効果的な活用により従業員の自己成長の実現につなげることで、競争優位な人材を育成していくことを目指しています。

共通人事制度 (国内)

1. 役割等級制度
2. M/A(マネジャー、アソシエイト)昇格審査制度
3. GM(グループマネジャー)人事制度
4. GS(グループスタッフ)能力開発制度
5. ローテーション制度

●公正な評価制度

事業への貢献度と役割等級に求められる役割および行動の実践度を適正に評価することを目的とした評価制度と、一部従業員に対する業績連動型賞与を導入しています。

●福利厚生制度

法令に基づいた社会保険の整備に加えて、各種福利厚生施策を実施しています。グループ全体では、2017年より一般社団法人「SGHふぁみりー共済会」が福利厚生サービスを提供するとともに、確定拠出年金制度を含む退職金制度と従業員持株制度も導入しています。

●SGHふぁみりー共済会による福利厚生制度の運営

当社グループは、一般社団法人「SGHふぁみりー共済会」(以下、共済会)による国内グループ会社の従業員に向けた福利厚生を提供しています。共済会では従業員が生涯にわたって①「安心」して働ける場の提供、②「健康」になる環境づくりの推進、③「楽しく」いきいきと暮らす機会の創出、という3つのコンセプトに沿って「給付金」「各種割引・情報提供」「体験・参加型イベント」というカテゴリーを設けています。これにより、従業員とその家族のロイヤルティの向上を図るとともに、働きがいを感じられる環境づくりとライフサポートを推進していきます。また定年退職者や定年後も嘱託社員として勤務している方などを対象に、OB/OG会を運営し、会報の発行や交流会を開催しています。

一般社団法人
SGHふぁみりー共済会

2. 労働慣行

■従業員エンゲージメントに関する取り組み

当社グループは、働きやすい職場環境を提供することは、従業員にとって重要であると同時に、企業の競争力を確保するうえでも必要不可欠だと考えています。

2013年から年1回、国内グループの従業員を対象に、会社・仕事への満足度を測る調査を実施してきましたが、2018年度からは、組織力向上や事業成長につなげるために、会社と従業員の結びつき(=エンゲージメント)を測る調査に刷新しました。これにより、従業員は会社の戦略や方針、目標を理解し主体的に働いているか、また、意欲ある従業員を活かす環境が会社には整っているかを確認できるようになりました。

調査結果は、グループ各社社長はじめ組織長によって、組織単位別に強みや改善課題などの面から分析され、従業員へフィードバックが行われます。課題に対してアクションプランを策定し改善活動に取り組むことで、今まで以上に風通しの良い組織づくりを目指していきます。

調査概要

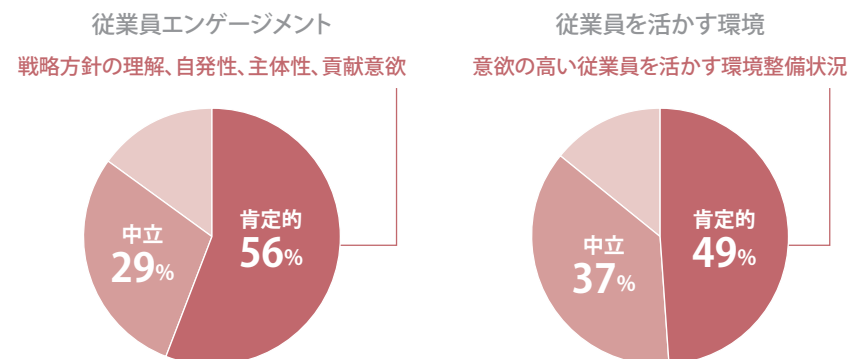
本調査は、国内グループ従業員64,448人に対して、Webサイトを通じて実施しました。調査の概要は以下のとおりです。

調査時期	調査対象	設問数	回答率
2019年2月	国内グループ 従業員64,448人	86問 (各設問に対して 5段階で評価する 形式)	85.8%

調査結果

全体で15あるカテゴリーのうち、特に会社の戦略方針への理解や自発性、主体性、会社への貢献意欲を測る指標である「従業員エンゲージメント」と意欲の高い従業員を活かす環境整備状況を測る指標である「従業員を活かす環境」を重視しています。2つの指標を測るそれぞれの質問に対し、どちらも約半数の従業員が、肯定的な回答をしていることがわかりました。

また、定性的な傾向としては、当社グループの従業員は会社の社会的責任に対する意識が高く、効率化された組織体制が整っていることがうかがえました。2019年度以降は経年で前年同等以上を目標とし、グループ各社のアクションプランの進捗と改善状況を確認し、組織改善を進めていきます。



結果を踏まえたワークショップの実施

グループ各社の人事と組織長に対し本調査結果についてのワークショップを実施しました。ワークショップでは、結果把握の後、自組織の課題の特定と、今後の改善に向けたアクションプランの検討を行いました。策定されたアクションプランの進捗と改善状況を経年で確認していきます。

2. 労働慣行

■働き方改革に関する方針

従業員約90,000名が在籍する当社グループは、物流という労働集約型のビジネスで1957年の創業以来成長してきました。これからの物流はドローンや人工知能などの技術の進化により大きく変わっていくことが見込まれます。そのような未来を見据え、成長戦略において最も重要である「従業員」の働き方を、社会情勢に合わせて変革していく必要があると考えています。

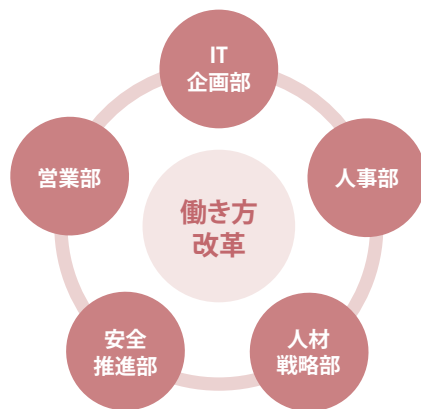
特に、グループの中核を担う佐川急便では、EC市場の成長に伴う取扱個数の増加や人手不足を背景に、一人ひとりにより高い生産性が求められています。同時に、従業員がやりがいや充実感を持ちながら人生のさまざまな段階に応じて柔軟に働けるような制度や風土の醸成を課題のひとつと捉え、多方面から課題解決に向けたアプローチを進めています。

働きやすい職場風土の醸成や、ITの活用による従来のルーティーン業務や人事制度の見直しなど、多方面からの取り組みを行っていきます。

■働き方改革に関する体制

佐川急便は、単純な残業時間の抑制だけでなく、ITを用いた業務効率化や日々の細かな労働時間の管理による残業時間の均衡化、組織風土の変革、一人ひとりのニーズに合った就業スタイルの整備などに向けて多方面から働き方改革に取り組む体制を構築しています。

2018年度には社内の風土改革を牽引する部署として「働き方改革推進課」を人材戦略部内に設立したほか、IT企画部（現在は営業部業務改善課にて対応）が現場に深く入り込んで業務視察を行い、業務の棚卸しや生産性向上のためのヒントを得るなどの施策を展開しています。



■風土改革への取り組み

変化の多い社会に柔軟に対応するため、多様な人材が能力を最大限に発揮できるような施策を展開しています。

担当者からボトムアップでさまざまな意見が活発に議論される風土へと改革することで、お客さまのニーズにも、幅広い提案でお応えできるようになると考えています。

●佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)の実施

佐川オフィシャルコミュニケーション(SOC)は佐川急便の経営層が全国の営業所に足を運び、現場の従業員と直接意見を交換するための取り組みです。現場の声を経営に反映することを目的に、2013年より開始しました。

2018年度は全国62か所を経営層が訪問し、従業員735名と対話しました。

現場に今後の会社の経営戦略を周知するとともに、現場の従業員と就業における不安や疑問点などを意見交換することで、相互の理解が深まります。

常に現場の声に耳を傾けながら風土改革を推進することで、より現場に寄り添いながら経営を進めることが可能となります。

2. 労働慣行

■業務効率化に向けた取り組み

①RPA導入による定型業務の代替

●佐川急便の取り組み

佐川急便は、全国で400以上におよぶ拠点の労務や研修などの情報を本社で一括して集約し管理することで、業務効率化を図っています。これまでは膨大なデータの集計や管理を本社の各部署で担当者が行っていましたが、2018年度は佐川急便東京本社の21課へヒアリングを実施し、日々発生する業務のうち、定型化された48の業務（月間計297時間分）の自動化を目指しRPA*を導入しました。その結果、生み出された時間を創造的な別の業務に充てることができるようになるなど、効果が上がっています。さらに現場での業務効率化や省力化を図るため、2018年度は全国12か所（9営業所、3サービスセンター）を回って業務の視察と洗い出しをIT企画部が行いました。2019年度は調査の結果をもとに施策を具体化し、実用化に向けてシステム開発を進めていきます。

●SGエキスパートの取り組み

SGホールディングスグループ各社の総務・人事・経理などの間接業務を担うSGエキスパートでもRPAの導入による業務の自動化を進めています。システムから抽出した大量のデータを一定のルール内で処理する定型作業やルーチン作業を、ロボットが昼夜問わず自動処理することで、57業務において月間約729時間の削減を実現しています。今後もRPAによる業務効率化に向けて、導入・開発における標準化やルール（ガイドライン）の整備および業務自動化を推進する運用・管理体制を確立し、RPAが担う業務範囲をさらに拡大していきます。

グループ各社によるRPA導入の2019年3月度実績（自動化時間分/月間）	
佐川急便	297時間
佐川グローバルロジスティクス	220時間
SGフィルダー	1083時間
SGエキスパート	729時間
SGシステム	485時間
計	2814時間

*RPAは、Robotic Process Automationの頭文字で、ソフトウェアロボットが、業務プロセスを自動化すること。

②集配用アシスト自転車の「TRIKE CARGO」（トライクカーゴ）を導入

佐川急便は、荷重の影響を直接車体に受けない牽引タイプの集配用アシスト自転車「TRIKE CARGO」を2018年度に全国10か所でトライアル導入しました。女性や運転免許未保持者といった幅広い人材の活用が期待でき、働きやすい環境づくりや業務効率の向上に寄与する輸送手段です。

「TRIKE CARGO」は台車や自転車による集配と比べ、積載可能重量が最大150kgと一度に運べる量が増えるため、集配拠点間の複数回の往復を軽減できるなど作業効率の向上につながるほか、ひとり当たりの集配エリアを広げることも可能になります。

また、2つの前輪が連動して動く「シンクロシステム」を採用することにより、段差での衝撃を和らげるうえ、斜面では車体を垂直に保ち、急カーブや滑りやすい路面でもしっかりと路面を捉えるため、安全に走行することが可能です。

牽引部分には台車を直接積載しワンタッチでロックおよび解除が可能であり、積み替え作業の軽減にもつながり、作業効率の向上にも寄与します。2019年秋を目標に、100台程度の導入を目指しています。



「TRIKE CARGO」牽引部分は台車を直接積載することができ、ワンタッチで着脱が可能（右図）

■人材育成に関する方針

SGホールディングスグループは人材育成において、従業員をかけがえのない「人財」と考え、4つのテーマ（「価値創造型リーダー育成」「多様な人材が活躍する風土の醸成」、「プロフェッショナル人材育成」「ビジネス基礎力強化」）についてグループ全体で取り組みます。

具体的にはOJT*の実践を通じて成長を促し、合わせてOff-JTなどで知識・スキルの最適な習得機会を提供することで個の成長を支援し、将来の経営を担うリーダーを育成します。

*OJT (On-The-Job Training) : 実際の職場で業務を通じて行うトレーニングのこと。

グループ全体研修プログラム（一部抜粋）

	内容
アジア研修	東南アジア、南アジアに約10日間滞在し、異文化適応力、コミュニケーション力、リーダーシップの強化を目指す。
海外研修派遣制度	公募で選考。一定期間海外でビジネスを経験させ、自社事業の提供価値を認識することで海外事業と国内事業の勘所を養う。
かがやく未来そうぞう委員会	次世代リーダー育成を目的に、主に若手従業員を対象に2013年度から実施。
SGH University	ビジネスに関する基礎的なリテラシーを学ぶ場として2017年に開設。集合型研修、eラーニングが受講可能。
次世代リーダー育成プログラム	係長、課長層から選抜された従業員を対象に、次世代を担う“組織を変革するリーダー”を育成する研修を実施。
階層別研修	各階層に求められる役割に対して必要な知識を学ぶ研修を実施。

■人材育成に関する取り組み

●SGH University

SGホールディングスグループは、2017年3月に「SGH University」を開設しました。学習意欲があり自分のキャリアを切り拓きたい従業員に向けて、自発的に学べる環境を整え成長を支援しています。各種選抜・公募型の集合研修のほか、自由にテーマを選んで学べる自由選択型研修やeラーニングを受講することが可能で、各階層のキャリア形成を支援します。



●アジア研修

ベトナム、中国、タイを訪れる東南アジアコースと、インドとスリランカを訪れる南アジアコースを実施し、7月～10月にかけて、グループ会社横断で計54人が参加しました。

研修では、現地企業視察、現地ビジネスパーソンとの交流会、フィールドワーク、グループプレゼンテーションなどを行いながら各国における特性やビジネスへの理解を深め、言語や文化が異なる中で円滑にコミュニケーションを取りながらビジネスを進めていく方法について学びました。



■D&I (ダイバーシティ&インクルージョン)に関する方針

SGホールディングスグループは、多様な価値観を尊重しさまざまな視点から柔軟な意思決定を行い競争優位性の高い企業へと発展するために、D&Iの推進に取り組んでいます。現在、当社グループでは女性、外国籍従業員、障がい者、シニア人材などの多様な人材の活用を推進し、すべての従業員がいきいきと働ける職場環境を目指しています。特にダイバーシティの中でも女性の活躍推進を重要課題のひとつと捉え、管理職への積極的な登用や職域の拡大、環境・制度面の整備、風土改革、女性による新規ビジネスの創出などのさまざまな取り組みを実施しています。

■D&I推進体制

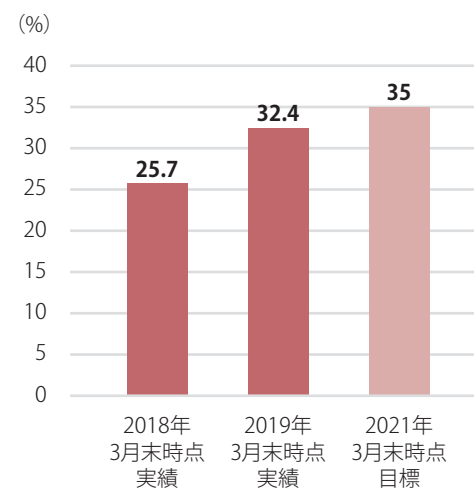
当社グループは女性活躍推進を目的とした「わくわくウィメンズプロジェクト」を2011年に発足、グループ横断で取り組み、「グループ収益の30%を女性が担う体制」を目指しています。また、物流業界のトップランナーとして「女性が活躍することで企業文化の変革、ひいては業界の地位向上につなげる」こともゴールのひとつです。

本体制では、各社ごとに責任者、事務局、推進者、アドバイザーを配置しています。各社の責任者を社長が務め、各社ごとに設置する事務局または専任部署には、管理系および営業系の男女メンバーが参画しています。また事業会社の規模に応じてD&I推進者を全国に配置し、管理職や役員がアドバイザーを務めることで、トップダウンだけでなくボトムアップでスピーディーに展開できる体制を構築しています。

■D&Iに関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
国内グループ会社	従業員における女性比率 35% (2020年度末目標)	—	32.4%
	管理職女性比率 10% (2020年度末目標)	—	7.6%
	女性役員人数の増加	—	3名
	国の定める障がい者雇用率を達成 ※[参考]厚生労働省策定 法定雇用率 2.2%(2019年4月1日現在)	国の定める障がい者雇用率を達成	2.28%

女性従業員比率



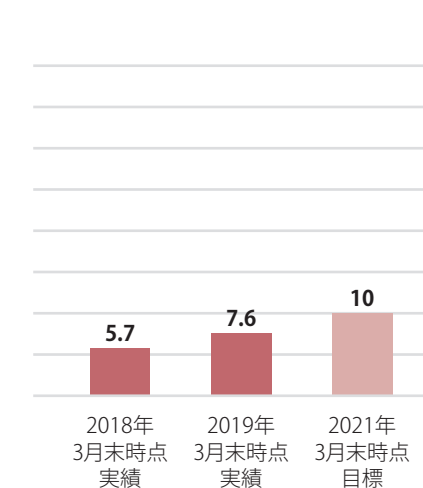
●女性従業員比率

グループの中核を担う佐川急便や他国内事業会社では準社員・パートナー社員からの雇用転換など、優秀な人材の正社員登用や新卒・中途採用などを促進しており、堅調に伸びています。

●管理職女性比率

女性の管理職への積極的な登用を実現し、比率は着実に伸長していますが、最終目標の達成に向けてはさらなる登用が必要です。女性の職域拡大やキャリア支援などを通じて女性の管理職比率向上を促進していきます。

管理職女性比率



■女性のキャリア支援や風土改革への取り組み

●ダイバーシティフォーラム

SGホールディングスグループは経営層や管理職のD&I理解促進を目的に毎年「ダイバーシティフォーラム」を開催しています。

2018年度には「VR(バーチャルリアリティ)^{※1}」を活用し、LGBTや障がいのある方の疑似体験を通して、立場や視点の違いから生まれる「アンコンシャスバイアス^{※2}」により発生するマネジメント課題の解決手法の学習を目的に開催し、管理監督者約100名が参加しました。



※1 VR(バーチャルリアリティ):仮想空間内での行動を擬似的に体験できるもの

※2 アンコンシャスバイアス:社会通念やこれまでの経験で身についた思い込みや先入観が本人は意図していないのに偏見へとつながる現象のこと(無意識の偏見)

●女性キャリア支援研修

当社グループは、管理職候補の女性従業員を対象に、外部講師による「女性キャリア支援研修」を行っています。2018年度は3回の研修に約80名が参加しました。役員・グループマネージャーとのディスカッションを交えながら、ダイバーシティの重要性やビジネススキルを学びます。また、活躍中の女性管理職との対話にヒントを得ることで、自身のキャリアビジョンとそれに向けた行動目標を策定しています。

●啓発ツールの作成

佐川急便では女性活躍推進の活動を従業員に広く正しく知ってもらうことを目的に女性向けの社内報を発行。全国の女性たちによる取り組み事例の紹介や、社長をはじめとするトップによる多様性推進についてのインタビュー掲載、ビジネスマナーの紹介など、日頃の業務に活かせるコンテンツや、女性ならではの悩みを解消するためのヒントが掲載されています。



●ダイバーシティアワード

当社グループは、各事業会社の支店や営業所で取り組む女性参画の新規ビジネスの創出や女性活躍の取り組み、組織風土変革の成功事例をグループ内で水平展開するための表彰制度「ダイバーシティアワード(旧わくわくアワード)」を実施しています。

「ダイバーシティアワード2018」には「女性活躍推進部門」「働き方改革部門」の2部門に201件の取り組みが寄せられ、予選を通過した6チームが最終選考に進みました。

「女性活躍推進部門」でグランプリに選ばれたのは、佐川急便京都支店の女性従業員5名による「TMS(Transportation Management System)[※]」の営業推進に関する案件でした。

京都支店では、TMSのうち大型貨物の輸送などを幅広く取り扱うことができる「チャーター便」の丁寧な訪問営業から輸送インフラを構築。営業から車両の手配までを一貫して行う「TMSセールス女子」を立ち上げることで、売り上げを伸ばすだけでなく、女性従業員のやりがいとモチベーション向上を達成することに成功しました。



※TMS:「小口チャーター・大型物、特殊物輸送・共同配送・JIT(Just in time)納品・工場内物流」など、さまざまな物流ソリューションの総称。

■女性の職域拡大

これまで男性が中心だった職種にも女性が積極的にチャレンジできるよう、環境づくりに取り組んでいます。

●女性が働きやすい環境整備

佐川急便では女性を含む多様な人材を活かす施策として、スワップボディ車の導入を進めています。荷物を積む荷台部分とそれを牽引する運転席部分を切り離せるスワップボディ車は、ドライバーが荷積みや荷降しをする必要がなく、荷台を交換すればすぐに目的地に向かうことができます。ドライバーは運転に専念できるため、女性など力仕事に苦手な人でもドライバー職に就くことができます。

また車両の整備、販売を行うSGモーターズでは女性整備士が活躍しています。重い部品の取り扱いなど力作業が必要な場面では、女性でも体への負担なく業務にあたるように特殊な工具を準備するなど、従業員が性別に関係なく広い領域で活躍できる環境整備を進めています。



スワップボディ車

■ワークライフマネジメント支援

当社グループは、従業員やそのご家族の状況に柔軟に対応できるよう、職場の風土改革や制度改革を進めてきました。これまでの取り組みをさらに深化させることで、従業員が多様な働き方を選択しながら、自発的かつ生産性高く仕事に取り組み、成果につなげることを目指します。

■ワークライフマネジメントに関する制度の整備

SGホールディングスグループではさまざまなライフステージに合わせて働く従業員をサポートするための制度を整備しています。

制度紹介

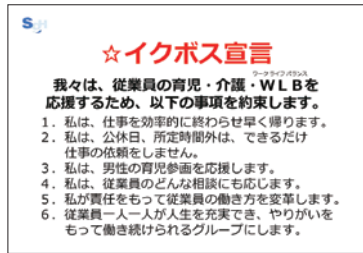
	結婚	妊娠	出産	育児	介護
制度		産前休業 産前6週間	産後休業 産後8週間	育児休業 3歳の誕生日 前日まで	介護休業 最大180日
	結婚休暇 7日間		出生休暇 男性3日間	看護休暇 10日/年	介護休暇 10日/年
		短時間勤務		短時間勤務 小学校4年 終期まで	短時間勤務 利用開始から 3年
		諸症状への 措置		深夜勤務の 免除	深夜勤務の 免除
		休憩時間の 調整		時間外労働の 制限	時間外労働の 制限
		勤務時間内 通院		所定外労働の 免除	所定外労働の 免除
	結婚祝金	通勤緩和 1日1時間以内 の繰上・繰下	出産祝金	事業所内 保育園 SGH Kids Garden	

(2019年3月末時点)

■ワークライフマネジメントに関する取り組み

●イクボス宣言

SGホールディングスグループでは、国内グループ14社が2017年8月に厚生労働省が主導する「イクボス宣言」の表明を行いました。イクボス宣言は、「部下・同僚などの育児や介護・ワークライフバランスに配慮し、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織業績の結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことのできる上司」を意味する「イクボス」としての従業員に対する約束を管理者や経営者が宣言するものです。(写真右 SGホールディングス 栗和田会長によるイクボス宣言)



●子育てサポート

育児支援ガイドブック「ワーキングパパ&ママガイド」(本人用、管理職用)を発行し、出産・育児を通して受けられる会社の支援制度を紹介することで、継続して働き続けられる環境づくりを推進しています。近年では、男性従業員の育児休業取得促進のため、新たに男性従業員の育児参画をサポートするページを追加しました。



●事業所内保育園「SGH Kids Garden」

当社グループは、社会問題になっている待機児童の解消や、女性活躍推進、仕事と家庭の両立支援を目的に、グループ初となる事業所内保育園「SGH Kids Garden」を2017年4月に開設しました。同園では、認可保育園と同等レベルの教育、安全を実現し、グループ従業員の復職支援はもちろん、従業員の配偶者が社会進出する一助としても貢献しています。



●休暇取得率向上への取り組みと多様な休暇制度の整備

佐川フィナンシャルでは、有給休暇取得の推進や新たな休暇制度の導入などを積極的に進めています。特に「連続取得可能な休暇制度の確立」に注力しており、休暇取得者がいても業務に支障が出ない体制づくりとして、業務プロセスの見直しや効率化、複線化を図っています。

具体的には「わくわく休暇(土・日と合わせて5連休以上になるように有給休暇とセットで取得できる特別休暇)」や「アニバーサリー休暇(誕生日や結婚記念日などに合わせて自由に取得できる有給休暇)」といった新たな休暇制度を導入しています。いずれの制度も取得率は95%を超え、従業員のワークライフバランス向上につながっています。

これらの取り組みは外部からも高く評価され、「平成29年度 東京都ライフワークバランス認定企業」に選定されました。

●時差通勤の推奨による、多様な働き方の推進

SGHグローバル・ジャパンは、東京都が主催する「時差Biz」(時差通勤を推奨する取り組み)に夏と冬の計2か月参加し、従業員が個人の都合に合わせて自由に就業シフトを選択できる制度を新設しました。始業時間を最大で2時間早めた4つの勤務パターンを導入し、時差通勤を積極的に推奨することで、働きやすさの向上を図りました。実際に制度を活用した従業員からは、「早朝の空いている電車で座って通勤でき、快適だった」「家族と一緒に過ごせる時間が増えた」「自分の働き方を考える良いきっかけになった」といった良い反応がありました。



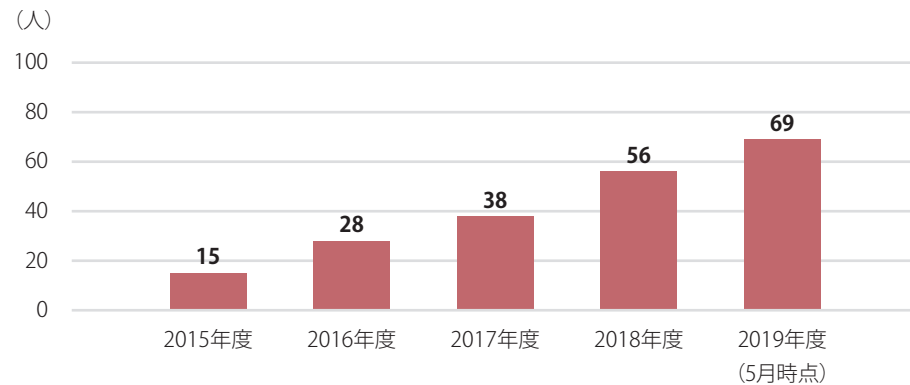
■外国籍従業員が活躍できる職場

車両の整備、製造販売を行うSGモーターズは、日本の自動車整備専門学校で学んだ外国人留学生を整備士として採用しています。2019年5月時点で外国籍整備士の人数は8か国69名に達し、SGモーターズの整備士全体の約17パーセントを占めています。

採用実績のある従業員国籍一覧

- ベトナム
- 中国
- ネパール
- ミャンマー
- インドネシア
- ペルー
- スリランカ
- 台湾

SGモーターズ 外国籍整備士数(人)



■障がい者が活躍できる職場

SGホールディングスグループは、障がいのある方が個性と能力を発揮していきいきと働くことができる環境の整備を進めており、国内グループの障がい者雇用率は2.28% (2018年6月1日時点)となっています。

●特別支援学校と連携した職場体験の受け入れ

佐川グローバルロジスティクスは、地域の特別支援学校と連携し、生徒の職場体験を受け入れています。

高校1年時には物流業務に触れていただくことを目的とした職場体験、2年時以降は、将来的な就労を目的とした実践的な実習を行っており、この活動を通じて、毎年数名の生徒が入社しています(2019年4月は9名入社)。また、同じ特別支援学校を卒業した先輩が後輩の世話役としてフォローするため、保護者からは「働きやすい環境が整っている」という声をいただいています。

■シニアが働きやすい環境の整備

●佐川グローバルロジスティクスでのシルバー人材事例

社会的課題である人手不足が深刻化している一方、物流業務への需要は年々拡大しています。倉庫業もその例外ではなく、国内ロジスティクス事業を展開する佐川グローバルロジスティクスの現場では、自社で多くのシルバー人材を直接雇用するとともに、シルバー人材センターからの派遣や業務委託も含め、経験豊かな60歳以上の方々が貴重な戦力として活躍されています。

65歳以上の方々は年金受給の兼ね合いのため、個人の勤務条件に合わせてシフトを調整する必要があります。一方、倉庫内作業の現場も物量に応じて繁忙期と閑散期の波があり、両者にとってメリットがある仕組みです。

シルバー人材の方々はオペレーションセンターで主にピッキング、検品、値付け、梱包などの物流加工を担当されています。60歳以上のパート・アルバイト在籍約500人の平均勤続年数は約10年と長く、安定したシフトで就労いただけることから、今後もさらに重要な人材となっていくと考えています。

シルバー人材センターとは

地域に密着した、臨時的かつ短期的または軽易な高齢者にふさわしい仕事を企業・家庭・公共団体などから請負・委託により引き受け、会員(原則60歳以上)に提供する都道府県知事認可の公益法人。



●佐川急便 北九州でのシルバー人材による宅配業務委託

佐川急便の北九州営業所では、車両を使わない配達業務の一部を北九州シルバー人材センターから派遣されたシルバー人材に委託しています。

本取り組みは、人口減少が続く自社での人材確保が難しい北九州営業所において、2017年8月、北九州シルバー人材センターおよび北九州市と高齢者活用の観点で三者連携協定を締結し、社外パートナーを活用した集配体制を確立する取り組みの一環として開始されました。配達員は、小規模物流拠点である宅配デポから台車や自転車を使って小型荷物やメール便の配送を行っています。集配エリアを細かく区切り地域密着型にすることで、業務の品質向上にもつながるなど、高齢者の就労支援とお客さまの満足度向上の両方を実現しています。

また、本取り組みはSGホールディングスグループの社内表彰制度「ダイバーシティアワード2018」の「働き方改革部門」においてグランプリを獲得しました。近隣の営業所でも宅配デポの展開とシルバー人材センターへの業務委託を開始するなど、北九州エリア全体で取り組みを進めています。

提携実績

- 鳥取県米子市の米子広域シルバー人材センター
- 福岡県北九州市シルバー人材センター
- 佐賀県伊万里市大坪町の住民グループ「栄町地域づくり会」
- 横浜市シルバー人材センター





総合物流ソリューションによる 新しい価値の創造

1. 進化した物流ソリューションの提供 …… 54P
2. デジタル化の推進と最新技術の導入 … 58P

■社会課題に対する認識

トラック、鉄道、海運、航空、倉庫など、日本の物流事業全体の市場規模は約26兆円で、このうち、トラック運送事業の市場規模は約15兆円(2015年度)といわれるなど、SGホールディングスグループのビジネスは社会に欠くことができない機能のひとつです。一方、物流事業は国内での少子化・高齢化による人手不足、新興国における発達途上の物流網、そして、世界的な環境負荷低減への要請の高まりなど、さまざまな社会課題に直面しています。当社グループでは、物流の効率化とITや機械の活用による省力化を通じて、人手不足や気候変動の課題に取り組むことは社会インフラを担う事業者としての責務だと考えています。また、国際一貫物流や特殊配送など、強みであるオーダーメイドのサービスを提供することで、お取引先と連携して社会に新しい価値を提供していきます。

※出典:物流を取り巻く現状について(国土交通省物流政策課 2018年10月11日)

■SDGsとの関わり

物流の効率化やテクノロジーの活用

により、環境負荷の低減や暮らしやすいまちづくりおよび産業の発展に貢献します。



■方針

当社グループは、物流事業を通じて人びとに便利な暮らしを提供し続けるため、以下2点に注力していきます。

1. 進化した物流ソリューションの提供
 ただ物を運ぶだけにとどまらず、効率的な輸送のスキームづくりや高付加価値な物流サービスの展開、新しいサービスの開発を行っています。当社グループのさまざまなリソースを活用することで、市場環境の変化に対応しながら総合的な物流サービスを提供します。
2. デジタル化の推進と最新技術の導入
 物流というインフラを安定的に供給し続けるためには、効率化が不可欠です。引き続きデジタル化の推進と物流センターにおける最新技術の導入に、より一層取り組んでいきます。

1. 進化した物流ソリューションの提供

進化した物流ソリューションの提供に関する方針

業種業態が多岐にわたる顧客のサプライチェーンにおける物流の川上から川下まで、幅広い分野を当社グループのサービスによってカバーし、顧客のニーズに沿った物流ソリューションを提案できる体制を強化しています。

既存顧客に対しての潜在ニーズの深堀と提案の実施、そして新規マーケットに対しては他企業との協業も視野に入れながら新しいサービスの開発・展開を行います。

進化した物流ソリューションの提供に関する体制

SGホールディングスグループでは佐川急便が中心となってプロジェクトチーム「GOAL®」を組織し、物流の全体最適化によって企業の経営課題を解決しています。「GOAL®」は全国各地でチームを編成し、約200名が所属しています。グループ横断でお客さまの物流の課題解決を行っています。

その提案領域は幅広く、海外からの原材料・部品の調達・保管加工から国内店舗への配送に至るまで、顧客のサプライチェーン全体をカバーしています。

また物流そのものだけでなく、物の流れを一元管理するシステムの構築や、企業・個人双方に向けた幅広い決済サービスの提供まで行っています。グループ内だけではなく、近年は日立物流との提携により、さらに幅広いニーズに応えることができる体制も整備しています。

今後もお客さまに最適なロジスティクスソリューションを提供するため、当社グループが持つ国際的なネットワークと、大規模な物流インフラをさらに拡充していきます。

進化した物流ソリューションの提供に関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
SGホールディングスグループ	物流効率化によるまちづくりへの貢献	—	日本橋室町三井タワーの館内物流受託 ほか
	国際一貫物流の推進、海外における高付加価値サービスの提供	—	●タイに定温倉庫設置 ●ネパールで国際エクスプレス事業を開始 ●中国における鉄道輸送のサービスを開始 ほか
	物流領域拡張と付加価値創造の推進	—	●研究所や病院の移転 ●物流決済におけるサービスの拡充 ほか

2018年度は引き続き物流効率化によるまちづくりへの貢献として新たな館内物流受託を進めました。また海外においては各国の現地法人において高付加価値サービスの拡大に努めました。

■物流効率化によるまちづくりへの貢献

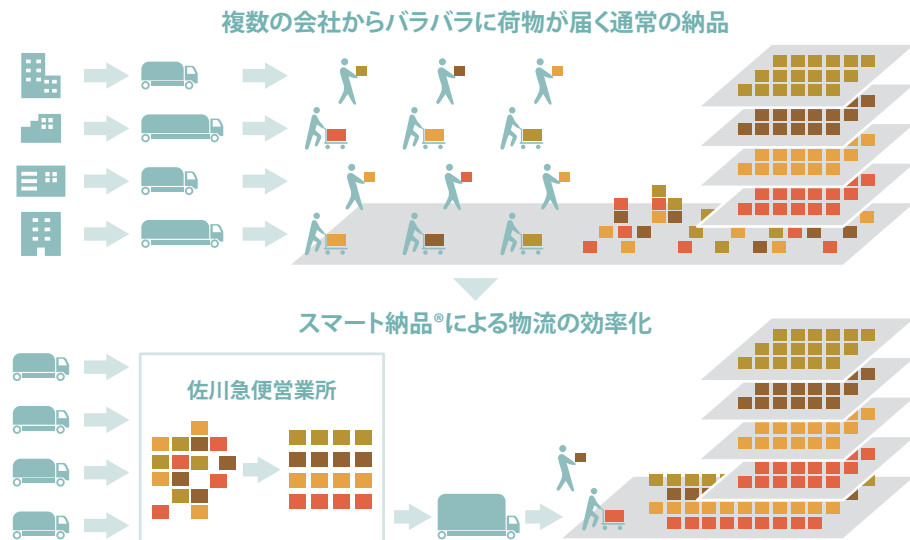
多くの買い物客が利用するショッピングモールなどの大型商業施設や再開発事業の大型複合ビルでは、200~300ほどのテナントが軒を連ねています。各テナントがさまざまな業者に日々商品を発注していくことにより、1日に数百台に及ぶ納品トラックが施設に出入りすることも珍しくありません。現在、施設周辺では交通渋滞や環境問題などのさまざまな課題への対策が求められています。

当社グループでは仕入~入庫・検品工程を効率化する「スマート納品」[®]、大型商業施設向けに人・物・車・情報を一元管理する「館内物流」など、大型複合施設や商業施設の物流課題の解決につながるサービスを展開しています。これらのサービスを通じて、施設内外の車両台数削減による渋滞の緩和や環境負荷低減、セキュリティ向上、さらには施設周辺の歩行者の安全対策など、物流効率化によって大型商業施設を起点としたまちづくりに貢献しています。

●スマート納品[®]

佐川急便は、企業間取引の調達(仕入れ)~入荷(入庫・検品)工程を大幅に効率化するサービス「スマート納品[®]」を展開しています。

従来はサプライヤーからばらばらに納品されていた荷物を佐川急便による納品に変更したうえで佐川急便の中継センター・営業所などに集め、荷受け側の指定に合わせて納品前に商品カテゴリー別/ロケーション別といった事前仕分けを行って納品を行っています。また、深夜・早朝を含む時間帯別納品にも対応しています。



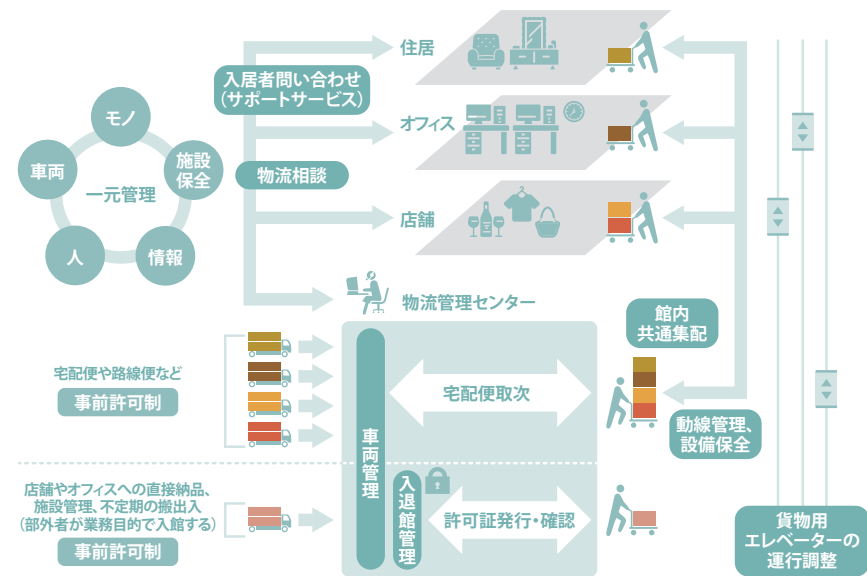
●館内物流

佐川急便とワールドサプライでは施設に出入りする人・物・車・情報を一元管理する「館内物流」を提供しています。GINZA SIX、東京スカイツリー[®]や東京ミッドタウンをはじめ、2019年には日本橋室町三井タワーでも提供。佐川急便とワールドサプライ両社合計で141件を受託しています。1日で数百台に及ぶオフィスや店舗への直納事業者の車両には、ビル周辺で渋滞を起こさないよう最適な流入台数に管理し、卸し場での駐車時間をできるだけ短くする必要があります。そこで当社グループが館内物流を受託している大型商業施設では、入館手続きの迅速化とセキュリティの確保を目的に納品車両を事前登録制にしてスムーズな施設内の物流を実現しています。

館内物流の導入で、施設周辺の交通渋滞が緩和され、環境負荷の低減にもつながっています。



日本橋室町三井タワー



■海外における高付加価値サービスの提供

SGホールディングスグループでは、シンガポールの海外事業統括会社SGホールディングス・グローバルを通じ、成長著しいアジアを中心とした海外市場において事業を展開しています。コア事業であるフレイト・フォワーディング事業を展開するとともに、通関、3PL（企業物流の一括請負）、現地陸送など、物流周辺事業の強化によって、顧客のサプライチェーンの川上から川下まで、高付加価値サービスを提供しています。今後も各国における物流インフラの構築を通して、アジアに住む人々の生活をより豊かにすることに貢献していきます。

●エミレーツ航空・カタール航空と連携し定時運航を実現

エクスポランカ・フレイト社では、エミレーツ航空・カタール航空と連携し、混雑が激しいハブ空港を回避して、米国の地方空港を使った中東/アジア-米国間のグローバル・フレイト・アレンジを行っています。

地方空港を活用することにより運航の安全上および環境上の問題や貨物の遅延の問題を解決でき、かつスケジュールどおりの運航を見込めるようになりました。

●イオンベトナムとビジネスパートナーシップに関する覚書を締結

SG佐川ベトナムおよびその関連会社は、2018年12月、イオンベトナムとビジネスパートナーシップに関する覚書を締結しました。両社は2014年から物流面での協業を行っており、覚書締結を契機に、今後さらなる消費市場の拡大が見込まれるベトナムにおいて、安定的かつ安全で安心・信頼性の高い事業を協力して推進していきます。



●保利佐川物流が中国における鉄道輸送のサービスを開始

中国現地法人の保利佐川物流有限公司は、2018年10月より半年間にわたってのトライアルを経て、2019年4月より華北から華南を網羅した鉄道輸送サービスを本格稼働しました。近年、中国では輸送手段の多様化が進んでいること、また中国国内では環境問題もクローズアップされている中、鉄道は環境負荷低減の効果があることなどから注目されています。定時運行が可能な鉄道輸送はトラック輸送に比べ、リードタイムの確実性と運行の安全性向上を見込めます。

●タイの自社倉庫内に「定温倉庫」を設置

SG佐川タイは、2018年12月、バンコク北部パトゥムターニー県バンカディ工業団地内で展開する自社倉庫内に、定温保管（25℃）が可能な定温倉庫を新たに設置・稼働しました。近年、タイ国内の小売市場はスーパー・コンビニなどの小売店が増加し、品質管理が求められる食品や精密部品などの商材が増えてきています。これらのニーズに対応するため、当該倉庫では空調機や遮熱壁などの設備を新たに設置し、定温（25℃）管理を実現しました。近接する主要幹線道路を活用したバンコク中心部～タイ全土への配送が可能であること、同工業団地内からの輸出製品のハブ拠点としても活用できることなど、地の利を活かしたロジスティクス拠点として、安全・安心で高品質な定温物流サービスを提供しています。



●ネパールで国際エクスプレス事業を開始

SG佐川タイは、2019年1月、ネパールの航空貨物輸送事業者であるスターライトエクスプレス社との間で代理店契約を締結し、ネパール発の国際エクスプレス事業を開始しました。スターライトエクスプレス社はネパールにおける業界最大手の一社で、日本航空の貨物代理店を務めるなど有力なネットワークを保有する航空フォワーダーです。今回の提携により、ネパールにおける法人・個人に対して、日本を中心とした海外向けの航空貨物配送や国際宅配といったサービスの提供が可能となりました。

■物流領域拡張と付加価値創造の推進

当社グループでは宅配便以外にもさまざまな物の輸送を行っています。ただ単に物を運ぶだけではなく、運ぶ際に付加価値をつけて、さまざまな角度から社会に貢献しています。

●理化学系研究所や病院の移転

SGムービングでは、全国各地の国立大学などの理化学系研究所の移転や、病院の移転を受託しています。大学移転については、研究室単位からキャンパス全体の移転を合わせると、2018年度は110件に対応しました。

研究所や病院などの大規模移転プロジェクトでは受託から作業完了まで数月から1年の期間を要し、綿密な計画と技術力が問われます。研究所の移転では分析に使用する超大型の精密機器も多く、運搬する際には10度以上傾けてはいけないなどの輸送技術を要するものも多数扱っています。

さらに、研究室内の数万点を超えるさまざまな用具に関しては、専用リストを作成するなど、独自のノウハウを活用することで抜け漏れのない高品質な移転を実現しています。今後も、大学や研究所の移転を通して、日本の研究開発の進展に貢献していきます。



大型分析機器の輸送

●物流決済におけるサービスの拡充

SGホールディングスグループでは、野外音楽フェスティバルやマラソン大会などの大規模イベント会場にて、佐川急便による手荷物預かりサービスを提供しています。このようなイベント会場では現金決済しかできないことが多く、ブースが混雑しがちであるという課題を受け、決済サービスを提供する佐川フィナンシャルでは、2016年からマルチ決済端末によるキャッシュレス決済を導入しました。これにより来場者・主催者の利便性の向上に加えて、現金を扱わないことで安全性の向上を図ることができます。



音楽フェスティバル「MONSTER baSH」
クローカーサービスの様子

2018年度は香川県で開催された大型の音楽フェスティバル「MONSTER baSH 2018」や、12月の「航空自衛隊の航空祭」でもキャッシュレス決済サービスを提供しました。今後もさまざまなイベントに参加し、キャッシュレス決済を提供し続けます。

●想いをつなぐ電報サービスの拡充

佐川ヒューモニーはネットで電報を申し込みできるサービス「VERY CARD」を展開しています。利用される機会の多い慶弔時の電報のほか、誕生日や母の日、敬老の日、昇進祝いなど、あらゆる場面でご利用いただけるよう、伝統工芸品やお花などのギフトがセットになった商品を提供しています。これにより電報を単なる情報の伝達手段から、人から人への想いをつなぐツールに進化させることが可能になりました。物流事業者である強みを活かしながら、さまざまなシーンにおいてコミュニケーションの活性化に日々貢献しています。



伝統工芸品と電報がコラボレーション
電報サービス「みつぼし」



母の日などさまざまなシーンで
ご利用いただけるお花を添えた電報

2. デジタル化の推進と最新技術の導入

■ デジタル化の推進と最新技術の導入に関する方針

少子化・高齢化に伴う急速な人口減少により、さまざまな業界で働き方の見直しやひとり当たりの生産性向上に注目が集まっています。物流業界でもEC市場における流通量の続伸やドライバーをはじめとする物流の維持に必要な人材の確保が年々難しくなってきました。当社グループにおいても物流というインフラを安定的に供給し続けるため、テクノロジーの活用による自動化・省力化を推進しています。

具体的にはGOAL®などを活用したグループで連携したサービスの強化、フロント・バックオフィスの業務改革、ITガバナンス強化を実現するため技術導入に積極的に取り組んでいます。

■ デジタル化の推進と最新技術の導入に関する体制

SGホールディングスグループではSGシステムが、グループ各社のシステム開発・保守を行っています。今後は「GOAL®」をはじめとしたグループの総合力を活かしたビジネスの展開に注力していくため、グループ全体でIT活用を進めていくことがますます重要となっています。

そのため、SGホールディングスでは2019年4月より新たにIT統括ユニットを設置し、RPA・AI・ロボティクスなどの新技術を活用した業務の効率化・省力化を推進しています。また、これらのノウハウを活かし、グループ内のみならず、グループ外のお客さまにもRPA・AI・ロボティクスなどの新技術を活用した業務効率化・省力化のソリューションを提供していきます。

■ 目標と実績

対象会社	2018年度 目標	2018年度 実績
佐川グローバル ロジスティクス	物流設備における技術導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 自律型搬送機「CarriRo®AD」による省力化 ● 経路案内ツール「Visual Warehouse®」による生産性向上
SGシステム SGモーターズ	AI等を活用した業務効率化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 伝票読み取りの自動化 ● 音声認識による整備チェック業務省力化

2018年度は主に物流センター内での技術導入に取り組みました。

■物流設備における技術導入

●自律型搬送機による省力化

佐川グローバルロジスティクスでは、株式会社ZMPの自律移動型の搬送ロボット「CarriRo®AD」を2019年1月より導入し倉庫内搬送業務の自動化を進めています。「CarriRo®AD」は、150kgまでの荷物を搬送することができ、ランドマークと呼ばれる床面表示を読み込むことで、方向を認識して正確な自動搬送が可能です。同ロボットを導入した柏SRCでは1400ケースほどの荷物が日々運び込まれます。荷物を積んだ複数のカートと「CarriRo®AD」を連結し、無人で庫内を自動搬送しています。この導入によりセンター内で人が歩く時間を1日あたり3時間、歩行距離で約4キロメートルの削減となり、担当者はその時間で荷合わせ作業や検品作業のサポートに入るなどリソースの最適化を実現しています。



従来はひとつのカートを1人で運んでいたが、「CarriRo®AD」の導入で2つのカートを手で運べるように

●経路案内ツールによる生産性向上

佐川グローバルロジスティクス株式会社は、株式会社サトーが提供する倉庫の経路案内ソリューション「Visual Warehouse®」を導入しました。「Visual Warehouse®」は、ピッキングの経路における最短距離を「画像」と「音声」で指示するナビゲーションシステムで、作業者のスタートからゴールまでの最適動線を仮想マップ上で割り出して指示します。本システムにより経験の浅い作業員でも、ベテランと同等の作業効率を実現し、作業員の1時間あたりのピッキング行数はシステム導入前に比べ改善され、約23%の生産性の向上を可能にしています。



作業員の腕に付けている端末へ経路指示

■AIなどを活用した業務効率化の推進

●伝票読み取りの自動化

SGシステムでは、佐川急便の配送伝票入力業務における人の入力作業をAIが代替し、自動化するAI-OCR®システムを導入しています。配送伝票の「サイズ・重量」欄は、手書きでサイズや重量が記載されており、○付き数字も混在することから、従来のOCRではそれを認識することが困難でした。そこで約150万件のデータをAIに学習させ、人間を上回る精度で認識する「AI-OCR」を開発し、現在は本格稼働しています。

※Optical Character Recognition. 手書きや印刷された文字をスキャナなどで読みとり、デジタル文字コードに変換する技術。



●音声認識による整備チェック業務省力化

SGシステムでは、SGモータースの整備現場におけるチェック業務に音声認識技術の導入を進めています。SGモータースでは車両整備・点検の工程において122項目に及ぶ項目を確認しており、この技術導入を進めることにより確認用紙を持たずにヘッドセットから点検内容の音声案内が流れ、点検者が声で回答すると、音声認識して点検記録がデータ化されます。音声認識を活用することによって作業時の負担軽減や確認漏れを防ぐことができ、年間5,350時間(32人月)の工数削減が期待できるため、一部の工場において本格導入を予定しています。外国籍の整備士など多様な人材が活躍する整備現場で高い品質を保ちながら安定的にサービス提供を行っています。



122項目のチェックリスト



音声認識によりチェックリストが不要に



地域社会への貢献

1. 地域貢献	61P
2. 外郭団体	65P

■社会課題に対する認識

SGホールディングスグループは、25の国と地域において幅広くビジネスを展開しており、事業基盤である地域社会を健全に保つことは、事業を持続的に継続していくためにも非常に重要です。日本国内では少子高齢化対応と地方創生が喫緊の課題であると認識しています。一方、海外では、新興国における貧富の差の解消が世界的な課題となっています。また、国内外の事業を展開する地域において、自然災害への備えや、発生した災害に対する支援などを行うことはインフラを担う企業としての責務だと考えています。

■SDGsとの関わり

国内外のさまざまな地域で事業を展開している企業グループとして、環境・経済・社会の観点から統合的にSDGsの実現に向けた取り組みを行ってまいります。



■方針

SGホールディングスグループが社会の信頼と共感を得るための宣言である「行動憲章」と、それを具体的に表現した「倫理・行動規範」には「自治体への支援と連携」「地域の発展につながるサービス」「次世代育成および海外での地域貢献」がうたわれています。それに則り、地域社会に対して、環境・経済・社会など総合的な観点からさまざまな施策を実行しています。

国内では、自治体ごとに抱える課題が多様であることを受け、全国の自治体と「地域活性化包括連携協定」を締結し、それぞれの地域のニーズに合った課題解決に積極的に取り組んでいます。

1. 地域貢献

■体制

日本では、全国に400以上の営業所を展開する佐川急便を軸に、地域社会への貢献を行っています。

地域が抱える課題は多様化しており、暮らしやすく魅力的なまちづくりに向けて、多くの自治体が独自に取り組みを進めています。佐川急便では、それぞれの自治体のニーズと、会社の強みを掛け合わせて「地域活性化包括連携協定」を締結することで、会社全体として地域の課題解決に取り組む体制を整えています。2019年3月時点で、19道府県、10市との協定締結に至りました。協定の内容は「手ぶら観光」の推進による観光振興への貢献、地産品の流通や販売促進に協力する体制の構築、災害時の支援物資の輸送など、地域活性化の取り組みから災害支援まで多岐にわたります。また、「安全で住みよいまちづくり」を実現するため、子ども・青少年の育成、高齢者・障がい者支援、環境保全などさまざまな面から社会課題の解決につながる取り組みを展開しています。

締結実績

2015年	6月	平戸市			
2016年	3月	京都府 山梨県	2018年	1月	鳥取県
	8月	大阪府 横浜市		2月	岡山県
		栃木県		3月	広島市
	10月	岡山市		5月	北海道 愛知県
2017年	2月	鹿児島県 宮崎県	2019年	3月	香川県 さいたま市 高槻市
		新潟市 熊本市			
	3月	群馬県 島根県			
		5月	山口県		
	8月	名古屋市 大分県			
		9月	高知県 愛媛県		
	10月	三重県			
	12月	静岡県			

■目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
SGホールディングスグループ	持続可能なまちづくりへの貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●貨客混載の推進 ●災害協定の締結推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●災害協定の締結数増 ●貨客混載の実施件数増
	地域の産業・観光振興	<ul style="list-style-type: none"> ●手ぶら観光の推進 ●地域活性化包括連携協定の締結推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●手ぶら観光実施拠点15か所(2018年度±0か所) ●地域活性化包括連携協定の締結数増
	次世代育成に向けた教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●各種次世代向けイベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種スポーツ支援への取り組み

「持続可能なまちづくり」、「地域の産業・観光振興」、「次世代育成に向けた教育の推進」という中長期目標に向けて、2018年度も取り組みを行いました。

持続可能なまちづくりに関しては、自治体の災害時に協力できるよう、災害協定の締結や、防災訓練への参加を引き続き行いました。

地域の産業・観光振興については、手ぶら観光実施拠点を新たに東京の日本橋に設置しました。地域活性化包括連携協定についても、2018年度は前年度から4道県、2市と新たに協定を締結しました。

次世代育成に向けた取り組みとしては、SGホールディングスグループとして「全国高等学校駅伝競走大会」への協賛や、その他イベントを実施しました。

■持続可能なまちづくりへの貢献

●地域インフラの維持（貨客混載）

佐川急便は、貨物と旅客の輸送や運行を一緒に行う貨客混載を推進しています。人口減、少子高齢化に伴う旅客需要の低迷により、特に過疎化が進む地域では、交通インフラの継続維持や労働力の確保が困難となる社会問題が顕在化しています。そこで、異なる輸送モードが手を取り合うことによって互いの課題を解決するモデルとして、輸送余力を活用した貨客混載を進めています。

トラックによる輸送を削減することで、CO₂排出量削減などの環境対策だけでなく、地域の生活基盤となるバス、鉄道などの交通インフラの継続的な維持にも貢献することができます。

2017年度までの鉄道やバス、乗合タクシーに加え、2018年度は乗用タクシーによる荷物の集配も開始しました。

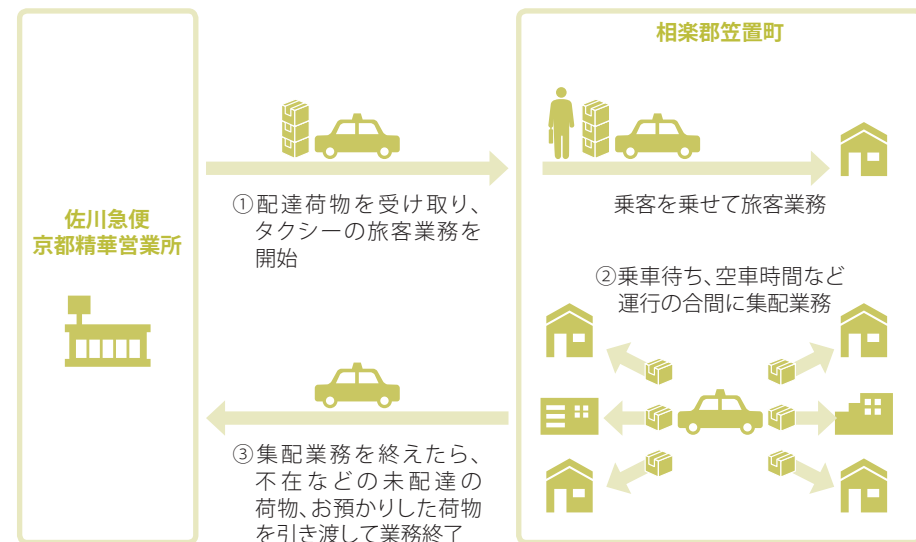
実績

実施時期	実施事業者	実施概要
2018年	2月 羽後交通	それぞれの秋田県の由利本荘市～にかほ市間、男鹿市船川港船川～同市北浦湯本間で実証実験。
	3月 秋田中央交通	
	6月 エムケイ JALエービーシー	関西国際空港～京都市内間で、乗合タクシーを活用した手荷物即日配送サービスを提供開始。
		10月 山城ヤサカ交通
	11月 HEYタクシー	北海道上川郡当麻町で乗用タクシーを活用した貨客混載事業を開始。
	12月 天塩ハイヤー	天塩郡幌延町で乗用タクシーを活用した貨客混載事業を開始。
2019年	4月 JR北海道	宗谷線 稚内駅～幌延駅間で貨客混載事業を開始。

〈事例紹介〉乗用タクシーとの連携

京都府相楽郡笠置町を事業エリアとする「山城ヤサカ交通」との貨客混載事業。佐川急便京都精華営業所が山城ヤサカ交通の運転手が配達荷物を受け取り、タクシー車両に積み込んだ後、旅客事業を開始します。乗客利用の比較的少ない日中の時間帯など、旅客業務を行う以外の時間を活用して荷物の集荷・配達を行います。旅客と荷物を運ぶ「かけもち」をすることで、宅配事業の生産性向上と地域の交通インフラの活性化を促すことができます。

運用フロー



1. 地域貢献

●被災自治体の復興支援

佐川急便は、緊急支援物資の輸送や被災地の各避難所への物資の配送など、災害発生時の被災地支援活動を行っています。また、75の自治体・団体と災害協定（2019年5月末現在）を締結しており、2018年度は11の自治体・団体の訓練に参加協力しました。



●広島県三原市における災害復興支援の事例

2018年7月に発生した平成30年7月豪雨を受け、広島県三原市において41日間（2018年7月22日～8月31日）にわたって災害復興支援を行いました。グループで連携して支援物資の移送や管理、配送、またコールセンターのサポート業務などを担いました。市の職員に代わって物資を管理することで、被災自治体の復興支援を円滑に進めることができました。

■地域の産業・観光振興

●「手ぶら観光」サービス

各自治体と締結した包括協定の一環として「手ぶら観光」を推進しています。これは、観光客の手荷物をお預かりし、次の滞在先のホテルなどへ送ることで、手ぶらで観光を楽しめるサービスです。訪日客の増加が続く中、手ぶら観光で回遊を促し、日本全国での観光促進と地域活性化につなげていきます。

2018年度は、日本橋3丁目サービスセンターを開業しました。お客さまが便利に旅行を楽しめるサービスの提供を継続して行っています。



●地域農産物の販路拡大

佐川急便では、株式会社農業総合研究所と共同で生産者直送農産物の販路拡大をサポートする取り組みを2017年から開始し、2019年1月から本格的に運用しています。本取り組みでは、農業総合研究所が提供する農産物流通プラットフォームを通じて都市圏の消費者に農作物を販売しており、当社の長野営業所を農産物の集荷場として使用しています。これにより、生産者が丹精込めて育てた良質な農産物を都市部などの消費地に鮮度を保って届けることが可能になり、また、生産者の収入の安定に貢献することができます。今後は、拠点の拡大などを検討していく予定です。

1. 地域貢献

■次世代教育

●職業体験

佐川急便は、小中学生を対象に荷物の仕分けや台車を使った集荷・配達を体験してもらう職業体験を実施しています。2018年度は、東日本において77校の小中学生266名が参加し、社会の仕組みや働くことについて考えてもらう機会を提供することができました。

また、2007年からフューチャー イノベーション フォーラム (FIF) が企画・運営する子ども向け職業体験イベントに協力しています。2018年度は抽選で選ばれた18名の小学5・6年生が参加しました。

●スポーツ支援

SGホールディングスグループは、スポーツを通じた次世代育成教育に取り組んでいます。滋賀県守山市にはグループのスポーツ施設を有し、各種取り組みに活用しています。

●「SGホールディングスキッズスポーツキャンプ」

スポーツを通じて子どもたちにとって将来の夢や希望を膨らませる契機となることを目指した取り組みです。2018年度は8月に滋賀県と京都府にて開催し、98名の小学生が参加しました。

●「全国高等学校駅伝競走大会」

次世代を担う若き高校生ランナーの支援を目指して協賛を行っています。2018年度は男女別に全都道府県から選手が参加し、当社グループ創業の地である京都を駆け抜けました。

●「SAGAWA SHIGAフットボールアカデミー」

佐川急便では「SAGAWA SHIGAフットボールアカデミー」を主宰し、サッカーを通じた子どもたちの健全な育成をサポートしています。未就学児から中学生を対象にサッカースクールを運営しており、現在約200名の子どもたちが在籍しています。また、守山市内を中心に幼稚園での訪問キッズサッカーも開催しており、2018年度は13か所で約520名の園児がサッカーを楽しみました。

■グローバルな社会貢献活動

エクスポランカグループでは、SDGsに基づいて地域への貢献活動のアイデアを出し合い、地域貢献活動を行っています。

●障がいを持つ子どもの支援

UAEチームは、障がいを持つ子どもたちが飲食や買い物を楽しむことのできるイベント「Family fun fair」に写真撮影のブースを出展しました。ブースにおいて集めた資金は、イベントを主催したNPO団体「Al Noor」に寄付しました。

●子どもの飢餓をゼロに

フィリピンチームは「Project Pearls」と共同で毎月300人の子どもに食事を提供するという取り組みを始めました。

●洪水被災地への食糧支援

近年続くスリランカの洪水を受けて、被害を受けた110の家族に食糧を配給しました。



2. 外郭団体

■公益財団法人SGH財団

公益財団法人SGH財団は、経済・産業、教育・文化、医療・福祉などの振興と発展を図るための研究および事業への助成などを行っています。これは、国際的で活力のある社会の創造に向けて多面的かつ幅広く社会活動に寄与することを目的とした活動です。

留学生奨学支援

東南アジア諸国からの私費留学生に対して、月額12万円の奨学金を2年間支給しています。33期目となる2018年度は、国公私立各大学から109名の応募があり、16名を採用しました。奨学金支給とともに、交流会や同窓会の開催を通して、日本での留学生生活が実り豊かになるように努めています。

がん研究振興

がん研究ならびにがん看護研究に対する助成、褒賞などの支援事業を行っています。2018年度は、全国の研究機関より申請のあった198件の中から15件の助成を行いました。また、がんの研究ならびに看護の発展に顕著な功績を挙げ、かつ今後の発展が期待される方々に、SGH特別賞・SGH看護特別賞を贈呈しました。

- 第30回SGHがん研究助成／15件(1,500万円)
- 第16回SGH特別賞／2件(1,000万円)
- 第16回SGH看護特別賞／2件(200万円)

国際経済協力

物流に関する人材の育成を目的に、日本国内への研修生の受け入れや海外へ専門家の派遣などの支援事業を行っています。2018年度は、日中友好事業の一環として、中華人民共和国で物流を専攻する大学生10名を日本へ招聘し、物流人材育成支援研修を実施しました。また、国土交通省に協力し、ラオスで物流を専攻する大学生55名ならびに社会人25名の計80名、ベトナム社会主義共和国で物流を専攻する学生138名を対象に日本の物流の専門的な知識や管理手法を学ぶ物流集中講義を実施しました。

■公益財団法人佐川美術館

1998年、滋賀県守山市に佐川美術館を開館し、2018年度で開館20周年を迎えました。日本を代表する芸術家である日本画家の平山郁夫と彫刻家の佐藤忠良、陶芸家の15代樂吉左衛門の常設企画展示を柱に、さまざまな特別企画展も開催しています。2018年度は特別企画展として「神聖ローマ帝国皇帝 ルドルフ2世の驚異の世界展」や「生誕110年 田中一村展」などを開催しました。

また、守山市との協働事業や教育普及活動など以下の取り組みを行っています。

- ①福祉の日(3回／年・122施設・1,364名)
- ②芸術鑑賞教室(守山市公立小学校 全9校 4年生全児童対象 1,013名)
- ③守山市民の日(5回／年・942名)
- ④生涯学習支援講座「美学(みがく)」(5回／年・172名)
- ⑤さがわきつづみゅーじあむワークショップ(13回／年・295名)

①の「福祉の日」では、滋賀県内の福祉介護施設ご利用者さまを無料にてご招待しました。また、②～⑤といった日を設定することで、佐川美術館が地域住民の芸術に対する理解と愛着を深める一助となることを目指しています。



福祉の日 会場風景



サステナブル調達への推進

お取引先の管理・啓発 …… 67P

■社会課題に対する認識

人権、環境などに対する企業への要請が世界的に高まる中、国内外のサプライチェーン全体で持続可能な事業活動への取り組みが求められています。国連による持続可能な開発目標「SDGs」においても、“グローバルなパートナーシップと協力に向けた強い意志がない限り、実現できない”とパートナーシップの活性化が求められています。SGホールディングスグループは、16,000社以上のビジネスパートナー（調達先）に支えられる企業グループです。サプライチェーン全体でCSR活動を推進することは、持続可能な社会の発展に貢献するのみならず、自らの発展に寄与するものと考えます。

■SDGsとの関わり

16,000社を超えるビジネスパートナーとの連携において、人権や安全面に配慮したお取引はもちろんのこと、環境面や地域への貢献など多方面において協力しながら、ともにSDGs全体の達成に貢献していきます。

■方針

約16,000社の協力会社に支えられる企業グループとして、協力会社の持続性はSGホールディングスグループの事業課題のひとつだと考えます。そこで、ビジネスパートナー（調達先）とともに繁栄するために、当社グループのCSRに対する考えや調達への企業姿勢を示した、SGホールディングスグループ「取引先CSRガイドライン」を2014年に

制定しました。このガイドラインでは、ビジネスパートナー（調達先）に対し、7項目についてそれぞれ理解と協力を求めています。

■「取引先CSRガイドライン」

- | | |
|---|--|
| <p>1. 法令遵守
国内外の法令を遵守し、企業倫理に基づいた公正、公平な事業活動を行います。</p> | <p>5. 地球環境への配慮
地球温暖化や大気汚染などの防止に努め、地球環境に配慮した事業活動を推進します。</p> |
| <p>2. 安全・安心の維持、向上
安全・安心は、私たちの最優先課題です。お取引先とともに安全の維持、向上に努めます。</p> | <p>6. 情報セキュリティの保持
事業活動に関わる機密情報および個人情報には厳重に管理し、盗用、漏えいおよび改ざんなどを防止します。</p> |
| <p>3. 人権・労働環境への配慮
基本的人権を尊重し、安全で衛生的な労働環境を確保します。また、当該地域の法令を遵守します。</p> | <p>7. 地域社会との共生
国内外の地域社会の発展に奉仕し、お取引先とともに社会との共生を目指します。</p> |
| <p>4. 公正な取引
誠実な姿勢でお取引先に接し、自由で公正な競争の機会を提供します。適切な信頼関係を築くことでお取引先との共存共栄を目指します。</p> | |

お取引先の管理・啓発

■お取引先の管理・啓発に関する方針

SGホールディングスグループでは、「取引先管理規定」を定め、ビジネスパートナー（調達先）と当社グループ双方にとって適切な形でのお取引を実践しています。取引先管理規程では、お取引先の選定、評価、管理に関する項目を定めており、これに則り、選定において取引先選定委員会を実施し、当社グループの方針に合意いただいたうえでお取引を開始しています。

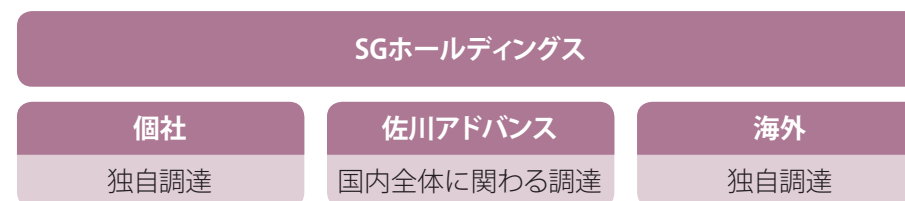
また、既存のお取引先に対しては、定期的に評価を行い、課題があれば共同で解決を行ったり、場合によってはお取引の見直しを行うことを方針としています。

取引先管理規程（抜粋）

- 第1条 目的
- 第2条 適用範囲
- 第3条 定義
- 第2章 取引先の管理・選定・評価
- 第4条 取引先の管理
- 第5条 取引先選定委員会の開催
- 第6条 新規取引先の選定
- 第7条 既存取引先の評価

■お取引先の管理・啓発に関する体制

SGホールディングスグループでは、グループ共通で使用するガソリンなどの燃料や、その他各種資材の調達を佐川アドバンス株式会社に一括して行っています。その他、事業会社独自に使用する資材の調達や、物流協力会社の管理については、事業会社ごとに行うことで、グループ全体に関わる調達先と、個社単位の調達先を効率的に管理しています。



■お取引先の管理・啓発に関する目標・実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
国内	●サプライヤーマネジメントポリシーの制定	取引先CSRガイドラインの活用状況調査	国内グループ各社に対してアンケートを実施
海外	●サプライヤーマネジメントポリシーへのサプライヤーの同意100%	既存サプライヤー評価を開始	取引先選定委員会にてサプライヤーの評点評価を実施

お取引先の管理・啓発

■お取引先の管理に関する取り組み

SGホールディングスグループでは「取引先CSRガイドライン」を制定し、ビジネスパートナーとの意識共有を図っています。2018年度は、お取引先に関するCSRマネジメントの状況について国内事業会社にヒアリングを実施しました。その結果、取引先CSRガイドラインをお取引先に配布するなど、活用している事業会社は一部であり、またガイドラインの内容についても、現状の社会からの要請に十分応えるためには定期的な見直しが必要であるという考察を得られました。

また、海外では2018年度より、年1回の頻度でお取引先評価を開始しました。これは、品質、価格、納期の面でサプライヤーの評価を行うものであり、今後はサステナビリティの観点でもサプライヤーとのコミュニケーションを行っていく予定です。

これらの実績を踏まえ、2019年度はSGホールディングスグループとして以下に取り組みます。

2019年度取り組み予定

項目	内容
取引先CSRガイドラインのレビュー	取引先CSRガイドラインの内容について、社会からの要請と当社グループとしての重要性の観点でレビューを行い、必要があれば改定を実施。
取引先管理規程の改定	「サプライヤーマネジメントポリシー」への同意を新規取引開始時にサプライヤーに依頼するように規程を改定
既存サプライヤーとのコミュニケーション強化	サプライヤー評価の実施を継続するとともに、サプライヤーのCSRに関する方針や取り組みに関するコミュニケーションを強化

■お取引先の啓発に関する取り組み

SGホールディングスグループは、「安全・安心な交通社会の実現」をCSR重要課題のひとつに掲げています。佐川急便では、世の中から交通事故をなくすため、主要なビジネスパートナー（調達先）である幹線輸送会社に対し、安全パトロールやセミナーなどさまざまな取り組みを行っています。

項目	内容	2018年度実績
幹線輸送安全パトロール	長距離運転をする幹線輸送ドライバーの交通事故と車両故障の未然防止を目的に、「佐川急便幹線輸送安全パトロール」を年1回実施。全国主要高速道路のSA/PAにて、路線便の中間点呼および車両点検を実施し、車両事故、車両故障の未然防止に向けた意識向上を図る。	台風のため中止
幹線輸送協力会社安全セミナー	幹線輸送協力会社の経営者を招き、トラック事業者に必要な安全に関する情報を共有。2018年度は、セミナーを関東地区・関西地区の2か所で実施。	●東日本 1回実施 テーマ：安全運転について ●西日本 1回実施 テーマ：労働時間短縮について
幹線輸送ターミナル点検	佐川急便の営業所やハブセンターに到着した幹線輸送会社のドライバーを対象に、激励をしたり日常点検を行ったりする「佐川急便幹線輸送ターミナル点検」を年1回実施。	1回実施
SG路線協会の労働幹事会	全国の幹線輸送協力会社の経営者との全国会議を年1回実施	1回実施 テーマ：上記実績の振り返りと繁忙期対応



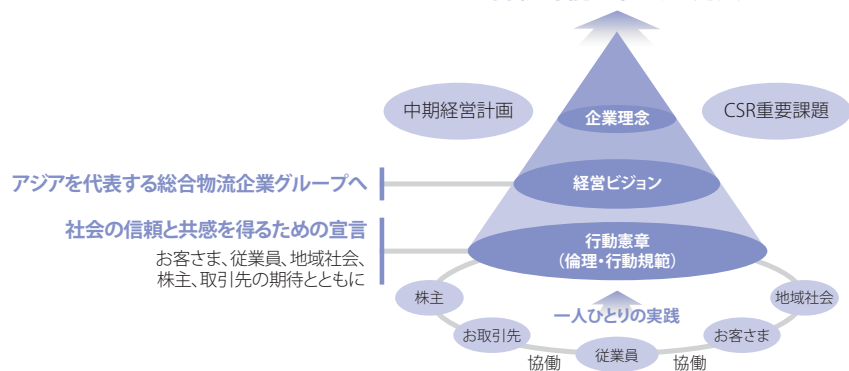
責任ある経営基盤の構築

- 1. コーポレートガバナンス… 71P
- 2. コンプライアンス…………… 72P
- 3. リスクマネジメント、
情報セキュリティ …… 74P

■社会課題に対する認識

SGホールディングスグループは社会インフラを担う総合物流企業として、持続可能な社会の発展に貢献するためには責任ある経営基盤の構築が不可欠であると考えています。企業理念、行動憲章、倫理行動規範を基本方針とし、コーポレートガバナンス体制の整備、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。

持続可能な社会の発展



■SDGsとの関わり

経営基盤となる「コーポレートガバナンス」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」は、事業活動すべてにつながる重要課題です。持続可能な経営体制の構築への取り組みを通じてSDGs全体の達成に貢献します。

■方針

企業理念・行動憲章・倫理行動規範をすべての行動の規範として、事業活動を行います。

SGホールディングスグループ 企業理念

- 「信頼、創造、挑戦」
 SGホールディングスグループは
- 一. お客さまと社会の信頼に応え 共に成長します
 - 一. 新しい価値を創造し 社会の発展に貢献します
 - 一. 常に挑戦を続け あらゆる可能性を追求します

SGホールディングスグループ行動憲章 (抜粋)

お客さまの期待とともに
 従業員の期待とともに
 地域社会の期待とともに
 株主・取引先の期待とともに

■SGホールディングスグループ 倫理行動規範（抜粋）

私たちは、「SGホールディングスグループ行動憲章」を具体的に表現した本倫理行動規範に則り行動します。

第1章 お客さまの期待とともに ～私たちは、お互いに発展を続けます～

- 1 満足と信頼の獲得
- 2 優れた商品とサービスの開発・提供
- 3 丁寧で分かりやすい説明
- 4 信頼に応える誠実な業務
- 5 お客さまの声に対する積極的な対応
- 6 お客さまの機密及び個人情報の管理

第2章 従業員の期待とともに ～私たちは、お互いに明るい職場をつくります～

- 1 業務への取り組み
 - 誠実な業務と報告・連絡・相談の徹底
 - 自己啓発と新しい価値の創造
- 2 安全運転の徹底
 - 交通弱者への配慮
 - エコ安全ドライブの推進
- 3 働きやすい職場づくり
 - 人権・人格と個性の尊重
 - 信条の尊重
 - 安全で健康的な職場
 - 挨拶の励行とコミュニケーション
 - 従業員の個人情報の保護
 - 差別・ハラスメントの防止
- 4 会社の財産と情報の管理
 - 会社財産の不正利用の禁止
 - 情報の管理
 - 知的財産の管理

- 5 法令の遵守と社会規範を尊重する良識ある行動
 - 不正行為の防止と倫理観の醸成
 - 人権の尊重と差別の禁止
 - 公私のけじめ
 - 接待の節度
 - 公務員や政治家との付き合い
 - 未公開の重要な情報（インサイダー情報）の取り扱い
 - 会社への報告と適切な通報

第3章 地域社会の期待とともに ～私たちは、お互いに歩み続けます～

- 1 地域社会との共生
 - 開かれた企業
 - 地域社会との交流
 - 固有の文化・慣習の尊重
- 2 安全への取り組み
- 3 環境への取り組み
 - 地球温暖化の防止
 - 汚染の防止
 - 環境教育の取り組み
 - 環境コミュニケーションの取り組み
- 4 芸術・学術・スポーツの支援

第4章 株主・取引先の期待とともに ～私たちは、お互いに信頼を築きます～

- 1 株主との対話
- 2 財務報告の信頼性の確保
- 3 取引先との共存共栄
 - 優越的地位の濫用の禁止
 - 取引先の機密及び個人情報の保護
- 4 自由で公正な競争
- 5 反社会的勢力への対応

■コーポレートガバナンスに関する方針

SGホールディングスグループは、経営の考え方のベースとして「ステークホルダー経営」を掲げており、第1に「顧客」に対してサービスレベルの持続的な向上、第2に「従業員」とその家族の生活基盤の安定と向上、第3に「地域社会」に対して安全、環境、さらにさまざまな事業活動、社会活動を通じた貢献、第4に「株主」に対して企業価値の向上、第5に「お取引先」に対して公平・公正なお取引を行うことにより、さまざまなステークホルダーの期待に応える事業活動を推進しています。また、当該ステークホルダー経営の実現のためには、コーポレートガバナンスの充実・強化による透明性の高い経営管理体制の構築こそが最重要課題のひとつであるとの認識のもと、各体制整備を行っており、内部統制の指針としては「SGホールディングス内部統制基本方針」を定めています。

内部統制基本方針(項目のみ)

SGホールディングス株式会社は、SGホールディングスグループ(以下「SGHグループ」という。)の企業理念「信頼、創造、挑戦」のもと、すべてのステークホルダーの期待と信頼に応え透明性の高い経営体制を確立するため、内部統制基本方針(以下「本基本方針」という。)を次のとおり定める。

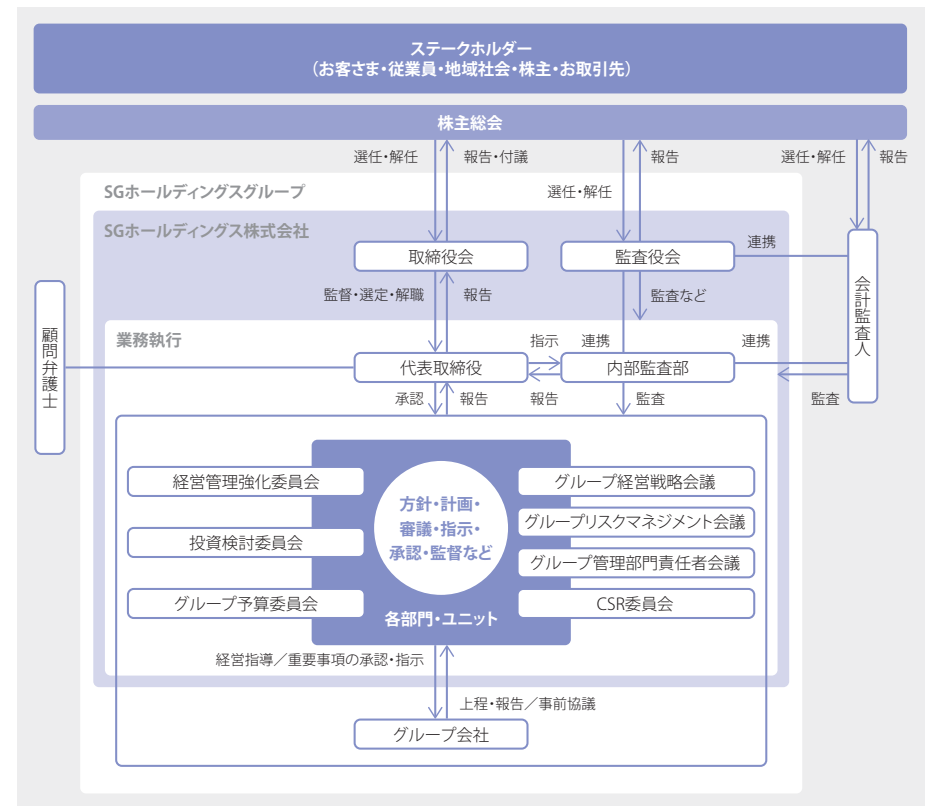
1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. SGHグループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役等からの独立性等に関する事項
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

詳細はSGホールディングス [Webサイト](#)へ

■コーポレートガバナンスに関する体制

SGホールディングスは、純粋持株会社としてグループの経営体制のスリム化とスピード経営の実践に努めています。取締役9名(うち社外取締役2名)で構成される取締役会が、グループ全体の経営および業務執行の監督機能を担っています。また、執行役員制度を導入し、経営の監督機能と業務執行を分離することで、権限と責任を明確化しています。さらに、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成される監査役会を設置し、経営に関する監視および監査を行っています*。経営環境の変化などに対応してさらなる経営管理体制の充実と事業基盤の強化を図り、透明性の高い経営の実践に努めていきます。

*取締役および監査役の人数は2019年6月27日時点



コーポレートガバナンスに関するデータはデータ集(P89)へ

2. コンプライアンス

■ コンプライアンスに関する方針

SGホールディングスグループでは社会環境や経営環境の変化に対応し、従業員一人ひとりが高い倫理観とコンプライアンス意識を持って事業活動に取り組むよう企業風土の醸成に努めています。「SGホールディングスグループ倫理行動規範」はグループのコンプライアンスの根幹をなすものです。当社グループではこの倫理行動規範およびコンプライアンス規程に基づき、高い倫理観を持って業務を遂行する態勢を確立・維持し、適正な事業運営と社会的信用の維持・向上を図っています。

■ コンプライアンスに関する体制

SGホールディングスでは法務所管部署を中心にグループ各社と連携しながらコンプライアンス体制を構築し、内部監査部がコンプライアンスについてのチェック機能を果たしています。

また、内部通報制度として「SGホールディングスグループコンプライアンス・ホットライン」を運用しています。これは、従業員とご家族および協力会社が、法令や社内規則、倫理行動規範に違反する行為などを通報するための窓口で、2017年度からは外部窓口・海外窓口も設置しています。

さらに当社グループはインサイダー取引防止にも積極的に取り組んでいます。海外上場会社のグループ会社化や、上場会社との業務提携・資本提携などの機会の増加を踏まえ、既に制定していたインサイダー取引防止規程について当社株式の上場を機にさらに内容を強化し、売買禁止期間の設定や株式売買事前申請といった管理体制を構築しています。

■ コンプライアンスに関する目標・実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
佐川急便	法令遵守にとどまらない、社会からの期待に応えられるコンプライアンス体制を整備・維持する。	<ul style="list-style-type: none"> ● 倫理行動規範教育月1回実施 ● インサイダー取引防止教育年2回実施 ● ヒューマンライツポリシー・ハラスメント教育年2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 倫理行動規範教育月1回実施 ● インサイダー取引防止教育年2回実施 ● ヒューマンライツポリシー・ハラスメント教育年2回実施
国内事業会社			一部実施
海外法人			一部実施

コンプライアンス教育の一環として、従業員を対象に倫理行動規範の読み合わせなどを実施しています。

SGホールディングスグループ
知っていますか？
コンプライアンス・ホットライン
～あなたの職場で解決できないルール違反はホットラインへ～

コンプライアンス・ホットラインとは、内部通報制度に基づき、当グループの従業員とその家族、協力会社が法令や社内規則、倫理・行動規範に違反する行為等を通報するための窓口です。

例え...?
 会社の大層な情報を社外へ漏らしている
 協力会社への一方通行な取引条件の提示
 会社の商標・特許

上記以外にも、これは違法行為では？
 というものを発見したら、ホットラインに通報してください。
 ホットラインへの通報は原則として匿名でお願いいたします。通報者のプライバシー・個人情報情報は秘密として厳重に管理し、通報したことによって不利益な取扱いを受けることはありません。

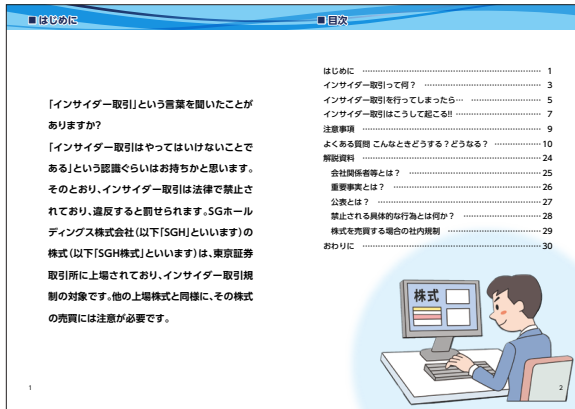
■コンプライアンスの取り組み

●倫理・行動規範教育の実施

SGホールディングスグループの行動憲章では、人権を含む各種の国際規範の尊重はもとより、文化や慣習など、ステークホルダーに配慮することを明記しています。中でも従業員の倫理観の醸成とそれによる自浄作用を高めることに重点を置いており、月1回、グループ会社の全従業員を対象に倫理行動規範教育を実施。各部・各課・各サービスセンターなどの単位で読み合わせを行っています。

●インサイダー取引防止教育の実施

当社株式上場を機に国内在住の従業員を中心に年に2回インサイダー取引防止教育を実施しているほか、社内研修などインサイダー取引防止の啓発にも取り組んでいます。また、2018年度はSGホールディングスグループ社内ポータルサイトを利用して「コンプライアンス通信（全6回）」、「インサイダー取引防止通信（全6回）」を発行しました。グループ全体の内部統制を支える柱として、今後もコンプライアンスへの取り組みを強化していきます。



●反社会的勢力との関係遮断

SGホールディングスグループは、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力の排除を目的とした「反社会的勢力排除規程」を定めています。不当要求の応諾、裏取引、資金提供は一切行わないなど、反社会的勢力との関係遮断を徹底しています。また、内部統制基本方針、行動憲章や倫理行動規範においても明記し、従業員への徹底した周知を行っています。具体的には、①お取引先(支払・請求)属性調査(反社チェック)の継続的实施、②従業員が不当要求を受けた際に早期解決を図るための「不当要求相談窓口」の設置を行っています。今後はさらなる体制の整備を推進し、反社会的勢力およびその対応に関する情報共有などを通じ、お取引先などへの介入の未然防止・遮断を徹底していきます。

●知的財産保護

SGホールディングスグループは、事業活動を健全に行うため、知的財産権の管理および周知・啓発に取り組んでいます。

グループの知的財産を保護する取り組みとしては、当社に知的財産審議委員会を設置し、当委員会での十分な審議を行ったうえでグループ各社の知的財産を権利化し、知的財産権として当社にて一元的に維持管理しています。

また、他者の知的財産権を侵害しないよう、侵害する可能性がある他者の知的財産権の確認を常時行うとともに、それらの情報を関係部署に周知して注意喚起を行っています。これらの活動に関するグループ全体へ向けた周知・啓発も併せて推進しています。

■リスクマネジメントに関する方針

SGホールディングスグループでは、事業に影響を与える可能性があるすべての事象をリスクと捉えてマネジメントを行っています。各種リスクについて、リスクマネジメント規程に基づき、関連法令および社会環境変化などの動向に注視し、経営に与える影響度を適確に把握し適切な処置を取っています。また、顕在化したリスクに対しては、必要な対策を講じてリスクによる損失の最小化を図ることを目指しています。

当社グループにおけるリスクの区分は以下のとおりです。(リスクマネジメント規程より引用)

(1) 戦略リスク

経営又は事業計画遂行に関わるリスク

(2) 業務活動リスク

日々の営業活動又は事業活動に関わるリスク

(3) 財務報告リスク

財務諸表及び財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る外部報告に関わるリスク

■リスクマネジメントに関する体制

SGホールディングスの取締役をグループの責任者とし、そのほか、以下のとおりの責任者・責任部署を設置し、グループ全体のリスクマネジメントを推進しています。

(1) グループリスクマネジメント統括責任者

SGホールディングスの管理・統制担当取締役

(2) リスクマネジメント統括責任者

リスクマネジメント所管部署の長

(3) リスクマネジメント統括部署

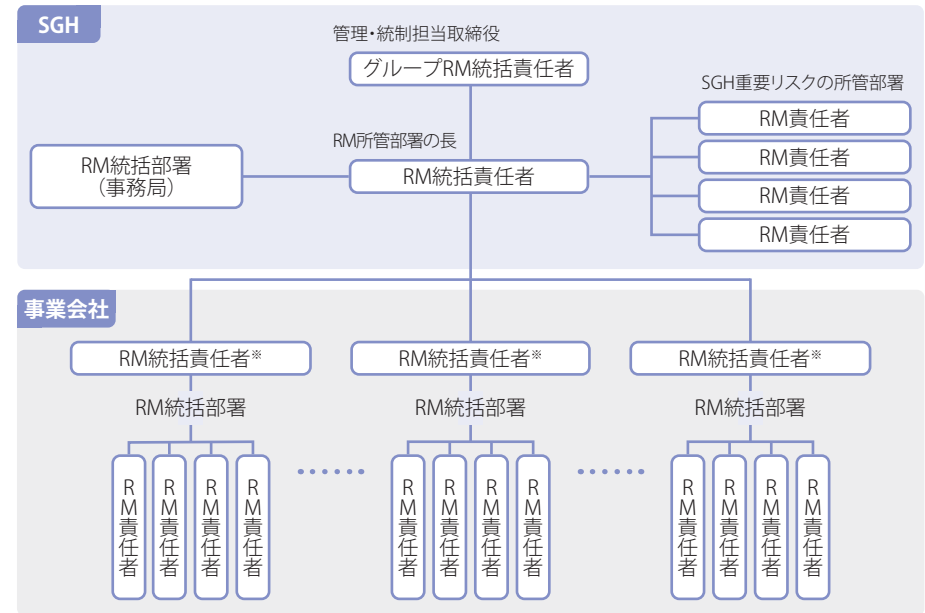
リスクマネジメント所管部署

(4) リスクマネジメント責任者

重要リスクの所管部署の長

SGホールディングスグループ リスクマネジメント体制

SGH：SGホールディングス RM：リスクマネジメント



※各事業会社の社長

■リスクマネジメントに関する目標・実績

グループ全体のリスク対策強化のため、事業継続訓練を実施しています。

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
SGホールディングス	グループ全体における各種リスクを特定し対策を講じていくとともに、社会インフラを担う企業として、高度なクライシスマネジメントを実現する。	●事業継続訓練を年1回実施	●グループ合同事業継続訓練を年1回実施 (国内外の事業会社計18社が参加)
国内事業会社			●グループ合同訓練に加え、社内事業継続訓練を一部実施

3. リスクマネジメント、情報セキュリティ

■ 平常時のリスクマネジメント

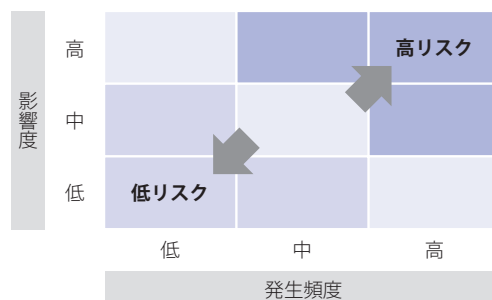
平常時は、グループ各社にて下記のフローにてリスクの管理を行っています。まずリスクを把握し、リスクマップを用いて影響度と発生頻度によって分類します。それに基づき優先順位をつけて対策を講じています。

各社のリスクを「SGホールディングスグループ リスクマネジメント会議」において四半期ごとに共有することで、グループ全体のリスクマネジメントを効果的かつ効率的に実行しています。

リスクマネジメントフロー

- (1) 認識
⇒ リスクの把握、一元管理
- (2) 評価
⇒ 影響度と発生頻度で優先付ける
リスクマップにより可視化
- (3) 対策
⇒ 優先順位に基づき対策を講じる
- (4) 見直し
⇒ 認識・評価・対策を四半期ごとに見直す

リスクマップ



■ 大規模災害・事故に対するBCM・BCP

SGホールディングスグループでは、物流という事業の特性から、災害や事故の発生を特に影響度が大きいリスクとして認識しています。大規模地震、火災・爆発事故、水害などの災害や事故などの発生時においても、グループの事業継続を実現することを目的に、初動対応から事業再開までの行動計画を明確にしたBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しています。また、策定したBCPが適正に機能するようBCM (Business Continuity Management: 事業継続マネジメント) の取り組みにも注力しています。

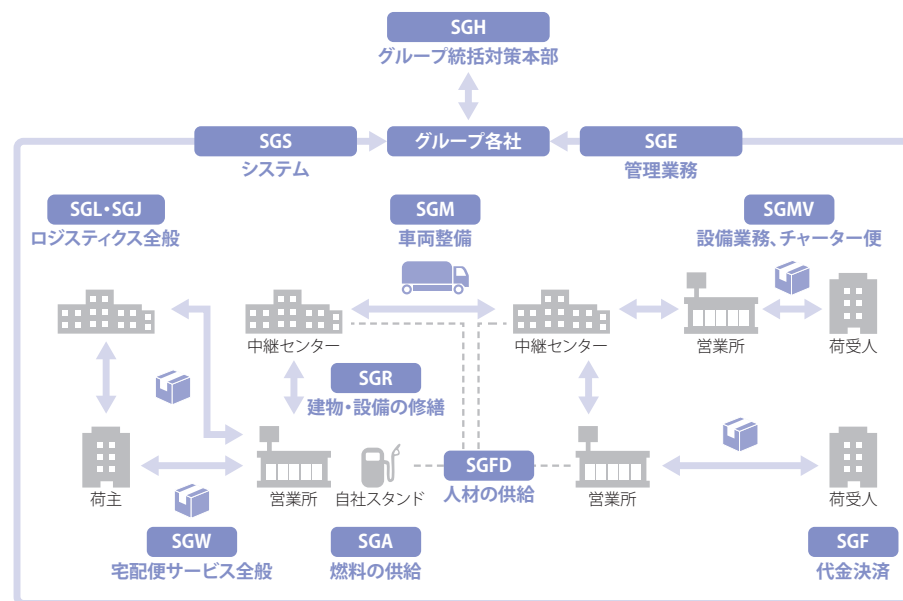
● 安否確認訓練

国内グループ全従業員を対象に、安否確認システムを用いた応答訓練を年2回実施しました。BCPに基づき、発災後24時間以内の応答率90%を目標としています。

● 事業継続訓練

グループ合同の事業継続訓練を年1回実施しています。2018年度は、SGホールディングスおよび国内外の事業会社計18社が参加し、昨今多発している大型台風や都市型水害など、進行型複合災害を想定したシミュレーション訓練を実施しました。

SGホールディングスグループBCM体制 (国内)



中核事業である佐川急便の物流を止めないために、各事業会社がそれぞれのリソースを駆使し、SGホールディングスが情報の取りまとめ・共有を行っています。

SGH: SGホールディングス

SGW: 佐川急便

SGMV: SGムービング

SGL: 佐川グローバルロジスティクス

SGJ: SGHグローバル・ジャパン

SGR: SGリアルティ

SGA: 佐川アドバンス

SGM: SGモーターズ

SGS: SGシステム

SGFD: SGフィルター

SGF: 佐川フィナンシャル

SGE: SGエキスパート

3. リスクマネジメント、情報セキュリティ

■情報セキュリティに関する方針

SGホールディングスグループは、情報資産を守ることは社会的責務であると考えています。「情報セキュリティ基本方針」「個人情報保護方針」を策定し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。

[「情報セキュリティ基本方針」全文はSGホールディングス Webサイトへ](#)

■情報セキュリティに関する体制

●SGH-CSIRT

近年、外部から数多くのサイバー攻撃を受ける危険性が高まっているため、これまで以上に情報セキュリティの管理体制を強化する必要があります。SGホールディングスグループは、従来の管理体制に加え、情報セキュリティ事故の未然防止および事故発生時の迅速な対応と被害の極小化を目的に、SGH-CSIRTを設置しています。CSIRT（シーサート）とは、Computer Security Incident Response Teamの略で、グループ全体の情報セキュリティ問題を扱う専門チームです。

■情報セキュリティに関する目標と実績

対象会社	中長期目標	2018年度目標	2018年度実績
佐川急便	グループ全体における各種リスクを特定し対策を講じていくとともに、社会インフラを担う企業として、高度なクライシスマネジメントを実現する。	●情報セキュリティ教育年2回実施 ●標的型攻撃メール対応訓練年2回実施	●情報セキュリティ教育年2回実施 ●標的型攻撃メール対応訓練は自然災害の多発により下期1回実施
国内事業会社			●情報セキュリティ教育年2回実施 ●標的型攻撃メール対応訓練年2回実施
海外法人			●情報セキュリティ教育年2回実施 ●標的型攻撃メール対応訓練を一部で実施

グループ全体におけるセキュリティ対策強化のため、情報セキュリティ教育・訓練を実施しています。

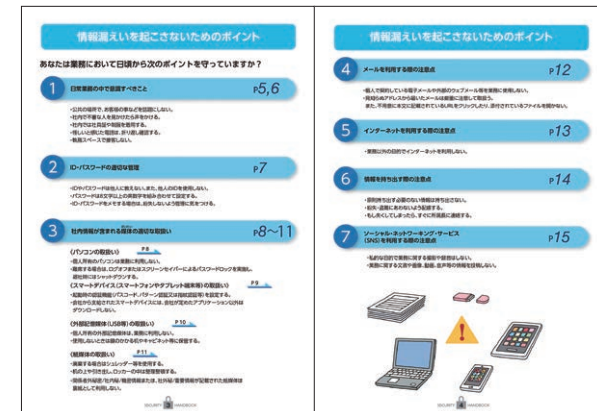
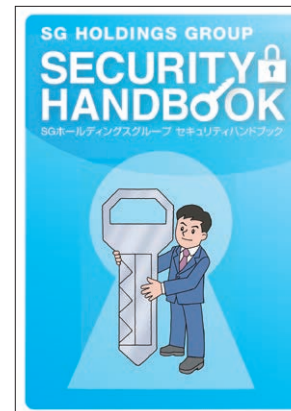
■情報セキュリティに関する取り組み

●セキュリティアセスメント

深刻な情報セキュリティ事故を未然に防ぐには、情報セキュリティの管理体制を評価するセキュリティアセスメントの実施が有効です。具体的には、内部・外部環境を把握したうえで目標とするセキュリティレベルを設定し、そこに至るための課題を抽出、解決策を考案し優先順位付けを行います。SGホールディングスグループでは、セキュリティアセスメントによる3か年のセキュリティ対策ロードマップを策定し、実効性の高いセキュリティ対策を講じています。

●啓発活動

国内外のグループ従業員を対象に、年2回「セキュリティハンドブック」の読み合わせと確認テストを実施しているほか、標的型攻撃メールの対応訓練を実施しています。標的型攻撃メールの対応訓練においては、添付ファイルの開封件数やリンクURLのクリック件数および上長への報告など、初動対応を検証しています。適切な対応ができなかった従業員に対してeラーニングによるフォローアップ教育を実施するなど、継続的な周知・啓発を行っています。



認定資格・表彰一覧

安全・安心なサービスの提供

受賞・認定名称 (授与・認定機関名)	概要	対象
運行管理者講習認定機関認定 (国土交通省)	旅客自動車運送事業運輸規則および貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づき、国土交通大臣が認定する講習を行うことができる機関として認定。	佐川急便
優秀安全運転事業所表彰 (自動車安全運転センター)	事業所ぐるみで運転記録証明書を活用し、安全運転、交通事故防止に努め、無事故・無違反の成果を挙げた事業所を表彰。 ●SGホールディングスグループでは計106営業所にて以下の表彰を受けています。 プラチナ10営業所・金賞23営業所・銀賞35営業所・銅賞38営業所	佐川急便 SGムービング SGモータース
安全性優良事業所認定(Gマーク) (全国貨物自動車運送適正化事業実施機関)	公益社団法人全日本トラック協会が、トラック運送事業者の交通安全対策などへの事業所単位での取り組みを評価する貨物自動車運送事業安全性評価事業において、認定されたことを示す。 ●佐川急便営業所396か所 ●SGムービング営業所11か所 ●ワールドサプライ営業所3か所	 佐川急便 SGムービング ワールドサプライ
安全性優良事業所支局長表彰 (国土交通省)	「安全性優良事業所支局長表彰」は、安全性優良事業所の認定(Gマーク)を連続10年以上取得し、輸送の安全の確保を通じて社会へ貢献している事業所を表彰。 ●SGムービングでは全事業所でGマークの認定を受けており、支局長表彰は今回の北関東営業所が初めての受賞。	SGムービング北関東営業所
ISO 9001 (各認証機関)	品質マネジメントシステムに関する国際規格。最も普及しているマネジメントシステム規格であり、全世界で170か国以上、100万以上の組織が利用している。	佐川急便営業所458か所 SGムービング本社輸送品質部、東京営業所 SGシステム関東支店 他11拠点/部署 Expolanka Freight SG佐川アメロイド

認定資格・表彰一覧

環境に配慮した事業推進

受賞・認定名称 (授与・認定機関名)	概要	対象
ISO 14001 (各認証機関)	環境マネジメントシステムに関する国際規格。社会経済的ニーズとバランスをとりながら、環境を保護し、変化する環境状態に対応するための組織の枠組みを示している。	佐川急便 Expolanka Freight
ISO 14064 (各認証機関)	温室効果ガス排出量報告の自主検証のための国際規格。 ●スリランカのExpolanka Freightでは2018年に初めて取得。	Expolanka Freight
DBJ Green Building認証制度 『5つ星』認証 (株式会社日本政策投資銀行(DBJ))	環境・社会への配慮がなされた不動産の評価を通じ、事業者と金融機関・投資家の架け橋となることを目的に平成23年4月に日本政策投資銀行が創設した認証制度。 ●SGリアルティでは所有物件のSGリアルティ和光において最高ランクである『5つ星』の認証を取得。「Ecology (環境)」「Amenity (快適性)」「Community (地域・景観)」「Risk Management (防犯・防災)」の4点において高く評価された。	 SGリアルティ
建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) 『5つ星』認証 (一般社団法人住宅性能評価・表示協会)	国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン (建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針)」に基づき、建物の省エネルギー性能を認定する、第三者評価機関による制度。 ●SGリアルティでは所有物件のSGリアルティ和光において最高ランクである『5つ星』の認証を取得。当施設で使用する設備は、省エネ効果の高い機器を中心に選定し、特に施設内の全照明をLED照明にしたことと、屋根面全体に太陽光発電設備を設置したことが、高く評価された。	 SGリアルティ
第17回グリーン物流パートナーシップ会議 特別賞 (JILS、日本物流団体連合会、経済産業省、 国土交通省)	物流分野における環境負荷の低減や、物流の生産性等により持続可能な物流体系の構築に顕著な功績があった事業者に対し、表彰を行うもの。 ●佐川急便は、特別賞を受賞。愛知県～岩手県の宅配便幹線輸送をトヨタ輸送が運行するTOYOTA LONGPASS EXPRESSを活用した異業種共同によるモーダルシフトで2017年11月より運行を開始し、これによりトラック輸送にかかるドライバーの運行時間約1,685時間/年間が省力化され、CO ₂ 排出約100.2トン/年間が削減された。トヨタ輸送株式会社がかねてから行っていた愛知県～岩手県間の自動車部品の輸送について、専用列車の空きスペースを当社が活用することによって、輸送効率の向上を図りつつ、積載率の向上、ドライバーの省人化を同時に実現したことが今回の受賞につながった。	佐川急便
第5回モーダルシフト最優良事業者賞 モーダルシフト取り組み優良事業者賞 (一般社団法人日本物流団体連合会)	近年の労働力不足の深刻化に鑑み、環境負荷軽減のみならず輸送の効率化の観点も含めて多面的に評価を行い、最も優れた案件を実現した事業者に大賞を授与、表彰基準ごとに複数の部門賞を授与するもの。 ●受賞理由は同上	佐川急便

認定資格・表彰一覧

環境に配慮した事業推進

受賞・認定名称 (授与・認定機関名)	概要	対象
第13回3R推進全国大会 循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰 (環境省、富山県、3R活動推進フォーラム)	<p>3R推進大会は、国民・事業者・行政が一堂に会し、それぞれの取り組みや知見を共有・発信することにより、3Rに関する理解と取り組みを促進するための大会。その中で循環型社会の形成推進に大きく貢献した事業所等を表彰。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●佐川急便が今回受賞した取り組みは、佐川急便札幌北営業所が行っている「環境対応型梱包容器(折りたたみコンテナ)活用によるゼロエミッション」となり、北海道大学病院に入院および退院される方の荷物を輸送する際、梱包用ダンボールを使用せず、環境対応型梱包容器を活用したことで廃棄物の発生を抑制し、コスト面・環境面・社会貢献面で循環型社会形成推進の一役を担うシステムを構築した。 	佐川急便
第22回環境経営度調査 運輸部門ランキングで第1位 (日本経済新聞社)	<p>環境対策と経営効率の向上の両立に取り組む企業を評価する調査。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●佐川急便は運輸部門ランキングにおいて4年連続で第1位を獲得。 	佐川急便
エコアクション21	<p>エコアクション21は、環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。「PDCAサイクル」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SGモーターズは全事業所で取得。①照明装置のLED化による使用電力の削減、②整備工場の雨水利用システム導入による水資源の有効活用、③車両整備時に発生する廃油を整備車両の洗車用温水や整備工場内の床暖房、又構内のロードヒーティング等の熱源へのサーマルリサイクル等、資源の循環処理といった取り組みを実施。(認証登録期間:2017年11月22日～2019年11月21日) ●SGムービングは本社および北関東営業所で認証を取得。①ガイドラインに沿った環境負荷データの収集、②独自の配車ボードを活用した配車効率化によりCO₂排出量の多い燃料を大幅に削減、③営業者を公共交通機関の利用へシフト等業務内容に合わせた取り組みを実施。(認証登録期間:2018年3月1日～2020年2月29日) 	SGモーターズ SGムービング




認定資格・表彰一覧

個性・多様性を尊重した組織づくり

受賞・認定名称 (授与・認定機関名)	概要	対象
<p>くるとんマーク (厚生労働省)</p>	<p>「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定を受けた証。次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が受けられる。</p> <p>SGホールディングスグループでは以下の企業が認定を受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SGホールディングス ●佐川急便 ●佐川グローバルロジスティクス ●SGHグローバル・ジャパン ●SGシステム 	<p>SGホールディングス</p> 
<p>健康経営優良法人2019 (経済産業省、日本健康会議)</p>	<p>地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●佐川アドバンスがSGホールディングスグループで初めて認定。今回の認定にあたっては、産業医、保険者、投資家等から構成される基準検討委員会より策定された「経営理念・方針」「組織体制」「制度・施策実行」「評価・改善」の4項目とも基準を満たしていたこと、健康経営度調査の内訳項目では「方針の明文化」「経営層の関与」「施策の実行」「健康診断結果等の指標の把握」等で高い評価を受けた。 	<p>佐川アドバンス</p> 
<p>2019 J-Winダイバーシティ・アワード 「企業賞 ベーシックアチーブメント」 準大賞 (NPO法人J-Win)</p>	<p>2008年よりダイバーシティ&インクルージョンを推進している先進企業を表彰。D&Iを推進し、女性リーダーを継続的に輩出している先進企業を表彰する「企業賞」と、企業においてD&Iの推進に顕著な貢献をした個人を表彰する「個人賞」の2つの表彰を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SGホールディングスは企業賞のベーシック部門(D&I推進の第一歩として、女性活用の意義と目的を示し、目標を定めて仕組みや制度を整え、行動を開始している企業を対象)として物流業界で初めて受賞した。 	<p>SGホールディングス</p>
<p>優良派遣事業者認定 (公益財団法人労務管理教育センター)</p>	<p>法令遵守だけでなく、派遣社員のキャリア形成支援やより良い労働環境の確保、派遣先でのトラブル予防等、派遣社員と派遣先の双方に安心できるサービスを提供できているかどうかについて、一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として認定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●SGフィルダーでは2015年3月12日付で認定を受け、2018年3月30日付で継続認定。有効期限は3年間。 	<p>SGフィルダー</p> 

認定資格・表彰一覧

地域社会への貢献

受賞・認定名称 (授与・認定機関名)	概要	対象
東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度 推進企業に認定 (東京都)	<p>東京都は、「東京都帰宅困難者対策条例」(以下「条例」という。)に基づき、従業員の一斉帰宅抑制に積極的に取り組んでいる企業等を対象とした「東京都一斉帰宅抑制推進企業認定制度」を創設。従業員の一斉帰宅抑制に積極的に取り組む企業等を「推進企業」として認定し、この中から、特に優れた取り組みや波及効果の大きい取り組みをしている企業等を「モデル企業」として選定。</p> <p>●佐川急便は「東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業」(全12社)に選定されている。</p>	 <p>佐川急便</p>
東京都スポーツ推進企業に認定 (東京都)	<p>東京都では平成27年度から、従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業等を「東京都スポーツ推進企業」として認定。</p> <p>●SGホールディングスは4年連続で認定を受けている。</p>	 <p>SGホールディングス</p>
スポーツエールカンパニーに認定 (スポーツ庁)	<p>スポーツ庁では、運動不足である「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的気運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業を「スポーツエールカンパニー」として認定。</p> <p>●SGホールディングスは2年連続で認定を受けている。</p>	 <p>SGホールディングス</p>

認定資格・表彰一覧

その他認定・表彰

受賞・認定名称 (授与・認定機関名)	概要	対象
ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞) 2018 最優秀レジリエンス賞(国土保全・情報分野) (一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会)	次世代に向けたレジリエンス社会構築のため、「強くてしなやかな国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに資する活動、技術開発、製品開発等」を実施している企業・団体を評価・表彰するもの。 ●佐川急便は、国土保全・情報分野において「地域レジリエンス強化に向けた物流インフラ・地域間連携モデル」として受賞。2017年にエネルギー分野において最優秀レジリエンス賞を受賞しており、今回が2度目の受賞となる。	佐川急便
ハイグレードエージェント(HGA)認定 (三井住友海上火災保険株式会社)	三井住友海上における代理店業務ランクの最高位であり、業務品質、管理体制、営業収益力等、さまざまな視点で厳正な審査を受け、各要件を兼ね備えた代理店のみが認定されるもの。 ●佐川アドバンスは2018年4月1日付で、保険販売事業の業務品質や管理体制を高度化すべく、HGAを取得した。	佐川アドバンス
「SMBCサステナビリティ評価融資」および 「SMBC事業継続評価融資」において高評価を取得 (株式会社三井住友銀行)	「SMBCサステナビリティ評価融資」:株式会社三井住友銀行が株式会社日本総合研究所と作成した独自の評価基準に基づき企業のESG側面の情報開示とサステナビリティへの取り組みなどを評価し、取り組み向上に向けた情報提供を行う融資商品。 ●SGホールディングスはESGおよび情報開示という側面から「事業継続における気候変動への取り組み」「環境配慮型製品・サービスにおける取り組み」「ローカル/グローバルコミュニティへの配慮」においてサステナビリティに向けた高水準の企業経営を実施しているとの評価を受けた。 「SMBC事業継続評価融資」:株式会社三井住友銀行がMS&ADインターリスク総研株式会社が共同で開発した独自の評価基準に基づき企業の事業継続計画(BCP)および事業継続マネジメントシステム(BCMS)の構築・運用状況等を評価し、取り組み向上に向けた情報提供を行う融資商品。 ●SGホールディングスの事業継続計画(BCP)への取り組みについては、特に以下の3点が評価された。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 非常時の通信手段の整備 非常時の通信手段として独自のWebシステムを導入している他、拠点間の通信を確保するために主要拠点26か所に衛星携帯電話を設置している。さらに全拠点650か所には災害対策PHSを備え、複数の連絡手段を確保している。 2. グループ全体でBCP訓練を実施 各事業会社のBCPの有効性を検証するため、グループ全体でのBCP訓練を実施 発災時グループ連携を含めた対応力強化に取り組んでいる。 3. リスクマネジメント会議の毎月実施 毎月開催されているグループ全体のリスクマネジメント会議の場で、BCMの取り組み状況や各課題に対する進捗状況などについて経営層が確認。BCMの継続的な改善に取り組んでいる。 	SGホールディングスグループ

認定資格・表彰一覧

その他認定・表彰

受賞・認定名称 (授与・認定機関名)	概要	対象
2018年度「経団連推薦社内報審査」 「雑誌・新聞型社内報部門」優秀賞 (一般社団法人日本経団連事業サービス社内 広報センター)	経営に役立つ社内広報活動の推進を目指し、日頃の活動を評価・奨励することにより社内報のレベルアップを図ることを目的としたもので、1966年より毎年開催。 ●佐川急便は社内報「HIKYAKU」にて受賞。「HIKYAKU」は1974年に創刊、会社の中核を担うセールスドライバー*をはじめとした全従業員に対して経営方針を伝えること、および社内コミュニケーションの活性化を目的として発行している。	佐川急便
DEALWATCH AWARDS 2017 IPO of the Year受賞 (トムソン・ロイター・ジャパン株式会社)	日本関連の資本市場の育成・拡大を目的に、1995年に設置され、国内資本市場において債券や株式を発行した優秀な発行体、海外でオフアリングを行った本邦発行体および案件を運営した引受証券会社を表彰するもの。 ●SGホールディングスは「IPO of the Year」を受賞。上場が2017年度で最大規模のIPO案件だったこと、「アジアを代表する総合物流企業」を目指してガバナンス体制と透明性の高い経営体制を構築し、調達手段の多様化を図っていること、企業間物流への注力や収益性の高いビジネスモデルが幅広い投資家から評価されていること等が、高く評価された。	SGホールディングス

環境データ

CO₂排出量関連

	バウンダリ	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	補足
Scope 1 (t-CO ₂)	グループ	272,115	274,698	280,939	286,568	276,597	2014: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) 2015: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) 2016: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) 2017: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) + SG佐川アメロイド 2018: 国内全事業会社 + Expolanka Freight (スリランカ) + SG佐川アメロイド
	佐川急便	265,007	266,659	272,728	273,265	263,357	
	Expolanka	—	655	581	472	745	
Scope 2 (t-CO ₂)	グループ	161,074	163,602	159,770	137,655	135,943	2014: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) 2015: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) 2016: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) 2017: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) + SG佐川アメロイド 2018: 国内全事業会社 + Expolanka Freight (スリランカ) + SG佐川アメロイド
	佐川急便	122,264	125,305	124,304	105,523	105,310	
	Expolanka	—	872	679	669	620	
Scope 3 (t-CO ₂)	グループ	782,632	773,536	776,791	812,556	887,459	2014: 佐川急便 2015: 佐川急便 + Expolanka Freight (スリランカ) 2016: 佐川急便 + Expolanka Freight (スリランカ) 2017: 佐川急便 + Expolanka Freight (スリランカ) 2018: 佐川急便 + Expolanka Freight (スリランカ)
	佐川急便	782,632	769,595	770,737	806,074	878,300	
	Expolanka	—	3,941	6,054	6,482	9,159	
合計 (t-CO ₂)	グループ	1,215,821	1,211,836	1,217,500	1,236,779	1,299,999	2014: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) 2015: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) 2016: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) 2017: 国内全事業会社 (佐川ヒューモニー除く) + Expolanka Freight (スリランカ) + SG佐川アメロイド 2018: 国内全事業会社 + Expolanka Freight (スリランカ) + SG佐川アメロイド

環境データ

		バウンダリ	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	補足
CO ₂ 削減量	モーダルシフト (t-CO ₂)	佐川急便	—	—	—	147,987	143,053	
	太陽光発電 (t-CO ₂)	Expolanka	—	—	—	286	286	
次世代自動車台数	電気自動車(台)	佐川急便 SGムービング ワールドサプライ	13	16	16	16	16	2014:佐川急便 2015:佐川急便 2016:佐川急便 2017:佐川急便+SGムービング+ワールドサプライ 2018:佐川急便+SGムービング+ワールドサプライ
	ハイブリッド車(台)		94	93	305	596	1,204	
	天然ガストラック(台)		4,019	3,981	3,778	3,423	2,858	
	クリーンディーゼル車(台)		2,801	3,990	5,073	6,266	8,001	
全営業車台数(台)			24,351	24,379	24,517	25,864	26,882	

水・廃棄物

	バウンダリ	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	補足
水使用量 (m ³)	グループ	779,748	747,809	722,516	979,183	940,099	2014:佐川急便 2015:佐川急便 2016:佐川急便 2017:国内全事業会社(佐川ヒューモニー除く)+SG佐川アメロイド 2018:国内全事業会社+SG佐川アメロイド
	佐川急便	779,748	747,809	722,516	723,152	726,480	
廃棄物排出量 (t)	佐川急便	3,927	3,139	2,820	3,417	4,527	

環境データ

環境会計

	バウンダリ	2016年		2017年		2018年		補足	
		環境投資	環境費用	環境投資	環境費用	環境投資	環境費用		
環境保全コスト (百万円)	佐川急便	(1) 事業内エアロコスト	216	1,152	161	1,132	241	1,456	
		1. 公害防止コスト	1	4	1	4	7	3	
		2. 地球環境保全コスト	214	197	154	215	227	245	
		3. 資源循環コスト	1	951	7	913	7	1,208	
		(2) 上・下流コスト	—	—	—	—	—	—	
		(3) 管理活動コスト	—	5	—	5	—	4	
		(4) 研究開発コスト	—	—	—	—	—	—	
		(5) 社会活動コスト	—	1	—	1	—	1	
		(6) 環境損傷対応コスト	—	—	—	—	—	—	
(7) 安全対策コスト	—	4,562	—	4,433	—	4,757			
	計	216	5,719	161	5,571	241	6,219		
環境パフォーマンス 指標	佐川急便	軽油 (kl)		75,489		76,382		74,865	
		灯油 (kl)		155		157		134	
		重油 (kl)		120		111		100	
		天然ガス (バイオガス含む) (km ³) ^{※1}		17,888		16,814		14,301	
		都市ガス (km ³) ^{※1}		1,020		1,043		1,012	
		LNG (kg)	—		—			18,305	
		プロパン (kg) ^{※2}		182,680		183,939		163,603	
		ガンリン (ハイオク含む) (kl)		16,457		16,726		16,493	
		電気 (kWh)		21,176万		20,610万		20,568万	
		上水 (km ³)		723		723		726	
		下水 (km ³)		488		476		468	
		工業用水 (上水) (km ³)		3		3		4	
		工業用水 (下水) (km ³)		3		3		4	
ペットボトルリサイクル (本) ^{※3}		1,127,181		1,090,063		1,792,023			
環境保全効果	佐川急便	軽油 (kl)	—		893		-1,517		
		灯油 (kl)	—		2		-23		
		重油 (kl)	—		-9		-11		
		天然ガス (バイオガス含む) (km ³)	—		-1,074		-2,467		
		都市ガス (km ³)	—		23		-31		
		LNG (kg)	—		—		—		
		プロパン (kg)	—		1,259		-20,337		
		ガンリン (ハイオク含む) (kl)	—		269		-234		
		電気 (kWh)	—		-566		-417		
		上水 (km ³)	—		0		3		
		下水 (km ³)	—		-12		-8		
		工業用水 (上水) (km ³)	—		0		1		
		工業用水 (下水) (km ³)	—		0		1		
ペットボトルリサイクル (本)	—		-37,118		701,960				

※1 天然ガス、都市ガスは、温度補正、圧力補正をしていない供給会社からの請求書に記載された数値を集計。
 ※2 供給会社からの請求書に記載された数値 (m³) を 2.07kg/m³ を使用して重量換算。
 ※3 ペットボトルを原料とするユニフォームの使用により、ペットボトルのリサイクルに貢献したと考えられる効果をペットボトル本数に換算して記載。(換算値: 本体重量 (半袖/約175g、長袖/約240g) × 枚数 × 本体のポリエステル使用量 (綿素材65%/吸汗速乾100%) × 1 (使用ポリエステル使用量の再生率100%) ÷ 30 (500mlペットボトル重量30g/1本))

※集計方法
 ●参考としたガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
 ●20万円以上の資産の取得を投資として計上
 ●環境設備の減価償却は、4年間の定額償却で算出
 ●人件費は環境活動時間 × 佐川急便平均人件費単価で算出

人事データ

従業員関連

		バウンダリ	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
グループ従業員数(人)	男	グループ	59,264	60,380	61,049	62,934	65,194
	女		21,149	23,574	24,757	27,774	30,854
	計		80,413	83,954	85,806	90,708	96,048
正社員数(人)	男	グループ	37,049	36,769	37,660	38,777	39,793
	女		5,254	5,309	5,478	6,584	7,442
	計		42,303	42,078	43,138	45,361	47,235
準社員数(人)	男	グループ	1,076	1,010	1,076	633	795
	女		129	239	278	275	349
	計		1,205	1,249	1,354	908	1,144
嘱託社員数(人)	男	グループ	554	618	646	723	806
	女		44	49	56	66	75
	計		598	667	702	789	881
パートナー社員数(人)	男	グループ	18,621	19,310	19,175	20,745	21,970
	女		14,713	16,538	17,333	19,621	21,940
	計		33,334	35,848	36,508	40,366	43,910
登録派遣数(人)	男	グループ	1,964	2,673	2,492	2,056	1,830
	女		1,009	1,439	1,612	1,228	1,048
	計		2,973	4,112	4,104	3,284	2,878
管理監督者数(人)	男	グループ	—	2,324	2,396	2,492	5,601
	女		—	196	220	270	583
	計		—	2,520	2,616	2,762	6,184
管理監督者における女性比率(%)		グループ	—	7.78	8.41	9.78	9.43
キャリア採用社員数(人)	男	国内	—	—	—	1,645	2,739
	女		—	—	—	168	948
	計		—	—	—	1,813	3,687
キャリア採用社員における女性比率(%)		国内	—	—	—	9.3	25.7

人事データ

		バウンダリ	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
新卒入社社員数(人)	男	国内	383	542	536	523	403
	女		166	223	230	244	224
	計		549	765	766	767	627
新卒入社社員における女性比率(%)		国内	30.2	29.2	30.0	31.8	35.7
正社員の定着率(%) ※当該年度に入社した人数のうち年度中に退職しなかった割合		国内	—	—	90.3	91.0	93.0
新卒社員定着率(3年目)(%)		国内	—	—	—	—	72.8
新卒社員定着率(2年目)(%)		国内	—	—	—	75.8	81.1
新卒社員定着率(1年目)(%)		国内	—	—	—	85.7	88.1
平均勤続年数(年)	男	国内	—	—	—	12.1	12.2
	女		—	—	—	5.9	6.9
	計		—	—	—	9.7	11.4
離職率(%)		国内	—	—	5.6	5.9	5.8
障がい者雇用率(%)		国内	—	—	2.06	2.04	2.28
産前産後休業取得人数(人)		国内	—	239	253	259	263
育児休業取得人数(人)		国内	—	341	272	382	499
育児休業取得率(%) ※出産人数のうち、育休を取得した割合		国内	—	100	98.86	99.42	98.94
産前産後休業、育児休業取得後の復職率(%) ※当該年度中に休業を終える予定のうち、途中もしくは満期で復職した割合		国内	—	99.16	99.74	95.22	94.56
残業時間の前年比(%)	運転職	国内	—	—	—	—	90.5
	運転職以外	国内	—	—	—	—	96.6
従業員エンゲージメント調査(%)	「従業員エンゲージメント」に関する質問に対して肯定的回答率	国内	—	—	—	—	56
	「従業員を活かす環境」に関する質問に対して肯定的回答率	国内	—	—	—	—	49
労働災害件数(件)	不休	国内	—	—	497	571	468
	休業		—	—	323	380	397
	計		—	—	820	951	865

ガバナンス関連データ

取締役会

		バウンダリ	2017年	2018年	
取締役会人数総計(人)	男	グループ	8	8	
	女		1	1	
	計		9	9	
社内取締役(人)	男	グループ	7	7	
	女		0	0	
社外独立取締役(人)	男	グループ	1	1	
	女		1	1	
取締役女性比率(%) (人/人)		グループ	11 (1/9)	11 (1/9)	
取締役の独立役員比率(%) (人/人)		グループ	22 (2/9)	22 (2/9)	
取締役会の開催状況(回)					
定時取締役会		グループ	12	12	
臨時取締役会			10	6	
合計			22	18	
取締役会の出席状況(%) (出席回数 / 開催回数)					
栗和田 榮一	2006年3月就任	グループ	100 (22/22)	100 (18/18)	
町田 公志	2013年6月就任 / 2019年6月退任		100 (22/22)	100 (18/18)	
荒木 秀夫	2014年6月就任		95 (21/22)	100 (18/18)	
中島 俊一	2014年6月就任		100 (22/22)	100 (18/18)	
佐野 友紀	2017年6月就任		100 (18/18)	100 (18/18)	
笹森 公彰	2017年6月就任 / 2019年6月退任		100 (18/18)	100 (18/18)	
三谷 徹	2007年6月就任 / 2018年6月退任		95 (21/22)	100 (4/4)	
嵯峨 行介	2018年6月就任 / 2019年6月退任		—	100 (14/14)	
高木 邦夫	2007年6月就任 / 2019年6月退任		100 (22/22)	100 (18/18)	
高岡 美佳	2018年6月就任		—	100 (14/14)	
中西 隆司	2015年6月就任		100 (22/22)	100 (18/18)	
富永 正行	2008年6月就任		100 (22/22)	100 (18/18)	
岡村 憲一郎	2015年6月就任		100 (12/12)	94 (17/18)	
大島 義孝	2017年10月就任		100 (22/22)	100 (18/18)	
中田 直茂	2015年6月就任 / 2017年10月退任		100 (10/10)	—	
合計				99.20	99.6

ガバナンス関連データ

監査役会

		バウンダリ	2017年	2018年
監査役会構成(人)	男	グループ	4	4
	女		0	0
	計		4	4
社内監査役(人)	男	グループ	1	1
	女		0	0
社外独立監査役(人)	男	グループ	3	3
	女		0	0
監査役の独立役員比率(%) (人/人)		グループ	75(3/4)	75(3/4)
監査役会の開催状況(回)				
定時監査役会		グループ	12	12
臨時監査役会			2	2
合計			14	14

主な会議体の開催状況

		バウンダリ	2017年	2018年
投資検討委員会(回)	SGホールディングス取締役、 執行役員、各部責任者	グループ	24	23
グループ予算委員会(回)	SGホールディングス取締役、 執行役員、各部責任者	グループ	8	6
グループ経営戦略会議(回)	SGホールディングス取締役、 執行役員、各部責任者および グループ各社社長	グループ	12	12
グループリスクマネジメント会議 (回)	SGホールディングス取締役、 執行役員、各部責任者および グループ各社社長	グループ	12	12
グループ管理部門責任者 会議(回)	SGホールディングス取締役、 執行役員、各部責任者および グループ各社社長	グループ	11	11
CSR委員会(回)	SGホールディングス取締役、 執行役員、各部責任者および グループ各社社長	グループ	3	3

ガバナンス関連データ

報酬関連

		バウンダリ	2017年	2018年
業績連動型報酬制度の有無		グループ	無	有
報酬制度(百万円)				
取締役(社内)の報酬 ※子会社報酬や社宅費用除く	固定報酬	グループ	504	526
	業績連動報酬		—	90
	計		504	616
監査役(社内)の報酬	固定報酬	グループ	16	19
	業績連動報酬		—	—
	計		16	19
社外役員の報酬	固定報酬	グループ	63	72
	業績連動報酬		—	—
	計		63	72

ポリシー・方針

カテゴリ	名称	内容	施行年
交通安全	輸送の安全に関する基本的な方針	輸送の安全性向上と情報開示について定める	2006年※
労働安全衛生	安全衛生規程	労災の防止、従業員の安全と健康の確保、職場環境の整備について定める	2002年
品質	佐川急便品質方針	サービス品質について定める	—
環境	環境方針	地球環境に配慮した事業活動の推進について定める	2014年
人権	ヒューマンライツポリシー	あらゆるステークホルダーの人権尊重について定める	2014年
労働慣行	人事ビジョン	組織風土や働き方など、従業員に対するグループとしての考え方を定める	2012年
サプライヤーマネジメント	取引先CSRガイドライン	CSRに関してお取引先との意識共有を図る	2014年
	取引先管理規程	お取引先の選定、評価、管理に関する項目を定める	2006年
倫理規範	倫理行動規範	グループ行動憲章を具体的に表現したもの	2008年
内部通報者の保護	倫理行動規範に含む	通報者の匿名性の確保について定める	2008年
地域社会との共生	倫理行動規範に含む	地域社会との交流や固有の文化・慣習の尊重について定める	2008年
腐敗防止	倫理行動規範に含む	接待の節度や公務員や政治家との付き合いについて定める	2008年
情報セキュリティ	情報セキュリティ基本方針	情報セキュリティ全般に関して定める	2014年
個人情報保護	個人情報保護方針	個人情報の保護に関する基本的な事項を定める	2018年
	GDPRプライバシーポリシー	EEA域内に所在する方を対象としたプライバシーポリシー	2018年

※国土交通省 運輸安全マネジメント制度施行年

第三者意見



奥 真美 氏

公立大学法人首都大学東京
都市環境学部 都市政策科学科 教授

SGホールディングスグループの『CSRレポート2019』では、2017年度に設定したCSR重要7課題ごとに取り組みの方針、体制、取り組み内容と成果などを整理するという昨年からスタイルを踏襲したうえで、記載内容の更新やさらなる充実が図られており、CSRレポートとしては体系的かつ網羅的で秀逸な仕上がりになっています。加えて、今回からは、認定・表彰実績および各種データを巻末にまとめて掲載することで、一覧性を高め、経年的な変化の把握を容易にする工夫もなされています。

さて、今回、同レポートの内容面で私が特に注目したのは以下の3点です。1点目は、2019年4月1日付で就任された新社長のトップメッセージです。2018年度を最終年度とする3か年の前中期経営計画「First Stage 2018」のもとでの取り組みを総括したうえで、新興国経済の急成長やITの高度化といった物流を取り巻く社会情勢の変化をにらみつつ、SGホールディングスグループとして「総合物流ソリューションの進化」と「経営基盤の強化」にこれまで以上に重点的に取り組んでいく意志が表明されています。2019年度からの3か年を対象とする中期経営計画「Second Stage 2021」では「SDGsへの貢献」が明確に位置付けられ、それを受けて今後はCSR重要7課題をめぐる中長期的な方針や目標を検討していくことに加えて、2019年5月にTCFDが推奨する気候関連財務情報の開示に同グループが賛同したことから、気候変動が同グループの事業に与えるリスクと機会について検証を深めていくことが宣言されています。「新しい価値を創造する物流ソリューションで、生産や流通を支える社会インフラの一翼を担う」というグループの使命を改めて確認し、社会に対するコミットメントを明確に打ち出しており、読み応えのあるトップメッセージとなっています。

2点目は、上述の使命の実現に向けて、グループ内はもとより異業種の企業や多様な主体との協力・連携を図ることを通して、新たな社会システムやビジネスモデルの創出につなげている点です。たとえば、鉄道や船舶会社との共同によるモーダルシフトの取り組み、自動車再資源化協力機構のリチウムイオンバッテリー回収スキームへの参

画、大学病院の入退院患者の荷物輸送システムの構築、シルバー人材センターおよび自治体との三者協定締結に基づく集配体制の確立、複数の都道府県や市との地域活性化包括連携協定に基づく地域産業振興や災害支援といった多岐にわたる社会課題解決に向けた取り組みの展開、鉄道・バス・乗合タクシーに加えて乗用タクシーとの連携拡大による集配システムの開始などが紹介されています。これらは、本業と社会／地域貢献とを表裏一体のものとして捉え、実践している好事例であるといえます。

3点目は、グループの活動や事業に係るデータや情報の一元管理体制を整備している点です。例えば、SGホールディングスが国内の環境データを一元管理するとともに、海外分についても集計して、各社の環境負荷低減に向けた取り組みにつなげていることです。このほか、グループ内の車両整備情報や大型商業施設向けの人・物・車・情報の一元管理などを推進することで、安全対策の徹底や物流サービスの高付加価値化の努力が重ねられています。グループ内で一元管理し蓄積されていくこうしたデータなどをいかに物流ソリューションの進化に活かしていくことができるのか、戦略性をもった展開が期待されるところです。

ところで、昨年の第三者意見では、今後の課題として以下3点を指摘しました。ひとつは、レポートの体系的性と網羅性を確保しつつも、新規のもしくは特に重点を置いている取り組みをトピックスとして取り上げるなどの工夫をとおして、コミュニケーションツールとしてメリハリのある魅力的なレポートとしていくという点です。次に、CSRレポートにとっては不可欠といえる、中長期目標、そこに向けての単年度の取り組み目標と実績、実績の分析・評価、今後の改善策や方向性に関する情報が、すべてパッケージで明確にされる必要があるという点です。そして、従業員をはじめ、多様なステークホルダーの顔みえる、血の通ったレポートにしていくという点です。これらの点については、引き続き着実な改善が図られるよう、大いに期待しています。

SGホールディングス株式会社

〒601-8104

京都市南区上烏羽角田町68番地

TEL 075-671-8600

<http://www.sg-hldgs.co.jp/>

タイトル——CSRレポート2019

発行日——2019年9月

(前回：2018年11月、次回：2020年9月予定)